

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

愛媛県

市区町村名 ページ

松山市	2				
今治市	4				
宇和島市	6				
八幡浜市	8				
新居浜市	10				
西条市	12				
大洲市	14				
伊予市	16				
四国中央市	18				
西予市	20				
東温市	22				
上島町	24				
久万高原町	26				
松前町	28				
砥部町	30				
内子町	32				
伊方町	34				
松野町	36				
鬼北町	38				
愛南町	40				

令和4年度 財務書類に関する情報①

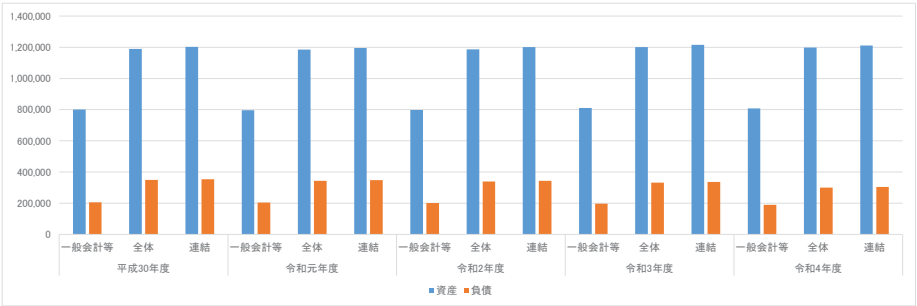
団体名 愛媛県松山市
団体コード 382019

人口	503,865 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,977 人
面積	429.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	111,139,782 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	24.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	800,262	796,782	797,194	810,553	807,321
	負債	205,456	203,803	201,243	196,602	190,481
全体	資産	1,189,349	1,185,163	1,186,590	1,201,335	1,197,973
	負債	349,293	344,389	339,352	332,188	300,541
連結	資産	1,202,600	1,195,844	1,201,458	1,215,019	1,210,987
	負債	353,636	348,723	343,688	336,357	304,334

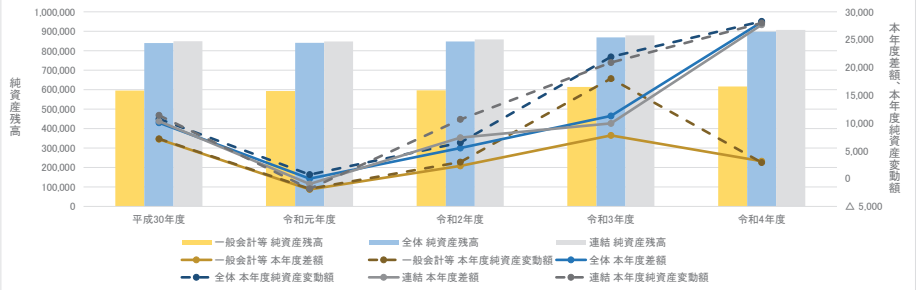


分析:

・一般会計等では、資産合計は807,321百万円で、投資その他の資産が公共下水道事業会計や水道事業会計への出資金の増加などで1,848百万円増加したものの、事業用資産が減価償却などで4,297百万円減少したほか、インフラ資産も減価償却などにより1,139百万円減少したため、前年度に比べ3,232百万円減少した。負債合計は190,481百万円で、地方債が減少したことなどにより、前年度に比べ6,121百万円減少した。
・営企業会計を加えた全体では、資産合計は前年度に比べ3,362百万円減少し、負債合計も31,647百万円減少した。資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて390,652百万円多くなり、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したことなどから110,060百万円多くなっている。
・事務組合や広域連合等を加えた連結では、資産総額は全体に比べて13,014百万円、負債総額は3,793百万円多くなっているが、連結団体は市全体の約1%の資産規模であり、松山市に与える影響は限定的である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	7,084	△ 1,943	2,283	7,770	3,126
	本年度純資産変動額	7,167	△ 1,827	2,972	17,999	2,889
	純資産残高	594,806	592,979	595,951	613,951	616,840
全体	本年度差額	10,074	△ 1	5,506	11,266	28,157
	本年度純資産変動額	10,761	718	6,464	21,910	28,285
	純資産残高	840,056	840,774	847,238	869,148	897,433
連結	本年度差額	10,335	△ 964	7,377	9,939	27,664
	本年度純資産変動額	11,386	△ 1,842	10,649	20,891	27,991
	純資産残高	848,963	847,121	857,770	878,662	906,652

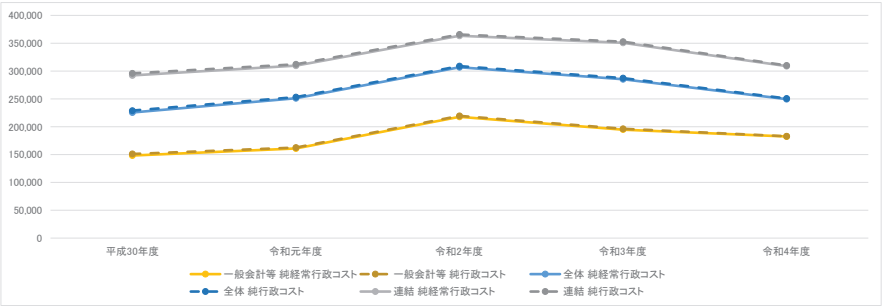


分析:

・一般会計等では、行政コスト計算書から算出された純行政コスト183,063百万円を財源186,189百万円(税收等、国県等補助金)で賄った結果、本年度差額は3,126百万円となり、無償所管換等237百万円を除いた本年度純資産変動額は2,889百万円となった。この結果、本年度末純資産残高は前年度末純資産残高より増加し、616,840百万円となった。無償所管換等が昨年度に比べて大きく減少した理由は、減価基金積立金等の減等によるもの。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が33,968百万円多くなっており、本年度差額は28,157百万円となり、純資産残高は28,285百万円の増加となった。
・連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が151,499百万円多くなっており、本年度差額は27,664百万円となり、純資産残高は27,991百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	148,297	160,992	217,791	194,910	182,341
	純行政コスト	151,070	162,675	219,533	196,432	183,063
全体	純経常行政コスト	225,608	251,263	306,830	285,302	249,693
	純行政コスト	229,038	253,289	308,888	287,216	250,660
連結	純経常行政コスト	292,230	309,890	363,417	350,847	309,081
	純行政コスト	295,879	312,095	365,683	352,747	310,024

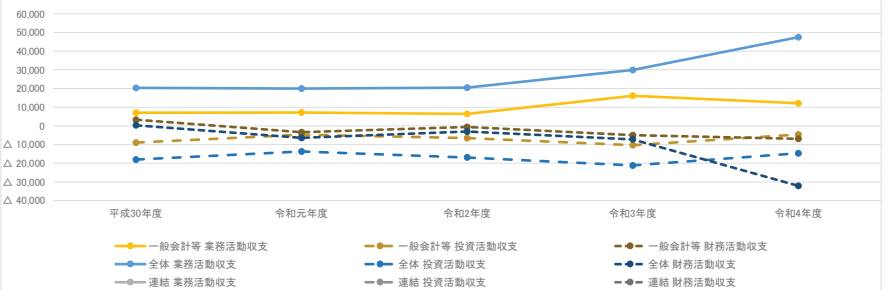


分析:

・一般会計等では、経常費用は190,456百万円で、前年度に比べ9,964百万円減少した。主な要因は、移転費用がコロナ対策営業時間短縮等協力金の給付事業終了などにより9,879百万円減少したことなどによるもの。経常収益は8,116百万円であり、前年度に比べ2,606百万円増加した。主な要因は、学校給食費の公会計化に伴い、食材費を一般会計歳入として計上することによるもの。結果、純経常行政コストは182,341百万円となり、前年度に比べ12,569百万円減少した。また、平成30年度7月豪雨災害等に伴う災害復旧事業費の減少により、臨時損失が前年度に比べ795百万円減少した一方、土地の売却益の増加により臨時利益が増加した結果、臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは183,063百万円で前年度に比べ13,369百万円の減少となった。
・全体では、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が50,831百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が85,754百万円多くなっているため、純行政コストは67,597百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が53,889百万円多くなっている一方、移転費用が140,906百万円多くなっており、純行政コストは126,961百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	7,076	7,167	6,403	16,109	12,135
	投資活動収支	△ 8,972	△ 4,697	△ 6,504	△ 10,349	△ 4,618
	財務活動収支	3,302	△ 3,882	△ 616	△ 4,940	△ 6,952
全体	業務活動収支	20,359	19,974	20,529	29,964	47,504
	投資活動収支	△ 18,095	△ 13,708	△ 16,907	△ 21,175	△ 14,680
	財務活動収支	301	△ 6,464	△ 3,033	△ 7,212	△ 32,129
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

・一般会計等では、業務活動収支は、人的サービス(人件費、物件費等)や給付サービス(補助金、社会保障等)などの行政サービスを提供するための支出179,166百万円に対し、税收等、国県等補助金収入や使用料及び手数料などの収入が192,060百万円、臨時的な支出と収入も加味した結果、12,135百万円のプラスとなった。投資活動収支は、有形固定資産等の形成に係る支出や基金積立金などの支出15,303百万円に対し、国県等補助金収入や基金取崩収入などが10,686百万円であり、4,618百万円のマイナスとなった。財務活動収支は、地方債償還支出15,745百万円に対し、地方債の借入れによる収入が9,934百万円であり、その他の支出を加味した結果、6,952百万円のマイナスとなった。以上の結果、本年度資金収支額は565百万円となり、本年度末資金残高は5,661百万円となった。
・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より35,369百万円多い47,504百万円となり、本年度末資金残高は前年度から695百万円増加し、36,588百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	80,026,188	79,678,210	79,719,421	81,055,257	80,732,100
人口	513,227	511,310	509,483	507,211	503,865
当該値	155.9	155.8	156.5	159.8	160.2
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3

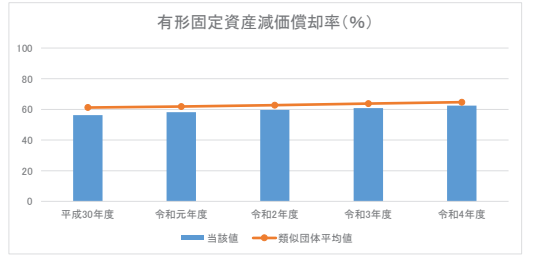
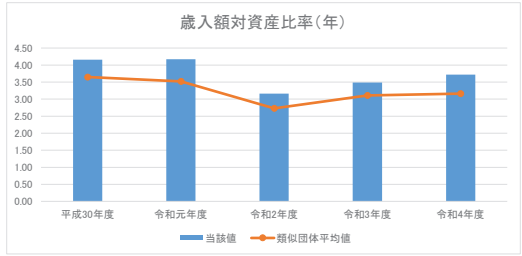
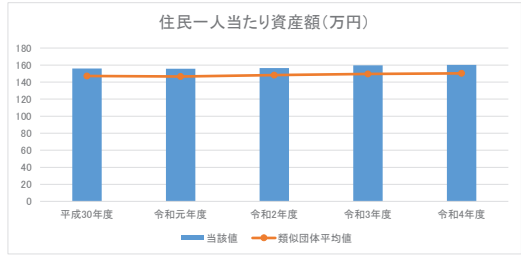
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	800,262	796,782	797,194	810,553	807,321
歳入総額	192,396	191,230	252,657	232,489	216,783
当該値	4.16	4.17	3.16	3.49	3.72
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	240,734	249,525	258,445	281,824	291,504
有形固定資産 ※1	427,316	429,326	433,334	463,128	466,540
当該値	56.3	58.1	59.6	60.9	62.5
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

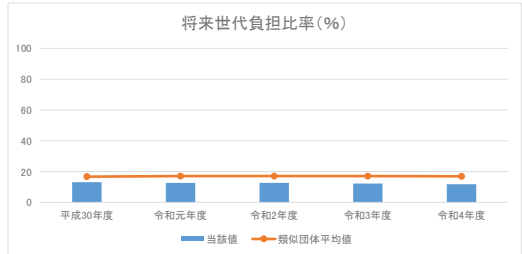
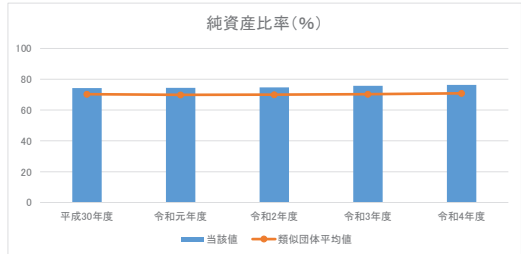
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	594,806	592,979	595,951	613,951	616,840
資産合計	800,262	796,782	797,194	810,553	807,321
当該値	74.3	74.4	74.8	75.7	76.4
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	92,186	88,298	88,080	85,670	82,270
有形・無形固定資産合計	704,282	699,143	695,403	702,500	697,189
当該値	13.1	12.6	12.7	12.2	11.8
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

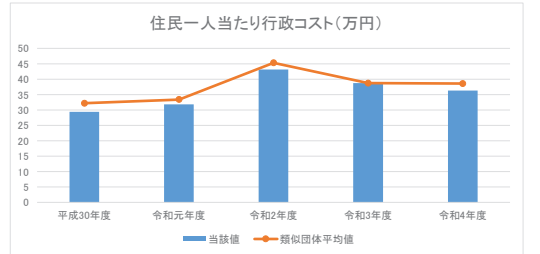
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	15,106,992	16,267,479	21,953,319	19,643,240	18,306,300
人口	513,227	511,310	509,483	507,211	503,865
当該値	29.4	31.8	43.1	38.7	36.3
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	20,545,617	20,380,330	20,124,305	19,660,201	19,048,100
人口	513,227	511,310	509,483	507,211	503,865
当該値	40.0	39.9	39.5	38.8	37.8
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

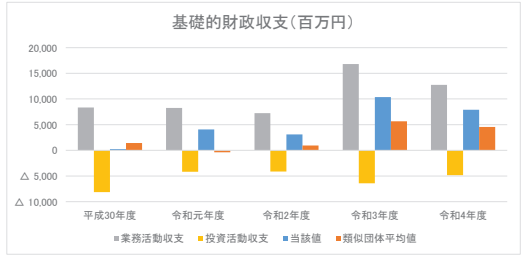
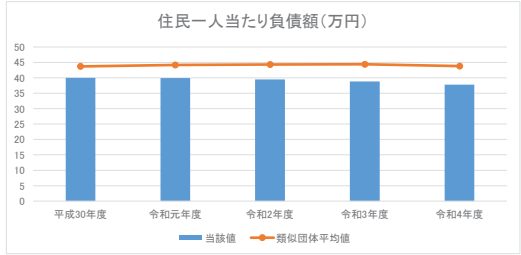
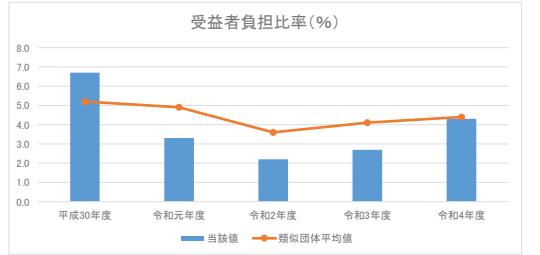
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	8,341	8,245	7,249	16,821	12,766
投資活動収支 ※2	△ 8,121	△ 4,164	△ 4,145	△ 6,439	△ 4,844
当該値	220	4,081	3,104	10,382	7,922
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	10,645	5,504	4,991	5,510	8,116
経常費用	158,942	166,496	222,782	200,420	190,456
当該値	6.7	3.3	2.2	2.7	4.3
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低いが、5割を超えている状況で増加傾向にあるため、今後計画的な老朽化対策が必要となっている。
そこで、R3年3月に策定した「個別施設計画」に沿って施設の老朽化等の対策に取り組み、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、今後も市債に過度に依存しない健全な財政運営に努める。
また、負債の大半は地方交付税の不足を補うために特例的に発行する臨時財政対策債であり、臨時財政対策債等の特例地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等の形成に係る将来世帯の負担の程度を示す将来負担比率については、類似団体平均を下回る11.8%となっている。
なお、特例地方債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は86.7%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均に比べ良好な水準を確保しているが、昨年度から低下している。これは、コロナ対策営業時間短縮等協力金の給付事業が終了したことなどにより経常費用が減少したことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、健全な財政運営へのガイドラインに沿って、計画的で健全な市債の発行に努めた結果、類似団体平均を下回る数値となった。
基礎的財政収支は、国県等補助金収入の減に伴い業務活動収支が減少したため昨年度を下回っているが、類似団体平均値を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度に比べ増加したものの、類似団体の平均値と同水準となっている。この要因は、学校給食費の公費計化に伴い、食料費を一般会計歳入として計上することになり、経常収益が前年度に比べ大きく増加したことによる。
今後も社会保障関係経費や公共施設の維持管理費など経常費用の増加が見込まれることから、経常費用と受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県今治市

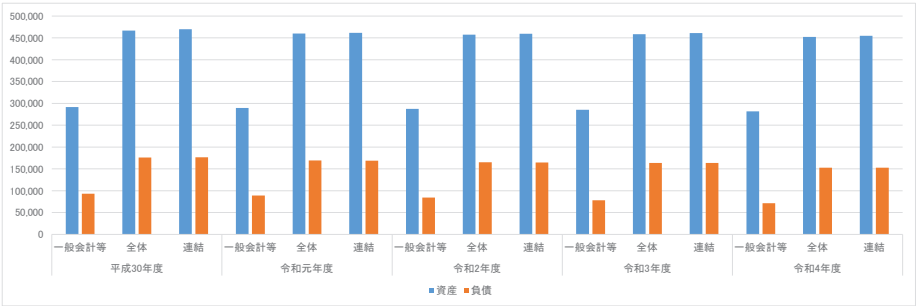
団体コード 382027

人口	151,608 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,224 人
面積	419.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	45,865.838 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	291,581	289,423	287,517	285,284	281,578
	負債	93,047	88,867	84,631	78,386	71,404
全体	資産	467,008	460,211	457,547	458,494	452,149
	負債	176,348	169,232	165,208	163,815	152,944
連結	資産	469,770	461,639	459,529	461,151	454,687
	負債	176,468	168,662	164,635	163,918	153,026



分析:

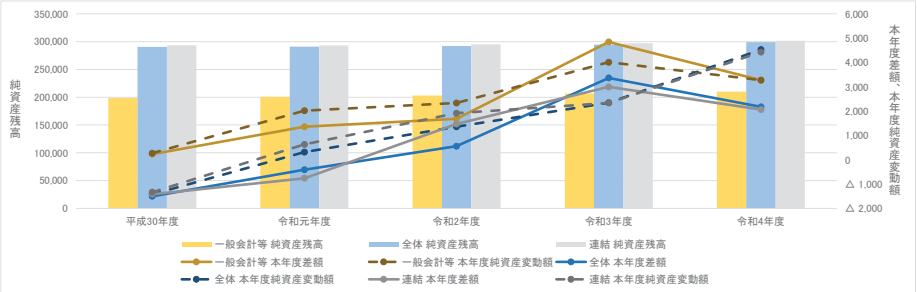
一般会計等においては、資産総額が前年度から3,706百万円、1.3%減少した。金額の変動が大きいものは事業用資産やインフラ資産といった固定資産であり、昨年度に取得した四村団地の建家や、屋根改修等の取得価額の高い資産の減価償却が開始され、減価償却累計額が増加したことにより、固定資産全体で4,158百万円減少した。一方、負債総額は前年度から6,982百万円、8.9%の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、償還額が地方債発行額を上回り、6,065百万円減少した。

全体では、資産総額は、前年度から6,435百万円、1.4%減少し、負債総額は、前年度から10,871百万円、6.6%減少した。全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が170,571百万円多くなるが、施設整備の財源として地方債(固定負債)を充当していること等から、負債総額も81,540百万円多くなっている。

連結においては、資産総額は、前年度から6,464百万円、1.4%減少し、負債総額は、前年度から10,892百万円、6.6%減少した。また、愛媛県後期高齢者医療広域連合や今治地場産業振興センター等の事業用資産も計上していることから、一般会計と比べて、資産総額は173,109百万円、負債総額は81,622百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	231	1,354	1,684	4,843	3,273
	本年度純資産変動額	273	2,019	2,332	4,012	3,276
全体	純資産残高	198,533	200,555	202,887	206,896	210,174
	本年度差額	△ 1,502	△ 410	555	3,362	2,178
連結	純資産残高	290,661	290,979	292,338	294,679	299,205
	本年度差額	△ 1,416	△ 758	1,472	2,998	2,066
連結	本年度純資産変動額	△ 1,335	631	1,916	2,339	4,427
	純資産残高	293,302	292,978	294,894	297,233	301,660



分析:

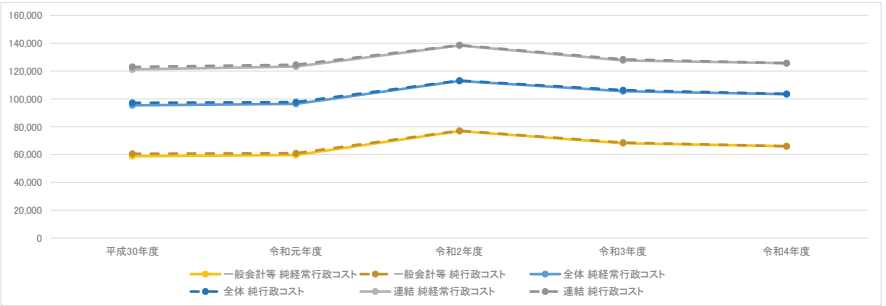
一般会計等においては、収収等の財源(69,325百万円)が純行政コスト(66,052百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,273万円となり、純資産残高は前年度と比べ3,276百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、補助金や社会保障給付費といった移転費用は31,158百万円増加したものの、収収等が16,115百万円多くなっていることから、本年度差額は2,178万円となり、純資産残高は前年度と比べ4,526百万円の増加となった。

連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が58,463百万円多くなっており、本年度差額は2,066百万円となり、純資産残高は前年度と比べ4,427百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	58,799	59,740	76,878	68,070	66,021
	純行政コスト	60,616	61,002	77,143	68,574	66,052
全体	純経常行政コスト	95,368	96,476	112,902	105,564	103,458
	純行政コスト	97,190	97,747	113,161	106,350	103,503
連結	純経常行政コスト	121,176	123,253	138,387	127,587	125,678
	純行政コスト	122,998	124,526	138,660	128,373	125,722



分析:

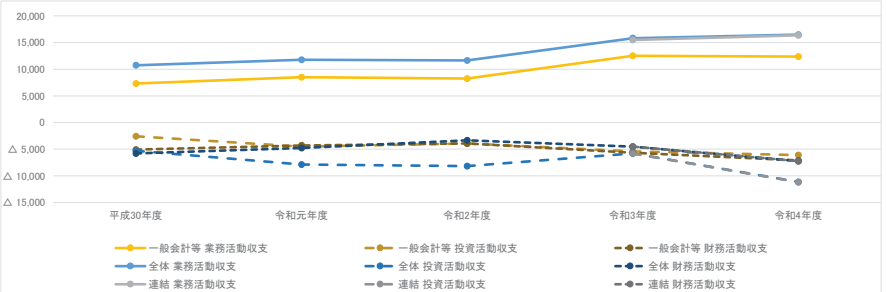
一般会計等においては、経常費用は68,580百万円となり、そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用が30,796百万円、人件費等の業務費用は37,784百万円、となった。移転費用においては、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が実施されたものの、子育て世帯臨時特別給付金などの給付金がなかったことから、移転費用全体で前年度から2,426百万円、7.3%の減少となった。業務費用については、前年度から339百万円、0.9%の増加となっており、今後も施設の集約化・複合化事業に取り組むなど、公共施設等の適正管理を推進することにより、より一層の経費縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,588百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が31,158百万円多くなり、純行政コストは37,451百万円の増加となった。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,131百万円増加している一方、移転費用が52,500百万円多くなり、純行政コストは59,670百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	7,317	8,513	8,233	12,510	12,356
	投資活動収支	△ 2,575	△ 4,533	△ 3,922	△ 5,405	△ 6,102
全体	財務活動収支	△ 5,090	△ 4,285	△ 3,918	△ 5,681	△ 7,094
	業務活動収支	10,729	11,783	11,634	15,815	16,479
連結	投資活動収支	△ 5,298	△ 7,888	△ 8,164	△ 5,783	△ 11,136
	財務活動収支	△ 5,795	△ 4,774	△ 3,332	△ 4,511	△ 7,235
連結	業務活動収支				15,476	16,358
	投資活動収支				△ 5,806	△ 11,171
連結	財務活動収支				△ 4,511	△ 7,236



分析:

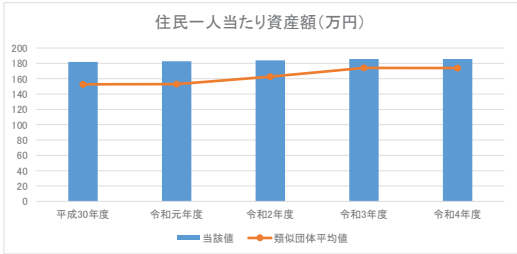
一般会計等においては、業務活動収支は12,356百万円で、国県等補助金収入が3,308百万円減少した。投資活動収支については、基金積立の増加により歳入が増加したものの、施設等整備費支出が前年度から1,067千円減少し、▲6,102百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、前年度比1,413百万円の減少となっており、本年度末資金残高は5,085百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より4,123百万円多い16,479百万円となっている。投資活動収支では、前年度に引き続き、下水道処理場・ポンプ場に係る長寿命化や耐震化等を実施したため、▲11,136百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲7,235百万円となり、本年度末資金残高は13,297百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

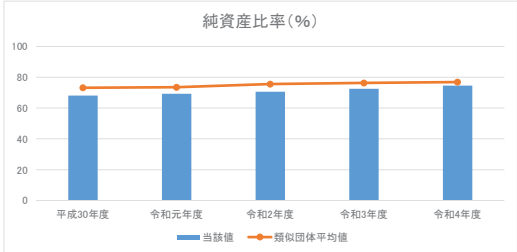
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	29,158,070	28,942,257	28,751,731	28,528,393	28,157,763
人口	160,178	158,386	156,254	153,532	151,608
当該値	182.0	182.7	184.0	185.8	185.7
類似団体平均値	152.7	153.0	162.7	174.1	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

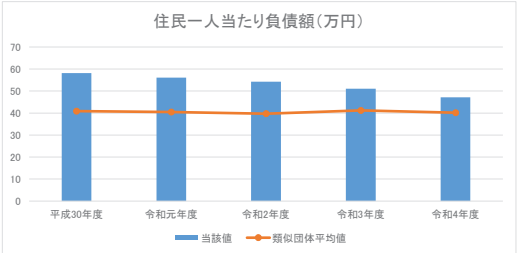
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	198,533	200,555	202,887	206,898	210,174
資産合計	291,581	289,423	287,517	285,284	281,578
当該値	68.1	69.3	70.6	72.5	74.6
類似団体平均値	73.2	73.5	75.6	76.3	76.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

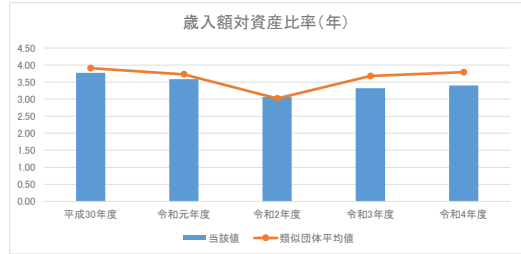
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	9,304,726	8,886,744	8,463,063	7,838,564	7,140,382
人口	160,178	158,386	156,254	153,532	151,608
当該値	58.1	56.1	54.2	51.1	47.1
類似団体平均値	40.9	40.5	39.7	41.2	40.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

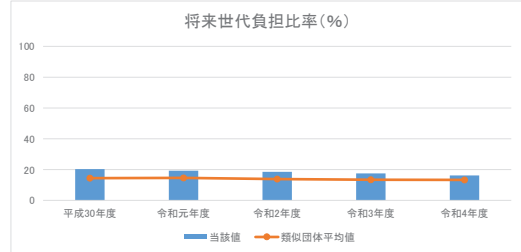
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	291,581	289,423	287,517	285,284	281,578
歳入総額	77,334	80,652	93,811	85,879	82,728
当該値	3.77	3.59	3.06	3.32	3.40
類似団体平均値	3.91	3.73	3.02	3.68	3.79



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	50,311	47,685	45,495	41,705	37,485
有形・無形固定資産合計	248,407	247,630	244,481	238,267	232,008
当該値	20.3	19.3	18.6	17.5	16.2
類似団体平均値	14.4	14.6	13.8	13.4	13.3

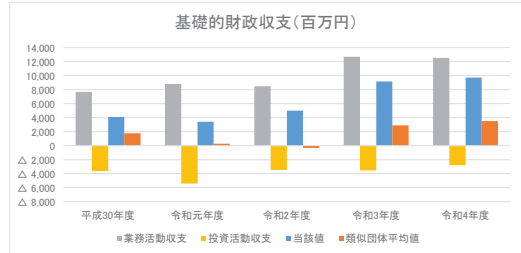
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	7,698	8,823	8,480	12,693	12,517
投資活動収支 ※2	△ 3,616	△ 5,398	△ 3,466	△ 3,522	△ 2,793
当該値	4,082	3,425	5,014	9,171	9,724
類似団体平均値	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1

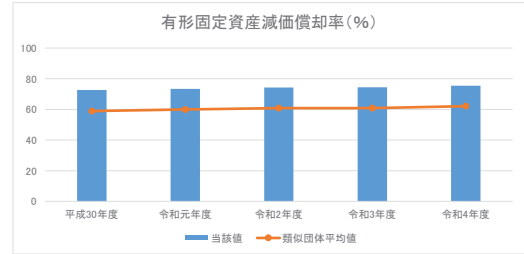
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	440,285	448,503	457,253	457,219	465,138
有形固定資産 ※1	605,602	611,957	615,169	614,390	617,267
当該値	72.7	73.3	74.3	74.4	75.4
類似団体平均値	58.9	59.9	60.8	60.8	62.1

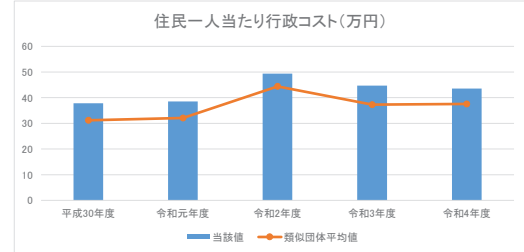
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

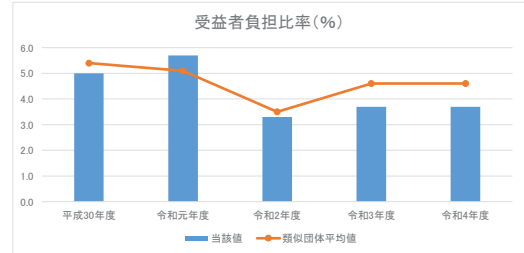
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	6,061,632	6,100,224	7,714,336	6,857,353	6,605,158
人口	160,178	158,386	156,254	153,532	151,608
当該値	37.8	38.5	49.4	44.7	43.6
類似団体平均値	31.2	32.1	44.4	37.3	37.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,119	3,611	2,649	2,597	2,558
経常費用	61,917	63,351	79,528	70,667	68,580
当該値	5.0	5.7	3.3	3.7	3.7
類似団体平均値	5.4	5.1	3.5	4.6	4.6



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めている。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代頃に整備された資産が多く、整備から約50年が経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。今後、計画的な予防保全による長寿命化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

また、市町村合併に伴い必要となった施設の整備を合併特例債を財源として進めたことで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、一時的に類似団体平均と比べて高くなっている。

なお、資金調達に当たっては、地方財政措置の有利な地方債を充てているため、実質的な将来世代の負担は軽減される見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。市町村合併により保有する施設数が多いことから、物件費等、特に減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

公共施設等の維持管理経費及び老朽化に伴う大規模改修・更新費用を確保することは困難であり、すべての公共施設等を将来にわたって維持することは不可能な状況であることから、長期的な視点で適正配置に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成17年の市町村合併以降発行している合併特例債の影響が大きい。合併特例債は、元金及び支払利息の70%が地方財政措置により地方交付税として後年度に手当てされる有利な財源となっていることから、実質的な負担額はより小さいものとなる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、9,724百万円となり、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と同程度で推移した。類似団体平均値から0.9ポイント低位となっており、今後、特に経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県宇和島市

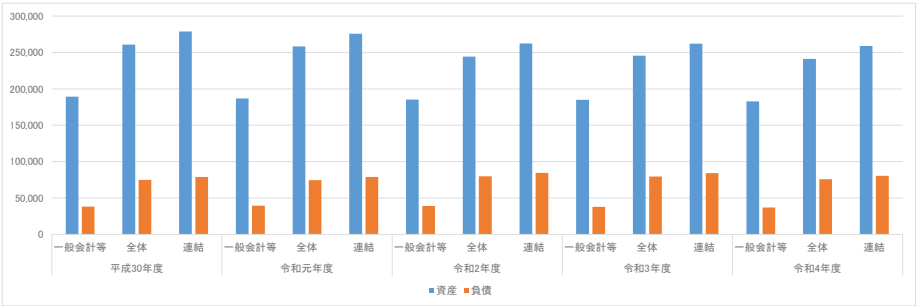
団体コード 382035

人口	70,019 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	555 人
面積	468.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,108,657 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	189,191	186,931	185,332	185,011	182,839
	負債	38,318	39,454	39,116	37,958	37,029
全体	資産	260,862	258,173	244,393	245,528	241,082
	負債	75,034	74,657	79,848	79,682	75,825
連結	資産	278,915	275,734	262,455	261,913	258,777
	負債	78,781	78,912	84,615	84,168	80,516



分析:

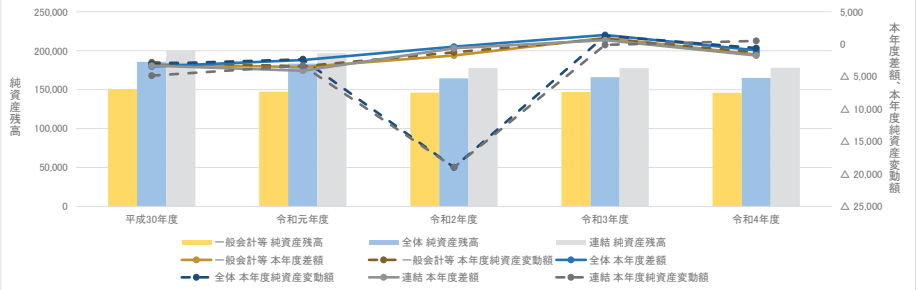
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,172百万円の減少(△1.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、工作物の減価償却による資産の減少が、資産の取得額よりも上回ったことなどから3,627百万円減少し、基金は、公共施設等の維持管理、改修、更新及び除却に必要な財源の確保のため積立を行っており、公共施設等整備管理基金の増加(+821百万円)等により、基金(固定資産)が1,628百万円増加した。負債総額については、地方債の発行額の減少等により、前年度末から929百万円減少した。

病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,446百万円減少(△1.8%)し、負債総額については3,857百万円減少(△1.4%)した。資産総額は、医療機械器具等の事業用資産や下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて58,243百万円多くっており、また負債額についても地方債の充当等により38,796百万円多くなっている。

宇和島地区広域事務組合、南予水道企業団、津島水道企業団等を加えた連結では、資産総額は、ごみ処理施設等の事業用資産や下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて75,938百万円多くっており、また負債額についても、退職手当引当金の計上や地方債の充当等により43,407百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,096	△ 3,524	△ 1,723	987	△ 1,592
	本年度純資産変動額	△ 2,770	△ 3,395	△ 1,261	836	△ 1,243
	純資産残高	150,873	147,478	146,217	147,053	145,810
全体	本年度差額	△ 3,423	△ 2,427	△ 384	1,432	△ 939
	本年度純資産変動額	△ 3,037	△ 2,312	△ 18,971	1,302	△ 589
	純資産残高	185,828	183,516	164,545	165,846	165,257
連結	本年度差額	△ 3,294	△ 4,087	△ 632	631	△ 1,729
	本年度純資産変動額	△ 4,832	△ 3,311	△ 18,982	△ 95	516
	純資産残高	200,133	196,822	177,840	177,745	178,261



分析:

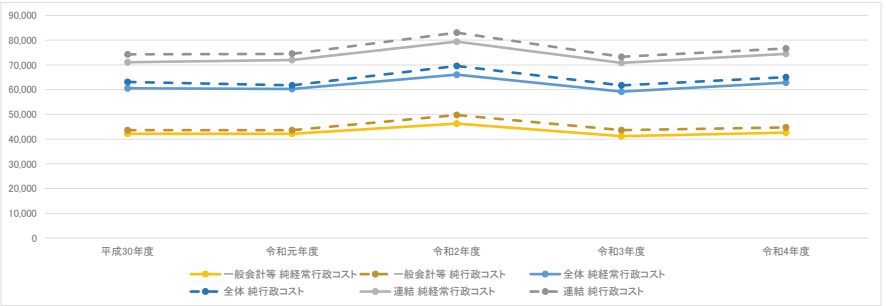
一般会計等においては、収収等の財源(43,165百万円)が純行政コスト(44,757百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,592百万円となり、純資産残高は1,243百万円の減少となった。マイナスに転じた要因としては、学校教育施設等の維持補修費に係る支出の増加に伴い、純行政コストが前年度比1,120百万円増加したことが考えられる。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,900百万円多くなっており、病院事業会計における医療収益の増加等により、純行政コスト(65,004百万円)がそれを上回ったことから、本年度差額は△939百万円となり、純資産残高は589百万円の減少となった。

連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が18,022百万円多くなっており、本年度差額は△1,729百万円となり、純資産残高は516百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,146	42,167	46,280	41,196	42,603
	純行政コスト	43,668	43,611	49,740	43,637	44,757
全体	純経常行政コスト	60,541	60,292	66,060	59,208	62,842
	純行政コスト	63,124	61,763	69,577	61,710	65,004
連結	純経常行政コスト	71,072	71,970	79,408	70,812	74,458
	純行政コスト	74,234	74,489	83,026	73,281	76,620



分析:

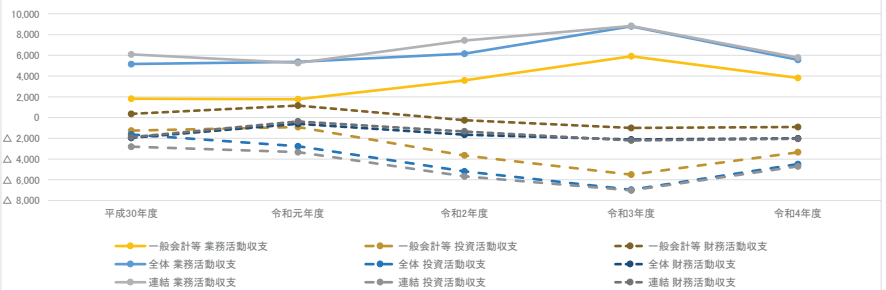
一般会計等においては、経常費用は43,574百万円となっており、前年度比1,400百万円増加した。これは、学校教育施設等の維持補修費に係る支出の増加によって、物件費等が昨年度より2,239百万円増加しているためである。経常収益は△7百万円で前年度と同程度となっており、結果、純経常行政コストは42,603百万円となり、前年度比1,407百万円増加した。また、臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストの合計は、44,757百万円で前年度比1,120百万円増加となった。

全体では、一般会計等と比べて、病院事業の医療収益や水道事業の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,888百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,016百万円多くなっており、純行政コストは20,247百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が21,503百万円多くなっている一方、移転費用が25,418百万円多くなっているなど、経常費用が53,358百万円多くなり、純行政コストは31,863百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,813	1,765	3,582	5,907	3,816
	投資活動収支	△ 1,262	△ 913	△ 3,647	△ 5,501	△ 3,342
	財務活動収支	358	1,158	△ 261	△ 998	△ 912
全体	業務活動収支	5,164	5,377	6,150	8,795	5,571
	投資活動収支	△ 1,829	△ 2,772	△ 5,177	△ 6,957	△ 4,491
	財務活動収支	△ 1,958	△ 599	△ 1,643	△ 2,115	△ 1,995
連結	業務活動収支	6,098	5,266	7,434	8,830	5,792
	投資活動収支	△ 2,803	△ 3,328	△ 5,670	△ 7,019	△ 4,699
	財務活動収支	△ 1,894	△ 374	△ 1,335	△ 2,206	△ 2,041



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は3,816百万円であったが、投資活動収支については、吉田統合小学校整備事業を行ったことなどから△3,342百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行額を上回っていることから、△912百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から437百万円減少し、2,991百万円となった。

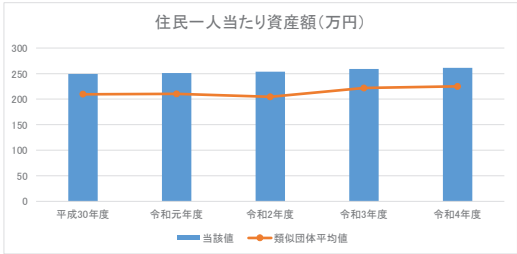
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,755百万円多い5,711百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における老朽水道管の耐震管等への布設等を行ったことなどから△4,491百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回っていることから、△1,995百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から915百万円減少し、14,415百万円となった。

連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,976百万円多い5,792百万円となっている。投資活動収支については、宇和島地区広域事務組合による消防緊急通信指令施設通信系設備更新事業を行ったことなどから△4,699百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回っていることから、△2,041百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から818百万円減少し、18,847百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

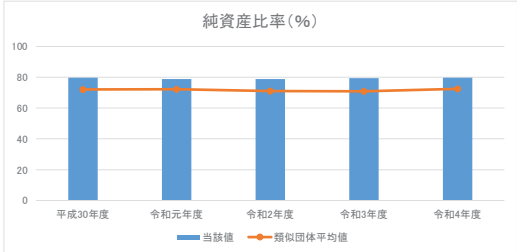
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,919,120	18,693,116	18,533,221	18,501,079	18,283,910
人口	75,827	74,519	73,067	71,448	70,019
当該値	249.5	250.9	253.6	258.9	261.1
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

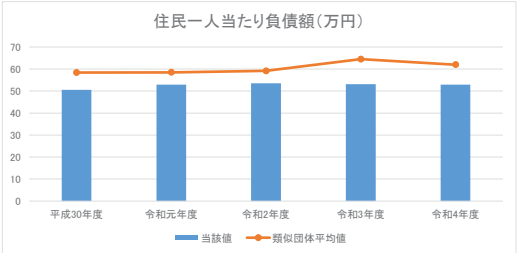
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	150,873	147,478	146,217	147,053	145,810
資産合計	189,191	186,931	185,332	185,011	182,839
当該値	79.7	78.9	78.9	79.5	79.7
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



4. 負債の状況

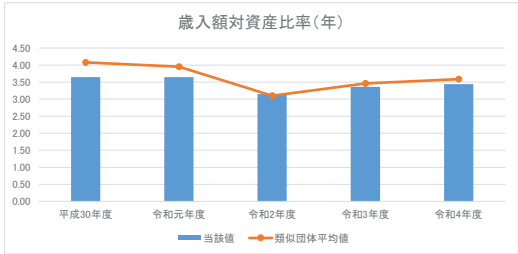
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,831,836	3,945,362	3,911,557	3,795,779	3,702,938
人口	75,827	74,519	73,067	71,448	70,019
当該値	50.5	52.9	53.5	53.1	52.9
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



②歳入額対資産比率(年)

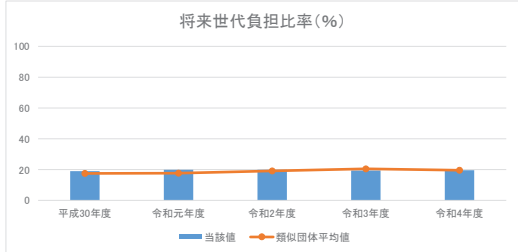
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	189,191	186,931	185,332	185,011	182,839
歳入総額	51,792	51,277	58,863	55,127	53,134
当該値	3.65	3.65	3.15	3.36	3.44
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	30,574	31,311	30,776	29,358	28,896
有形・無形固定資産合計	160,633	157,633	154,535	151,625	147,888
当該値	19.0	19.9	19.9	19.4	19.5
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

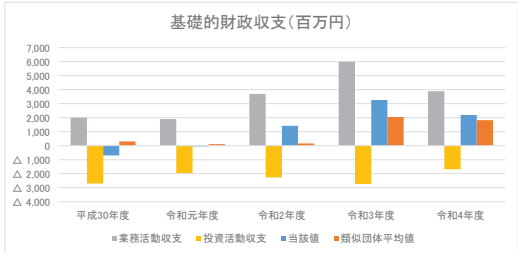
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,998	1,904	3,690	5,991	3,886
投資活動収支 ※2	△ 2,703	△ 1,963	△ 2,271	△ 2,731	△ 1,690
当該値	△ 705	△ 59	1,419	3,260	2,196
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

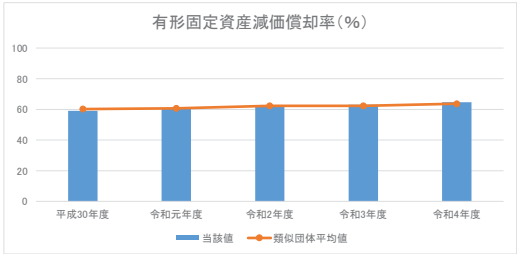
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	170,860	176,563	182,286	187,512	192,858
有形固定資産 ※1	289,639	291,660	293,896	296,962	298,563
当該値	59.0	60.5	62.0	63.1	64.6
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

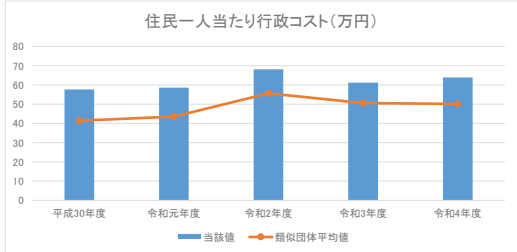
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

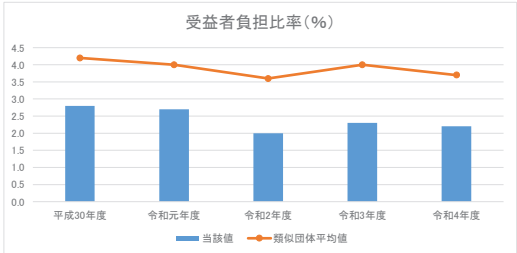
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,366,838	4,361,092	4,973,979	4,363,730	4,475,661
人口	75,827	74,519	73,067	71,448	70,019
当該値	57.6	58.5	68.1	61.1	63.9
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,204	1,150	961	978	971
経常費用	43,350	43,317	47,241	42,174	43,574
当該値	2.8	2.7	2.0	2.3	2.2
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が比較的多くなっている。そのため、類似団体平均と比較した場合、住民一人当たり資産額は36.0万円上回っている。施設保有率について、施設分類別にみたときに最も多いのは、学校教育系施設、次いで公営住宅の順となっている。学校教育系施設については、今後も児童生徒の減少が見込まれる中、地域の実情を考慮しながら統廃合を検討していく必要がある。公営住宅においても、少子高齢化等、今後の人口構成の変化や住宅に係る需要等を踏まつつ適正な住宅供給を図っていく。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準である一方、1970年代の高度成長期に建設された建物や、整備から40～50年を経過しようとしているため、老朽化した施設については計画的に長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて7.2ポイント上回っている。また、純資産は前年度から0.8%減少している。これは、純行政コストが税収等の財源を上回ったためである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き財政改革の取組を通じてコスト削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均と同水準となっている。地方債の発行抑制など、将来的な財政負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を13.8万円上回っている。特に、純行政コストのうち、一部事務組合、市立3病院及び公共下水道事業への負担金が多額となっているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。各類似団体への補助費等については、効率的・効果的な運用を図るため、統一的な基準に基づく客観的な審査を行い、引き続き整理適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、要因としては、新発債の発行抑制と近年実施してきた既発債の繰上償還による地方債残高の減少である。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資的活動収支の赤字分を上回り、+2,196百万円となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、吉田総合小学校整備事業などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、多くの公共施設が更新時期を迎える一方で、人口減少等により経常収益の減少が見込まれている。将来に向けた持続可能な施設運営を見据え、使用料の見直し等、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県八幡浜市

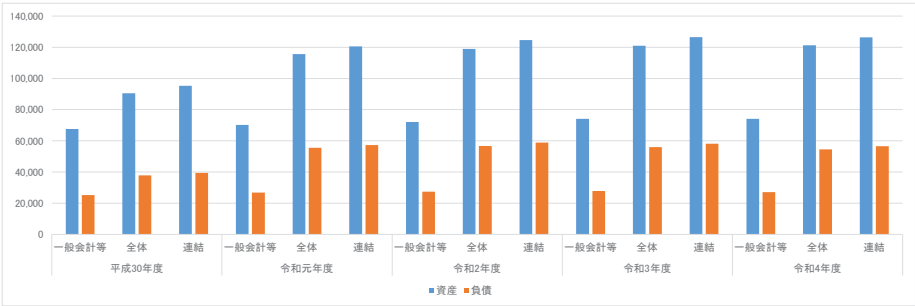
団体コード 382043

人口	31,293 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	301 人
面積	132.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,750,357 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	48.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

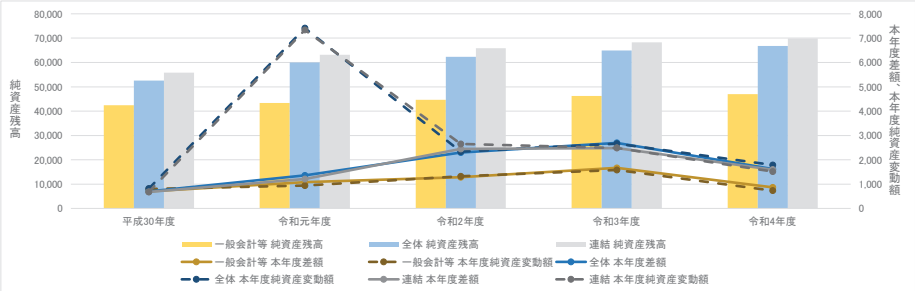
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	67,642	70,192	72,090	74,125	74,110
	負債	25,246	26,856	27,434	27,889	27,141
全体	資産	90,467	115,553	118,978	121,001	121,313
	負債	37,896	55,575	56,666	56,032	54,555
連結	資産	95,236	120,505	124,649	126,422	126,350
	負債	39,411	57,344	58,835	58,121	56,533



分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度から748百万円減少(-3%)しているが、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成30年度に実施した保内総合児童センター建設事業や八幡浜港フェリー埠頭再整備事業に係る元金償還が開始したこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、781百万円減少した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度とほぼ同額であった一方、負債総額は前年度末から1,477百万円減少(-3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて47,203百万円多くなるが、負債総額も上水道老朽管等更新事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、27,414百万円多くなっている。
 八幡浜地区施設事務組合、八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合等を加えた連結では、資産総額とほぼ同額であった一方、負債総額は前年度末から1,588百万円減少(-3%)した。資産総額は、八幡浜地区施設事務組合の保有施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて92,240百万円多くなるが、負債総額も同組合の借入金等があること等から、29,392百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

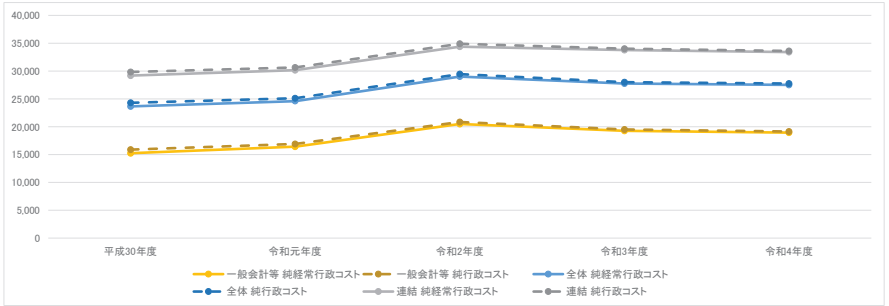
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	701	1,076	1,280	1,668	863
	本年度純資産変動額	797	941	1,320	1,581	731
全体	純資産残高	42,395	43,336	44,656	46,237	46,968
	本年度差額	698	1,355	2,294	2,693	1,620
連結	本年度純資産変動額	817	7,408	2,333	2,658	1,788
	純資産残高	52,571	59,979	62,312	64,970	66,757
連結	本年度差額	680	1,208	2,450	2,481	1,595
	本年度純資産変動額	682	7,336	2,652	2,488	1,516
連結	純資産残高	55,825	63,161	65,813	68,301	69,817



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(20,004百万円)が純行政コスト(19,141百万円)を上回ったことから、本年度差額は863百万円(前年度比-805百万円)となり、純資産残高は731百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて市民スポーツセンター再エネシステム導入事業や喜須来小学校長寿化改良事業等の大型の投資的事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,393百万円多くなっており、本年度差額は1,620百万円となり、純資産残高は1,788百万円の増加となった。
 連結では、愛媛県高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が15,212百万円多くなっており、本年度差額は1,595百万円となり、純資産残高は1,516百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

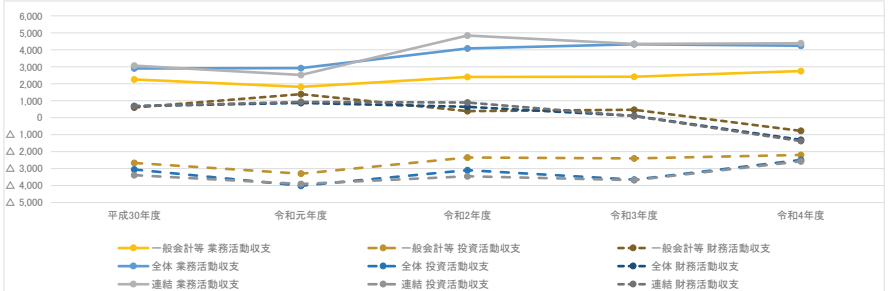
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,248	16,433	20,495	19,266	18,940
	純行政コスト	15,891	16,911	20,852	19,508	19,141
全体	純経常行政コスト	23,655	24,611	29,009	27,770	27,537
	純行政コスト	24,299	25,103	29,454	28,015	27,777
連結	純経常行政コスト	29,191	30,158	34,378	33,767	33,400
	純行政コスト	29,835	30,638	34,900	34,010	33,620



分析:
 一般会計等においては、経常費用は20,227百万円となり、前年度比407百万円の減少(-2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,745百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,482百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(4,900百万円、前年度比-1,068百万円)であり、純行政コストの25.6%(前年度比-5.0ポイント)を占めている。なお、補助金等の減少は、前年度(令和3年度)において「やわたはまわくく券」(プレミアム付飲食券)といった商品券事業を実施したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,248	1,816	2,394	2,409	2,749
	投資活動収支	△ 2,671	△ 3,300	△ 2,352	△ 2,404	△ 2,194
全体	財務活動収支	598	1,387	384	468	△ 778
	業務活動収支	2,899	2,924	4,075	4,326	4,240
連結	投資活動収支	△ 3,055	△ 4,009	△ 3,088	△ 3,651	△ 2,488
	財務活動収支	678	868	639	110	△ 1,302
連結	業務活動収支	3,071	2,517	4,840	4,342	4,384
	投資活動収支	△ 3,383	△ 3,905	△ 3,451	△ 3,681	△ 2,570
連結	財務活動収支	676	929	891	89	△ 1,378

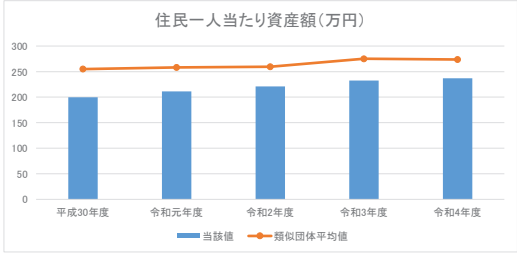


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,749百万円であったが、投資活動収支については、喜須来小学校長寿化改良事業、市民スポーツセンター再エネシステム導入事業やフェリーターミナル整備事業等の大型の投資的事業を行ったことから、▲2,194百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債発行額を上回ったことから、▲778百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から224百万円減少し、1,054百万円となった。
 全体では、投資活動収支及び財務活動収支の変動が大きい。このうち、投資活動収支では、水道事業において連隔監視装置更新事業が前年度(令和3年度)に完了したことや愛宕第4配水池整備関係事業を次年度(令和5年度)に繰り越したこと等に伴い、公共施設等整備費支出が1,836百万円(前年度比-2,325百万円)と大幅に減少したこと等により、▲2,488百万円(前年度比+1,163百万円)となった。財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債発行額を上回ったことから▲1,302百万円(前年度比-1,412百万円)となっており、本年度末資金残高は前年度から450百万円増加し、6,861百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

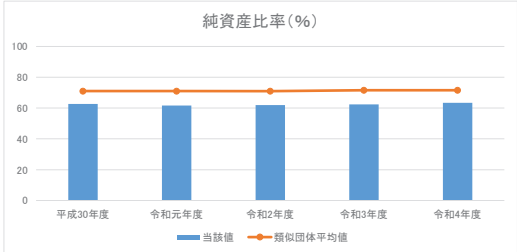
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,764,175	7,019,233	7,208,975	7,412,525	7,410,958
人口	33,850	33,219	32,584	31,898	31,293
当該値	199.8	211.3	221.2	232.4	236.8
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

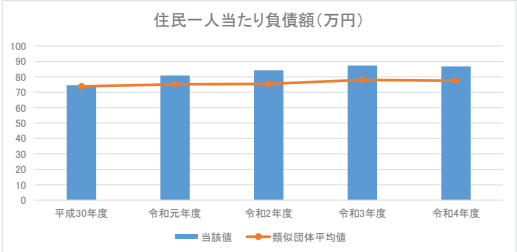
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	42,395	43,336	44,656	46,237	46,968
資産合計	67,642	70,192	72,090	74,125	74,110
当該値	62.7	61.7	61.9	62.4	63.4
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

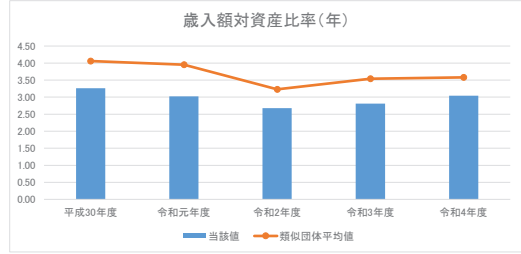
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,524,637	2,685,611	2,743,387	2,788,858	2,714,115
人口	33,850	33,219	32,584	31,898	31,293
当該値	74.6	80.8	84.2	87.4	86.7
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



②歳入額対資産比率(年)

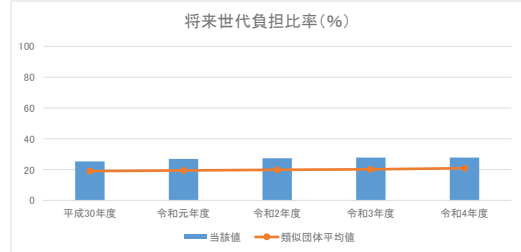
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	67,642	70,192	72,090	74,125	74,110
歳入総額	20,755	23,277	26,863	26,365	24,393
当該値	3.26	3.02	2.68	2.81	3.04
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,026	16,687	17,375	18,124	17,991
有形・無形固定資産合計	59,417	62,074	63,522	65,093	64,801
当該値	25.3	26.9	27.4	27.8	27.8
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

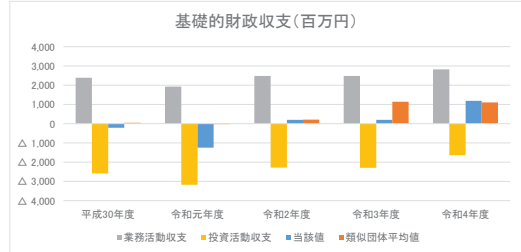
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,381	1,927	2,485	2,484	2,816
投資活動収支 ※2	△ 2,591	△ 3,169	△ 2,285	△ 2,289	△ 1,635
当該値	△ 210	△ 1,242	200	195	1,181
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

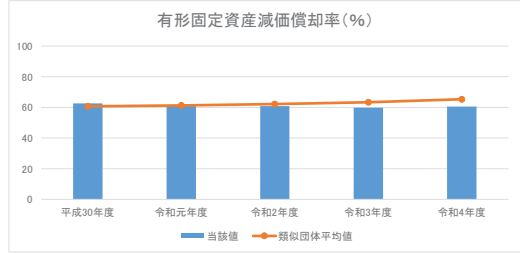
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	51,532	53,218	54,814	56,399	57,972
有形固定資産 ※1	82,260	86,349	90,130	94,363	95,764
当該値	62.6	61.6	60.8	59.8	60.5
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

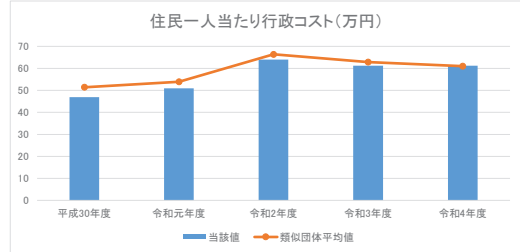
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

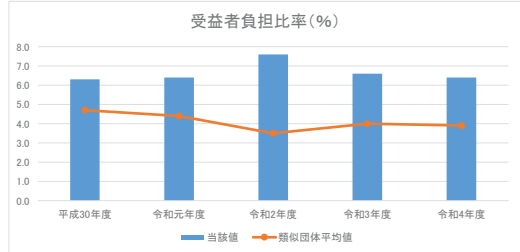
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,589,123	1,691,126	2,085,205	1,950,773	1,914,122
人口	33,850	33,219	32,584	31,898	31,293
当該値	46.9	50.9	64.0	61.2	61.2
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,030	1,126	1,692	1,388	1,287
経常費用	16,279	17,559	22,186	20,634	20,227
当該値	6.3	6.4	7.6	6.6	6.4
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、人口、面積、地価等の要因により同規模の団体でもばらつきがあるため、この数値が妥当かどうかの判断は難しい。
有形固定資産減価償却率は、喜須来小学校長寿命化改良事業や松蔭地区公民館新築事業等に伴い、学校施設や公民館の老朽化比率が前年度より低くなったものの、機よう・ンネル、公営住宅、保健センター等の老朽化比率は依然として高い状態となっている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、八幡浜市公共施設等総合管理計画(平成28年度策定、令和3年度改訂)に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の約23%は地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債であり、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は71.7%となる。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、厳しい財政状況といえる。今後も愛宕山プロジェクトや学校・公民館等の長寿命化・大規模改修等の大型事業の実施により、地方債発行額が高い水準で推移することが予想されるが、発行額を元金償還額より抑える方針を原則とし、交付税算入率の高い地方債を優先発行することなどにより、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同じ水準であり、効率的に行政サービスが提供されているといえる。
今後、市立八幡浜総合病院事業会計における病院建設事業による繰出金の増加が見込まれるとともに、老朽化が進む公共施設等の更新や改築も必要となってくるため、更なる経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回り、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、喜須来小学校長寿命化改良事業やフェー・ターミナル整備事業等の大型の投資的事業を行ったためであり、地方債に依存する状況になっている。地方債発行額を元金償還額より抑える方針を原則とし、交付税算入率の高い地方債を優先発行することなどにより、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っているものの、一般に2～8%程度が平均的な値と言われており、当市は標準値内の数値といえる。使用料や手数料の見直し等を定期的に行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

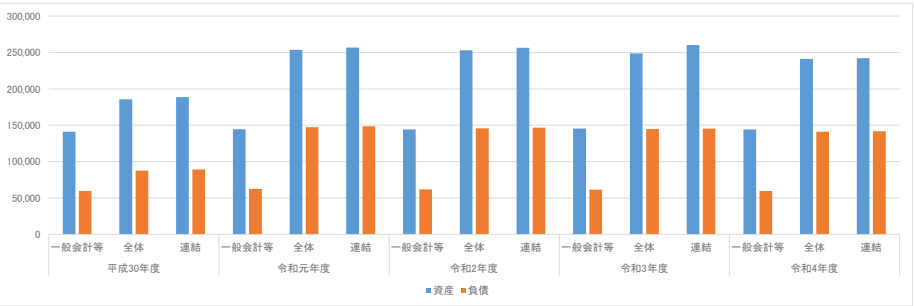
団体名 愛媛県新居浜市
団体コード 382051

人口	115,314 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	798 人
面積	234.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,874,939 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	4.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

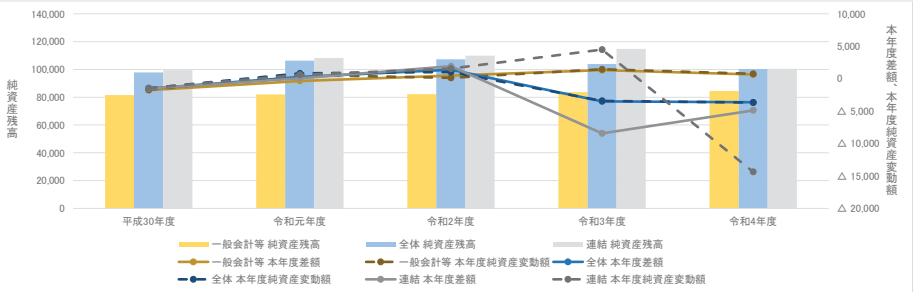
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	141,013	144,483	144,156	145,341	144,129
	負債	59,515	62,388	61,922	61,652	59,698
全体	資産	185,434	253,647	253,076	248,578	241,154
	負債	87,659	147,383	145,781	144,695	140,949
連結	資産	188,660	256,838	256,461	260,298	242,124
	負債	89,164	148,520	146,576	145,485	141,675



分析:
一般会計等において、資産は投資よりも減価償却による減少が上回ったため、12.1億円の減少となった。また負債額は19.5億円減少した。
全体会計及び連結会計においては、令和元年度から公共下水道事業会計が地方公営企業法適用へ移行して以降、ほぼ横ばいであったが、資産・負債ともに減少している。
今後は負債額に留意しながら、公共施設適正管理推進計画に基づき、老朽化の進む資産の適正管理に進めたい。

3. 純資産変動の状況

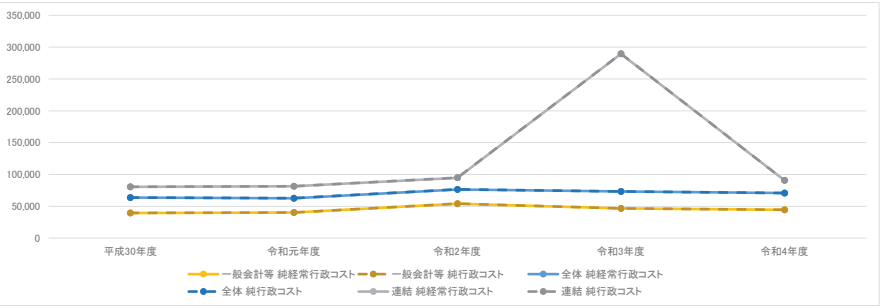
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,775	△ 343	494	1,320	641
	本年度純資産変動額	△ 1,718	596	139	1,455	742
	純資産残高	81,499	82,095	82,234	83,689	84,431
全体	本年度差額	△ 1,549	282	1,382	△ 3,511	△ 3,632
	本年度純資産変動額	△ 1,491	821	1,031	△ 3,413	△ 3,677
	純資産残高	97,776	106,264	107,295	103,882	100,206
連結	本年度差額	△ 1,502	58	1,919	△ 8,431	△ 4,879
	本年度純資産変動額	△ 1,445	597	1,567	4,487	△ 14,364
	純資産残高	99,496	108,318	109,885	114,813	100,449



分析:
一般会計等において、有形固定資産は4億円程度減少したものの、基金は3千万円程度が増加し、さらに純行政コストが20億円程度減少したことから、純資産は増加した。
全体・連結会計においては、令和3年度に公会計システムの新システム移行に伴い、数字の錯誤があったため、令和4年度において、修正した。そのため、本年度純資産変動額の動きが大きくなっている。
財政調整基金などの各種基金残高を一定水準に保つためにも、歳入準備の財政運営を心掛けたい。

2. 行政コストの状況

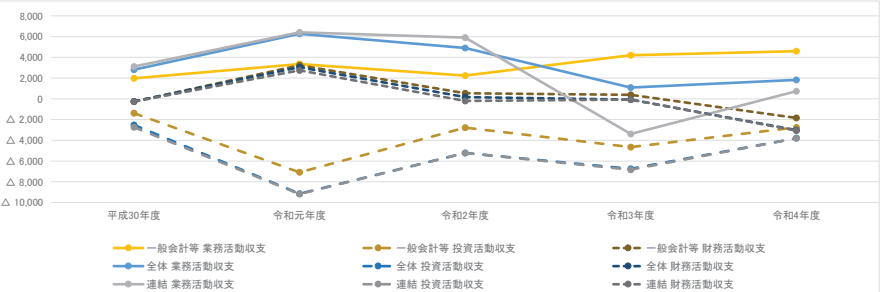
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,402	40,111	54,049	46,551	44,567
	純行政コスト	39,532	40,292	54,182	46,685	44,631
全体	純経常行政コスト	63,554	62,560	76,428	73,165	70,819
	純行政コスト	63,685	62,743	76,599	73,329	70,904
連結	純経常行政コスト	80,482	81,440	94,817	289,517	90,709
	純行政コスト	80,609	81,622	94,998	289,680	90,836



分析:
令和4年度は前年度と比較して、純経常行政コスト、純行政コスト共に20億円程度減少している。これは、補助費等について、令和2年度は特別定額給付金の給付があったことにより増加していたが、令和3年度は営業時間短縮に対する協力金や子育て世帯・住民税非課税世帯、令和4年度は新たに非課税になった世帯や低所得の子育て世帯へと給付金の対象者を変更したことや、令和4年度においては子育て世帯への給付額の変更があったことから、減少している。
また、令和3年度に連結会計で純経常行政コスト及び純行政コストが上昇している理由は、公会計システムの新システム移行に伴い、数字の錯誤があったためであり、令和4年度においては、令和2年度以前と同程度になった。
今後も行財政運営改革を推進し、コストカットを進める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,976	3,363	2,240	4,208	4,593
	投資活動収支	△ 1,384	△ 7,087	△ 2,776	△ 4,663	△ 2,761
	財務活動収支	△ 264	3,231	528	381	△ 1,842
全体	業務活動収支	2,810	6,271	4,904	1,086	1,831
	投資活動収支	△ 2,513	△ 9,148	△ 5,223	△ 6,751	△ 3,792
	財務活動収支	△ 241	3,046	168	△ 86	△ 3,018
連結	業務活動収支	3,120	6,412	5,901	△ 3,385	739
	投資活動収支	△ 2,738	△ 9,179	△ 5,222	△ 6,840	△ 3,795
	財務活動収支	△ 262	2,746	△ 196	△ 82	△ 3,065

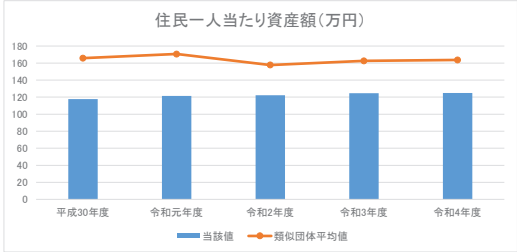


分析:
一般会計等においては業務収入が15億程度減少したが、業務支出が21億程度減少したことにより、業務活動収支が4億程度増加した。
投資活動収支は、投資活動収入が減少したものの、基金積立金支出(減価基金、公共施設整備基金)が大幅に減少したことにより、前年度と比べて19億円程度増加した。
また、地方債償還支出が2億円程度増加したものの、令和4年度に借入れを行った地方債の発行収入が20億円程度増加したことから、財務活動収支は22億円程度減少した。
全体・連結会計においては、令和3年度は公会計システムの新システム移行に伴い、数字の錯誤があったため、令和4年度において、修正を行った。
健全な財政運営のためには、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ることが大事であるため地方債発行の抑制を図っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

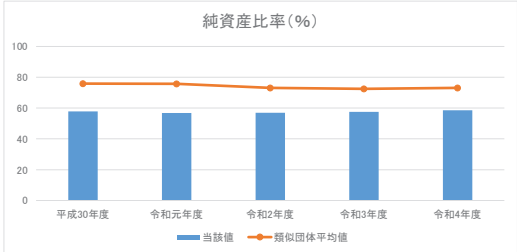
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,101,327	14,448,251	14,415,600	14,534,100	14,412,885
人口	119,893	118,970	117,846	116,624	115,314
当該値	117.6	121.4	122.3	124.6	125.0
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

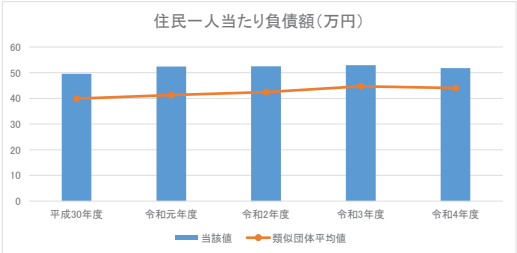
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	81,499	82,095	82,234	83,689	84,431
資産合計	141,013	144,483	144,156	145,341	144,129
当該値	57.8	56.8	57.0	57.6	58.6
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

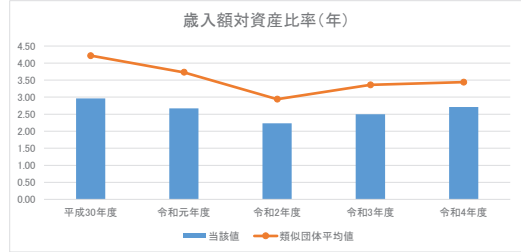
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,951,469	6,238,772	6,192,200	6,165,200	5,969,784
人口	119,893	118,970	117,846	116,624	115,314
当該値	49.6	52.4	52.5	52.9	51.8
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

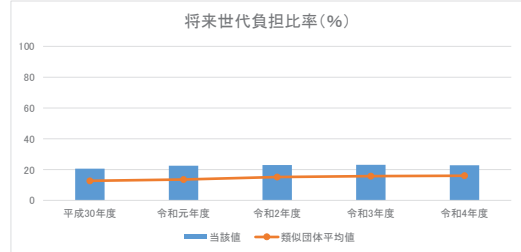
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	141,013	144,483	144,156	145,341	144,129
歳入総額	47,649	54,084	64,700	58,172	53,279
当該値	2.96	2.67	2.23	2.50	2.71
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	26,205	29,676	30,427	30,449	29,999
有形・無形固定資産合計	126,978	131,763	132,126	132,049	131,649
当該値	20.6	22.5	23.0	23.1	22.8
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

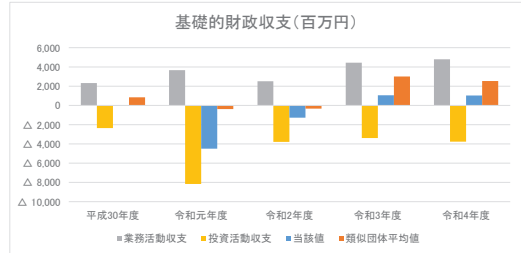
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,320	3,664	2,506	4,438	4,800
投資活動収支 ※2	△ 2,362	△ 8,161	△ 3,778	△ 3,390	△ 3,769
当該値	△ 42	△ 4,497	△ 1,272	1,048	1,031
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

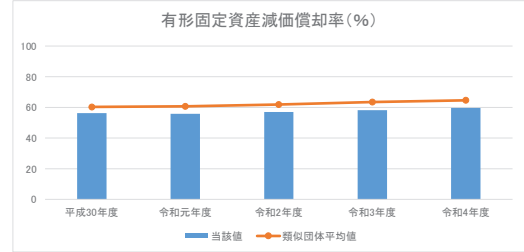
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	89,734	93,241	96,070	99,671	103,235
有形固定資産 ※1	159,271	167,111	168,689	171,513	173,236
当該値	56.3	55.8	57.0	58.1	59.6
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

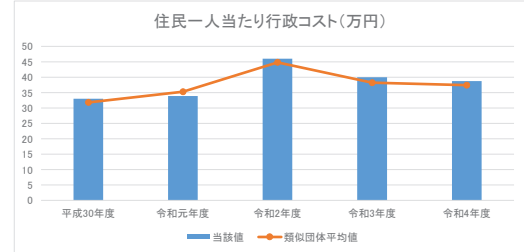
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

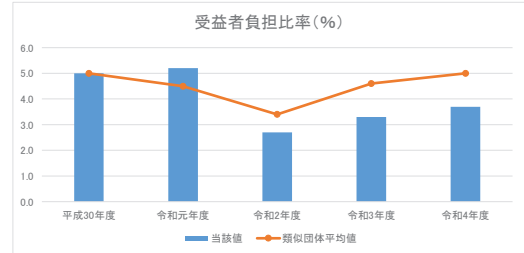
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,953,244	4,029,221	5,418,200	4,668,500	4,463,074
人口	119,893	118,970	117,846	116,624	115,314
当該値	33.0	33.9	46.0	40.0	38.7
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,062	2,178	1,503	1,579	1,693
経常費用	41,464	42,289	55,552	48,130	46,260
当該値	5.0	5.2	2.7	3.3	3.7
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



分析:

1. 資産の状況

当市の住民一人当たりの資産は類似団体平均値を大きく下回っている。これは平成の大合併の際に1村を吸収合併したのみであることから、大規模に合併した団体よりも公共施設が少ないことが要因と考えられる。令和4年度は、資産が12億円減少したが、人口が減少したため、住民一人当たり資産額は増加した。一人当たり有形固定資産については公共施設再編計画に基づき、統廃合も検討しながら適切な管理に努め、類似団体平均を下回っている有形固定資産減価償却率の現状維持に努めたい。

2. 資産と負債の比率

当市の純資産比率は類似団体平均値を大きく下回り、また、将来世代負担比率は上回っている。このことから、当市の資産形成の負担は将来世代が負担する割合が高いと言える。地方債を充当しながら実施する単独事業が増えると将来世代の負担割合が多くなることから、普通建設事業実施の際の財源には十分留意し、将来世代の負担軽減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度に増加したが、令和3年度からは当市、類似団体平均値共に減少している。これは、補助金等の減少によるもので、全国的に令和2年度は特別定額給付金の給付があったことにより増加していたが、令和3年度は営業時間短縮に対する協力金や子育て世帯、住民税非課税世帯、令和4年度は新たに非課税になった世帯や低所得の子育て世帯へと給付金の対象者を変更したことや、令和4年度においては子育て世帯への給付額の変更があったことから、減少していると考えられる。令和5年度以降も、更なるコスト削減に取組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っており、令和元年度の総合防災拠点建設の影響を受けて、ほぼ横ばいである。今後は類似団体平均値同等程度を目指して、大型公共事業を実施する際に国庫補助等を最大限活用し、市債の借入抑制に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度以降、当市及び類似団体平均値共に増加している。これは、行政コストの状況と同様に、経常費用の内補助金等について、全国的に特別定額給付金の給付から、子育て世帯や住民税非課税世帯、新たに非課税になった世帯や低所得の子育て世帯への給付金の対象者に変更があったことや、給付額の変更があったことにより、当市の場合は経常費用が18.7億円減少したことが要因である。利用料については5年に1回程度を目安に見直しを行っており、令和5年度に変更を行った。今後も、適切な受益者負担となるよう見直しを実施する。

令和4年度 財務書類に関する情報①

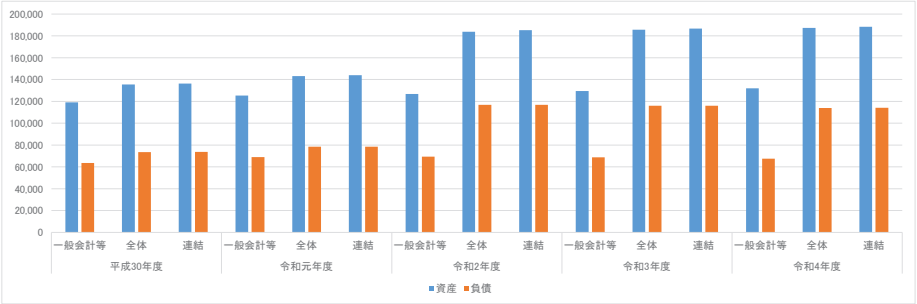
団体名 愛媛県西条市

団体コード 382060

人口	105,816 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	882 人
面積	510.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,883.930 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	51.4 %

1. 資産・負債の状況

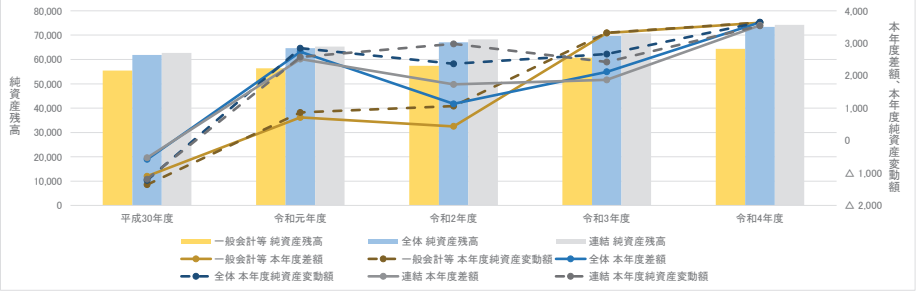
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	119,105	125,347	126,825	129,422	131,949
	負債	63,633	69,006	69,422	68,698	67,584
全体	資産	135,427	143,208	183,870	185,642	187,263
	負債	73,613	78,546	116,840	115,946	113,916
連結	資産	136,407	143,930	185,219	186,782	188,399
	負債	73,665	78,611	116,918	116,060	114,137



分析:
一般会計等においては、資産総額が131,949百万円、前年度末から2,527百万円の増加(+2.0%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産である。これは、道前クリーンセンターの基幹的設備の改良や小学校の施設長寿命化を実施しているためである。
また、負債総額は67,584百万円、前年度末から1,114百万円の減少(△1.6%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債である。これは、地方債残高が減少したためである。一方、流動負債のうち1年内償還予定地方債は45百万円の増加となっている。
今後についても、近年の大型事業実施に伴い借り入れた合併特別債等の地方債の償還が本格化してきたことに加え、(仮称)東部給食センターの整備等の大型事業の実施に伴う地方債の借入を予定していることから、将来世代に過度な負担を残さないように、事業内容や事業費の精査により市債発行額の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

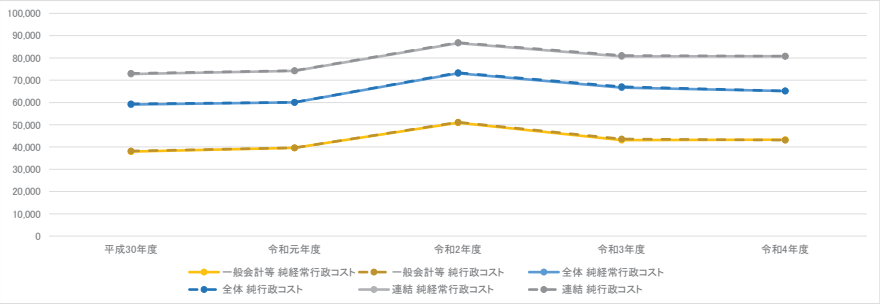
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,098	716	438	3,316	3,632
	本年度純資産変動額	△ 1,360	869	1,062	3,322	3,640
全体	純資産残高	55,472	56,341	57,402	60,725	64,365
	本年度差額	△ 580	2,740	1,132	2,119	3,643
連結	純資産残高	61,814	64,662	67,029	69,696	73,347
	本年度差額	△ 531	2,514	1,732	1,869	3,554
連結	本年度純資産変動額	△ 1,191	2,577	2,983	2,421	3,540
	純資産残高	62,742	65,319	68,302	70,722	74,262



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は3,632百万円(+316百万円)となり、純資産残高は64,365百万円で前年度比3,640百万円の増加となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,070百万円多くなっており、本年度差額は3,643百万円(+1,324百万円)となり、純資産残高は73,347百万円で前年度比3,651百万円の増加となった。
連結では、愛媛県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が37,580百万円多くっており、本年度差額は3,554百万円(+1,685百万円)となり、純資産残高は74,262百万円で前年度比3,540百万円の増加となった。
今後、純行政コストの削減にむけ、施設のあり方、事業の見直しや経費の削減に加え、使用料・手数料の見直しや財産の運用・処分等、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

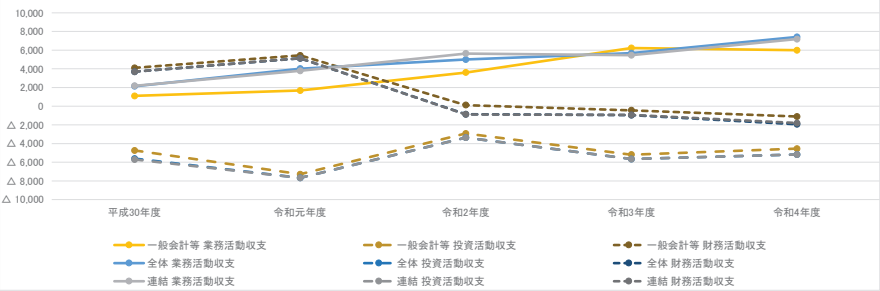
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,950	39,612	50,912	43,048	43,267
	純行政コスト	38,216	39,616	51,135	43,561	43,093
全体	純経常行政コスト	59,078	60,026	73,105	66,682	65,185
	純行政コスト	59,360	60,057	73,354	67,065	65,152
連結	純経常行政コスト	72,770	74,209	86,630	80,681	80,767
	純行政コスト	73,050	74,241	86,878	81,072	80,750



分析:
一般会計等においては、経常費用は44,692百万円となり、前年度比428百万円の増加(+1.0%)となった。金額の変動が大きいものは、物件費等である。これは、道前クリーンセンター基幹的設備の改良やごみ収集集運搬事業費、施設の維持補修費の増加等によるものである。
今後は、物価高騰等への対応及び社会保障経費や老朽化する施設の維持補修費の増加が見込まれることから、事業のスクラップ＆ビルドの推進や公共施設の適正配置等、「選択」と「集中」に一層取り組み、歳入水準にあった歳出構造への転換を進め、将来的な財政負担を軽減することで、持続可能な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,108	1,691	3,609	6,231	6,002
	投資活動収支	△ 4,748	△ 7,282	△ 2,920	△ 5,187	△ 4,544
全体	財務活動収支	4,097	5,448	120	△ 438	△ 1,104
	業務活動収支	2,132	4,022	5,013	5,683	7,417
連結	投資活動収支	△ 5,615	△ 7,676	△ 3,364	△ 5,659	△ 5,165
	財務活動収支	3,701	5,128	△ 667	△ 955	△ 1,939
連結	業務活動収支	2,180	3,801	5,647	5,460	7,193
	投資活動収支	△ 5,713	△ 7,682	△ 3,368	△ 5,661	△ 5,165
連結	財務活動収支	3,704	5,137	△ 872	△ 925	△ 1,799

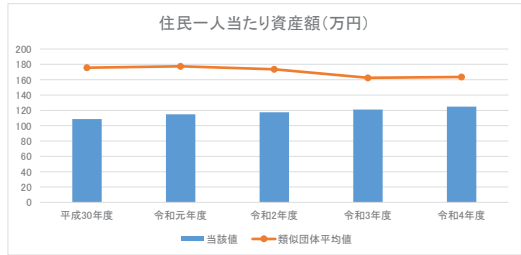


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,002百万円となっており、前年度と比較すると229百万円の減少となっている。これは、原油価格・物価高騰等の影響による物件費等支出の増加や収収等の減少によるものである。投資活動収支は△4,544百万円となっており、前年度と比較すると643百万円の増加となっている。これは、道前クリーンセンター基幹的設備の改良や小学校の施設長寿命化等に伴う公共施設等整備支出が増加したためである。財務活動収支については、△1,104百万円となっており、前年度と比較すると666百万円の減少となっている。これは、地方債等償還支出の増加等によるものである。
今後についても、近年の大型事業の実施に伴い借り入れた合併特別債等の地方債の償還が本格化してきたことに加え、(仮称)東部給食センターの整備等の大型事業の実施に伴う地方債の借入を予定しているため、事業実施方法や事業規模の精査により、地方債借入額の抑制を図る必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

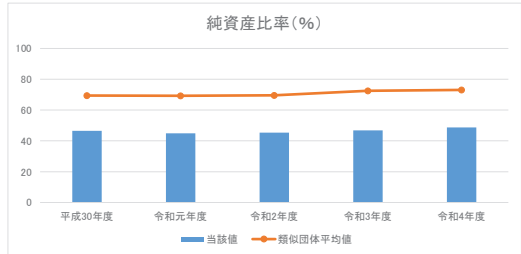
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,910,477	12,534,700	12,682,488	12,942,220	13,194,940
人口	109,681	108,961	108,025	106,842	105,616
当該値	108.6	115.0	117.4	121.1	124.9
類似団体平均値	175.7	177.5	173.7	162.5	163.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

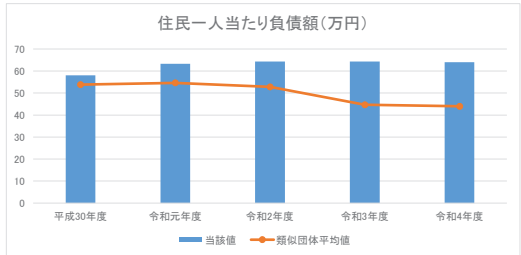
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	55,472	56,341	57,402	60,725	64,365
資産合計	119,105	125,347	126,825	129,422	131,949
当該値	46.6	44.9	45.3	46.9	48.8
類似団体平均値	69.4	69.3	69.6	72.5	73.1



4. 負債の状況

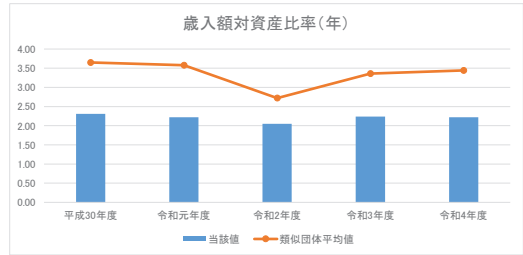
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,363,283	6,900,625	6,942,238	6,869,768	6,758,443
人口	109,681	108,961	108,025	106,842	105,616
当該値	58.0	63.3	64.3	64.3	64.0
類似団体平均値	53.8	54.6	52.8	44.7	44.0



②歳入額対資産比率(年)

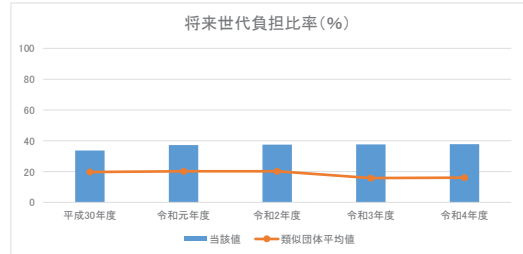
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	119,105	125,347	126,825	129,422	131,949
歳入総額	51,523	56,381	61,747	57,677	59,464
当該値	2.31	2.22	2.05	2.24	2.22
類似団体平均値	3.65	3.58	2.72	3.36	3.44



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	34,433	39,965	40,383	40,439	41,225
有形・無形固定資産合計	102,039	107,370	107,822	107,438	109,129
当該値	33.7	37.2	37.5	37.6	37.8
類似団体平均値	19.7	20.2	20.2	15.8	16.0

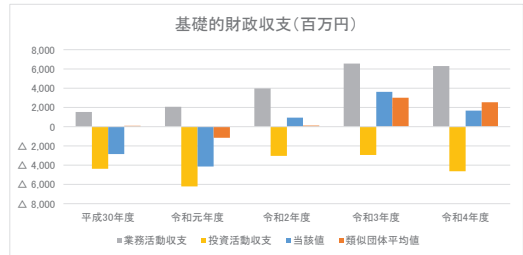
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,515	2,066	3,967	6,559	6,305
投資活動収支 ※2	△ 4,372	△ 6,211	△ 3,034	△ 2,934	△ 4,634
当該値	△ 2,857	△ 4,145	933	3,625	1,671
類似団体平均値	85.6	△ 1,159.8	125.3	2,996.8	2,534.1

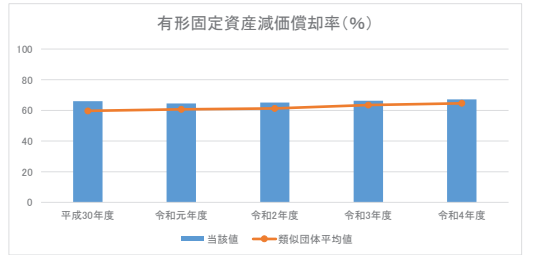
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	107,150	110,040	113,330	116,795	119,898
有形固定資産 ※1	162,426	170,487	174,029	176,196	178,388
当該値	66.0	64.5	65.1	66.3	67.2
類似団体平均値	59.7	60.7	61.2	63.5	64.6

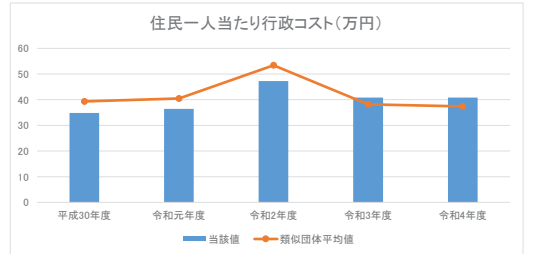
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

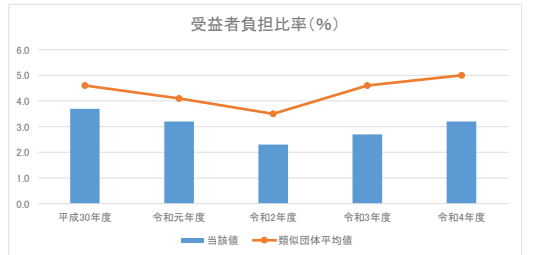
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,821,559	3,961,643	5,113,470	4,356,097	4,309,264
人口	109,681	108,961	108,025	106,842	105,616
当該値	34.8	36.4	47.3	40.8	40.8
類似団体平均値	39.3	40.5	53.4	38.2	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,450	1,302	1,218	1,216	1,426
経常費用	39,400	40,913	52,130	44,264	44,692
当該値	3.7	3.2	2.3	2.7	3.2
類似団体平均値	4.6	4.1	3.5	4.6	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは、統一的な基準で、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することされており、当市では、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

また、有形固定資産減価償却率は昨年度から0.9ポイント増加し、類似団体平均との差は例年とほぼ同じ状況である。当市においては、築30年以上の建物が全体の55%を占め、老朽化が進んでいる状況である。今後、施設の更新等に多くの経費が必要になるが、近年の大型事業実施によって借り入れた地方債の償還が本格化してきたことに伴う公債費の増加等の影響により、市の財政を圧迫していくものと認識している。このことから、公共施設マネジメントによる施設の適正配置、長期的視点に立った施設の修繕・更新等により、事業費の抑制に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が増加し、前年度と比較すると1.9ポイント増加している。

また、将来世代負担比率は前年度と比較すると0.2ポイント増加で、8年連続の増加となっており、資産形成において市債の割合が多いことを表している。どちらの比率も、類似団体平均と比較しても悪い状況にある。今後も、施設の更新等による大型事業の実施に伴い、地方債の借入が予定されていることから、事業実施方法や事業規模の精査により、地方債借入額の抑制を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比較すると変化はないが、類似団体平均値より高い状況にあることから、施設の減価償却費や維持補修費を含む物件費等や補助金等の移転費用を抑える必要がある。今後、公共施設マネジメントによる施設の適正配置、長期的視点に立った施設の修繕・更新や事業の見直し・適正化等により、事業費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度から0.3万円減少し、類似団体平均を大きく上回っている。これは、地方債残高は減少したものの人口も減少したためである。

業務活動収支は黒字であるが、254百万円減少している。これは、原油価格・物価高騰等の影響による物件費等支出の増加や収支等の減少によるものである。投資活動収支は赤字であり、赤字金額が1,700百万円増額している。これは、道前クリーンセンターの基幹的設備の改良等により公共施設等整備費支出が増加したためである。今後も、市民生活に不可欠な施設の更新整備があるため、国庫等補助金や計画的な基金積立等による財源の確保に努め、事業内容や事業費の精査により投資的経費の圧縮を行う等市債発行額の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から0.5ポイント増加しているが、類似団体平均よりも低い状況にある。これは、施設の維持補修費の増加等によるものである。今後も老朽化した施設の適正化を図るとともに、収益の確保として、使用料・手数料の見直し等、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

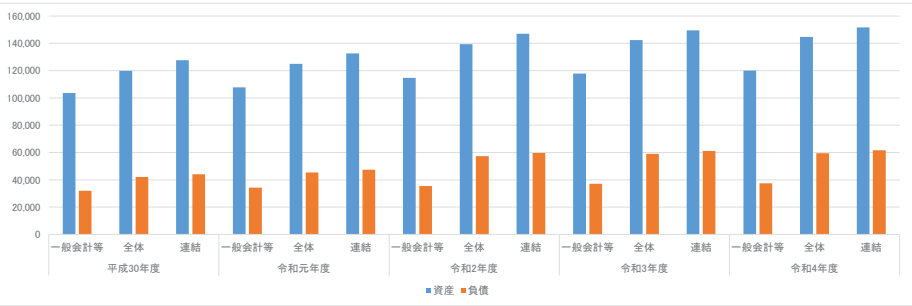
団体名 愛媛県大洲市
団体コード 382078

人口	40,580 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	434 人
面積	432.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,491.690 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	41.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

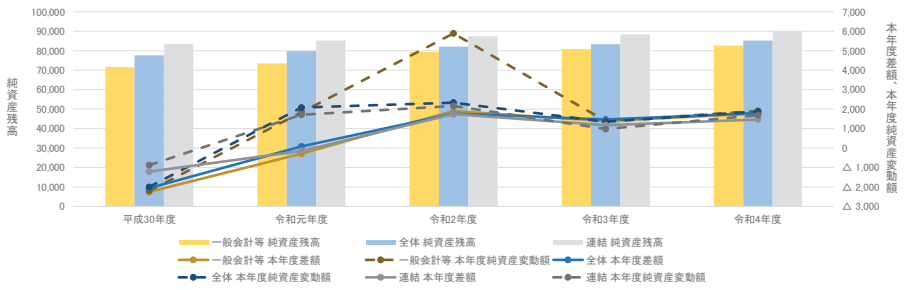
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	103,619	107,781	114,782	117,862	120,103
	負債	31,980	34,302	35,415	37,106	37,436
全体	資産	119,792	125,064	139,466	142,419	144,792
	負債	42,156	45,347	57,418	59,021	59,510
連結	資産	127,653	132,617	146,991	149,522	151,726
	負債	44,122	47,381	59,592	61,143	61,667



分析:
一般会計等において、資産総額は令和3年度比22億41百万円増加(1.9%)の1,201億3百万円となった。増加の要因は、有形固定資産の事業用資産が9億17百万円増加、基金が14億38百万円増加したため。
有形固定資産の事業用資産の建物、PFIIにより整備した肱川中学校校舎・屋内運動場棟及び部室棟が12億5百万円、平小学校屋内運動場の改築により5億51百万円計上となった。事業用資産の工作物、環境センターの補修により資本的支出が1億27百万円計上となった。
基金は、財政調整基金に5億、公共施設等整備基金に5億、合併振興基金に5億1百万円積立を行った。
一方で、負債総額は、令和3年度比3億30百万円増加(0.9%)の374億36百万円となった。増加の要因は、地方債及び1年内償還予定地方債が、令和3年度比3億93百万円増加したため。
中学校改築事業債6億33百万円や肱川地区複合公共施設事業債4億5百万円などの施設整備に充てるためや合併振興事業債4億75百万円を発行した。新規発行額は令和3年度比6億62百万円減少の33億42百万円となった。平成30年度以降40億円超を発行していたが、令和4年度は地方債の新規発行が抑制された。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,252	△ 293	1,901	1,388	1,774
	本年度純資産変動額	△ 2,199	5,889	5,889	1,388	1,911
全体	純資産残高	71,638	73,479	79,368	80,756	82,666
	本年度差額	△ 2,056	80	1,768	1,465	1,797
連結	純資産残高	77,636	79,717	82,048	83,398	85,282
	本年度差額	△ 1,212	△ 145	1,745	1,179	1,471
連結	本年度純資産変動額	△ 878	1,705	2,163	979	1,681
	純資産残高	83,531	85,236	87,399	88,379	90,059

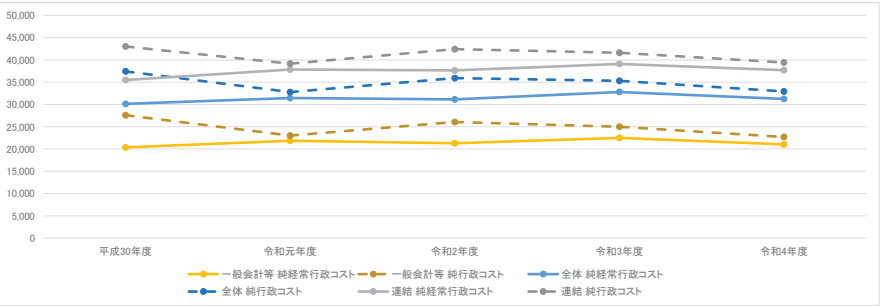


分析:
一般会計等において、収収等の財源(244億74百万円)が純行政コスト(227億円)を上回ったことから、本年度差額は17億74百万円となった。令和3年度比3億87百万円増加(27.9%)した。純行政コストが減少したことが主な要因である。

純資産残高は、全体的に増加傾向にある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,370	21,837	21,302	22,498	21,058
	純行政コスト	27,588	23,033	26,087	25,012	22,700
全体	純経常行政コスト	30,135	31,467	31,131	32,796	31,241
	純行政コスト	37,426	32,791	35,935	35,319	32,946
連結	純経常行政コスト	35,490	37,839	37,644	39,103	37,721
	純行政コスト	43,018	39,157	42,447	41,602	39,411

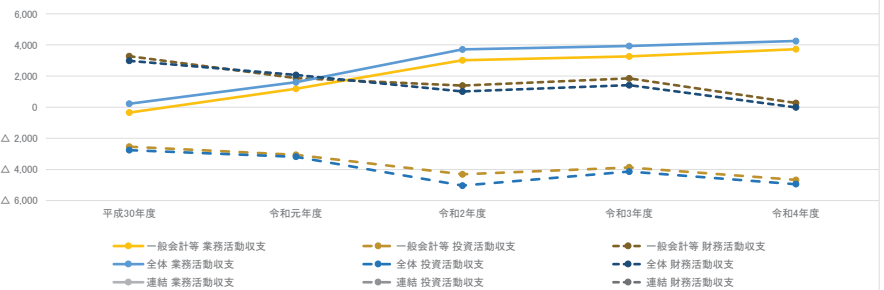


分析:
一般会計等において、純経常行政コストは、令和3年度比14億40百万円減少(6.4%)の210億58百万円となった。減少の要因は、移転費用の補助金等が令和3年度比16億49百万円減少したため。一方で、物件費等は、肱川中学校施設整備事業における費用処理やキャッシュレス決済プレミアムポイント還元事業の経費が計上となったことに加え、減価償却費が1億9百万円増加したことにより令和3年度比1億66百万円増加した。

純行政コストは、令和3年度比23億12百万円減少(9.2%)の227億円となった。新型コロナウイルス感染症対策経費の減少に伴い臨時損失が8億69百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 349	1,189	3,018	3,267	3,727
	投資活動収支	△ 2,537	△ 3,065	△ 4,312	△ 3,869	△ 4,671
全体	財務活動収支	3,279	1,863	1,392	1,849	272
	業務活動収支	220	1,605	3,714	3,928	4,257
連結	投資活動収支	△ 2,760	△ 3,186	△ 5,038	△ 4,135	△ 4,944
	財務活動収支	2,981	2,066	1,010	1,411	△ 14
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	業務活動収支					
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					

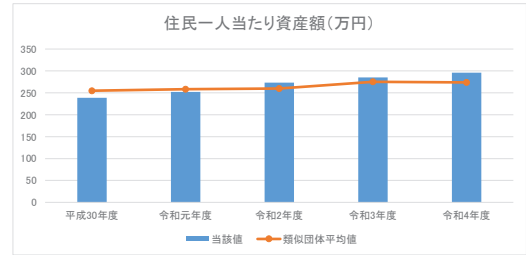


分析:
一般会計等において、業務活動収支は令和3年度比+4億60百万円の37億27百万円の黒字となった。
投資活動収支は、令和3年度比△8億2百万円の46億71百万円の赤字となった。△(マイナス)の要因は、基金積立金支出が令和3年度比6億81百万円増加(57.8%)に加え、基金取崩収入が1億2百万円減少(19.5%)したため。公共施設等整備費支出は、令和3年度比33百万円増加(0.7%)の46億86百万円となった。平成30年度以降は約40億円以上の支出が続いている状況である。
財務活動収支は、2億72百万円の黒字となった。令和3年度比△15億77百万円と大幅に減少した。△(マイナス)の要因は、地方債発行収入が8億34百万円減少したことに加え、地方債償還支出が7億36百万円増加したため。地方債償還支出は、後年度も増加することが見込まれる。
本年度資金収支額は、6億71百万円の赤字となった。財務活動収支が大幅に減少した一方で、投資活動収支は繰越資金を充てて賄った状況となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

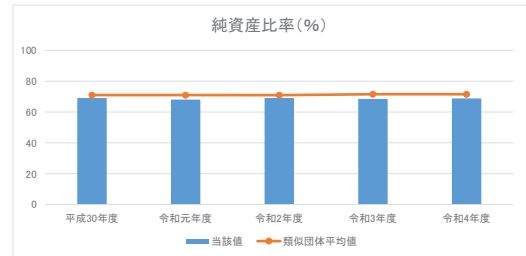
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,361.875	10,778.061	11,478.210	11,786.185	12,010.252
人口	43,400	42,706	42,004	41,300	40,580
当該値	238.8	252.4	273.3	285.4	296.0
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

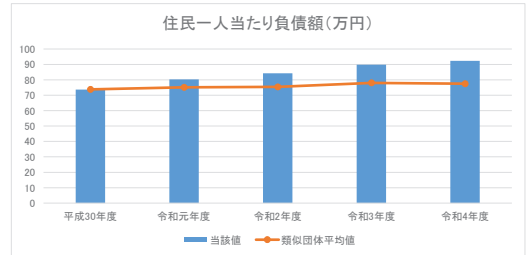
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	71,638	73,479	79,368	80,756	82,666
資産合計	103,619	107,781	114,782	117,862	120,103
当該値	69.1	68.2	69.1	68.5	68.8
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

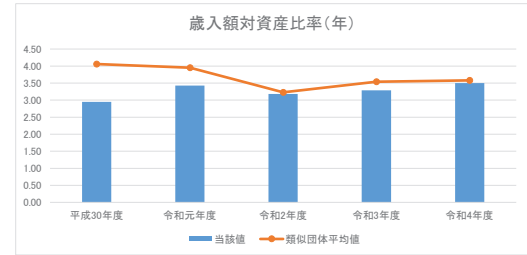
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,198.031	3,430.201	3,541.457	3,710.626	3,743.607
人口	43,400	42,706	42,004	41,300	40,580
当該値	73.7	80.3	84.3	89.8	92.3
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



②歳入額対資産比率(年)

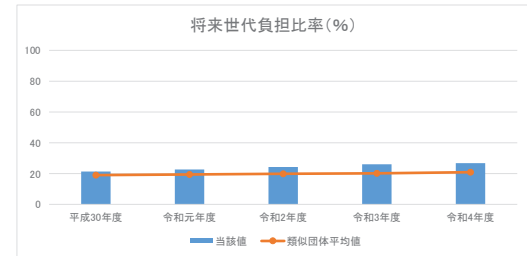
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	103,619	107,781	114,782	117,862	120,103
歳入総額	35,104	31,386	36,122	35,871	34,297
当該値	2.95	3.43	3.18	3.29	3.50
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,620	21,678	23,585	25,617	26,569
有形・無形固定資産合計	91,988	95,938	97,385	98,399	99,626
当該値	21.3	22.6	24.2	26.0	26.7
類似団体平均値	19.0	19.4	19.6	20.2	20.9

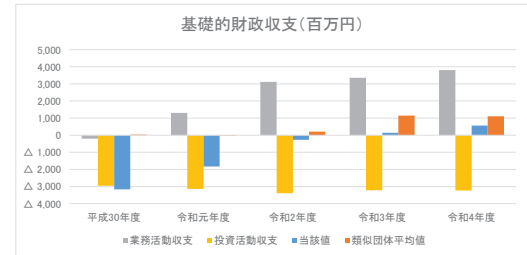
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 206	1,310	3,120	3,349	3,802
投資活動収支 ※2	△ 2,958	△ 3,135	△ 3,389	△ 3,213	△ 3,233
当該値	△ 3,164	△ 1,825	△ 269	136	569
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

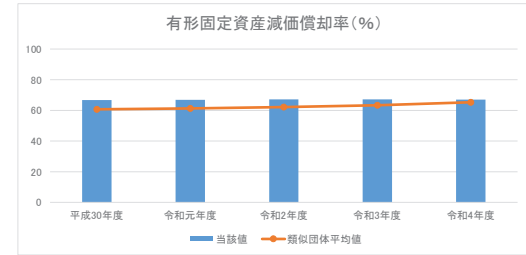
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	132,302	137,338	140,768	143,597	146,888
有形固定資産 ※1	198,087	205,250	209,531	213,692	219,159
当該値	66.8	66.9	67.2	67.2	67.0
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

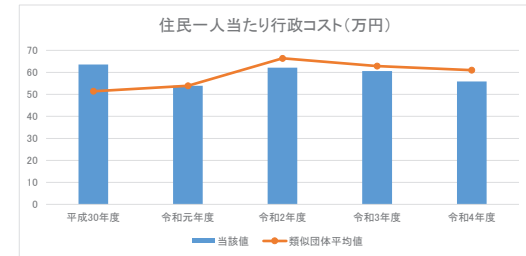
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

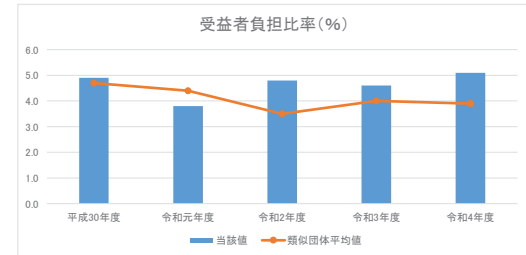
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,758,760	2,303,327	2,608,746	2,501,151	2,270,019
人口	43,400	42,706	42,004	41,300	40,580
当該値	63.6	53.9	62.1	60.6	55.9
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,044	870	1,067	1,090	1,135
経常費用	21,414	22,706	22,369	23,588	22,194
当該値	4.9	3.8	4.8	4.6	5.1
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、令和3年度比10.6万円増加した。内訳は、資産合計の増加に伴うものが5.5万円、人口減少に伴うものが5.1万円である。

資産のうち、有形固定資産は11億7,578万円増加、基金は14億3,751万円増加、一方で現金預金などの流動資産(基金を除く)は6億8,250万円減少した。基金の増加については、公共施設等整備基金や財政調整基金、合併振興基金にそれぞれ5億円を積み立てており、将来使用することができる資産の留保が進んだ。

有形固定資産減価償却率は、令和3年度比0.2ポイント減少した。減少の要因は、インフラ資産の償却資産が増加したため。平成30年度豪雨被災により再建した大成橋や橋梁の修繕など、多額の償却資産が計上された。

2. 資産と負債の比率

将来負担比率は、令和3年度比0.7ポイント増加した。増加の要因は、地方債残高が9億5,200万円増加したため。類似団体平均が4年間で1.9ポイントと緩やかに上昇しているのに対し、当市は4年間で5.4ポイントと大幅に上昇している状況である。

今後も大型施設の建替・耐震化などにより地方債残高も増加することから、将来世代負担比率は悪化することが見込まれる。健全な財政運営のための基本指針に基づき地方債の発行額を抑制し、公共施設等の整備・改修業務の平準化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和3年度比4.7万円減少した。減少の要因は、移転費用の補助金等が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症対策経費が減少したため。

住民一人当たりの経常行政コストは、51.9万円であった。令和3年度(54.5万円)比2.6万円減少した。

毎年人口が700人程度減少しており、人口減少に伴って経常コストを削減する必要がある。効率的な事業の実施や経常経費の縮減などに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和3年度比2.5万円増加した。負債合計の増額に伴うものが0.8万円、人口減少に伴うものが1.6万円である。

肱川中学校整備事業や肱川地区複合公共施設整備などに充てるために地方債の発行が進んだが、過年度に比べると地方債の発行額が抑制されたため、住民一人当たりの負債額の増加は抑制された。

基礎的財政収支は、令和3年度比4億3,300万円改善した。業務活動収支の黒字が4億5,300万円増加したため。

当市は地方債を多く発行しているため、当該指標は黒字が求められるが、黒字額が少ない状況である。そのため、国庫等補助金や使用料などの業務収入の増加に加え、経常費用などの業務支出の縮減に努めることにより業務活動収支の黒字を増やし、投資活動収支の赤字の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度比0.5ポイント増加した。増加の要因は、移転費用の補助金等が減少したことにより、経常費用が令和3年度比13億9,400万円減少したため。

一方で、経常収益は、使用料が増加したことにより、令和3年度比45万円増加した。

受益者の公平な費用負担の原則に基づき施設の利用料金などの見直しの必要性が一般的には求められるが、まずは経常経費の縮減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県伊予市

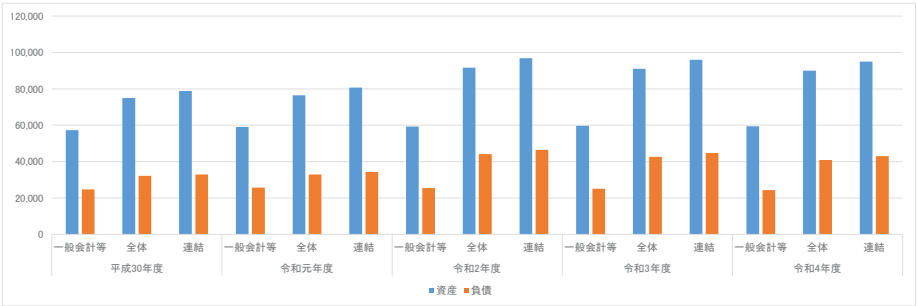
団体コード 382108

人口	35,805 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	309 人
面積	194.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,852,420 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	12.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	57,277	59,089	59,272	59,667	59,373
	負債	24,672	25,681	25,444	25,055	24,330
全体	資産	75,007	76,442	91,587	21,449	90,004
	負債	32,133	32,917	44,169	42,586	40,896
連結	資産	78,811	80,631	96,867	95,950	94,931
	負債	32,975	34,290	46,460	44,695	42,999



分析:

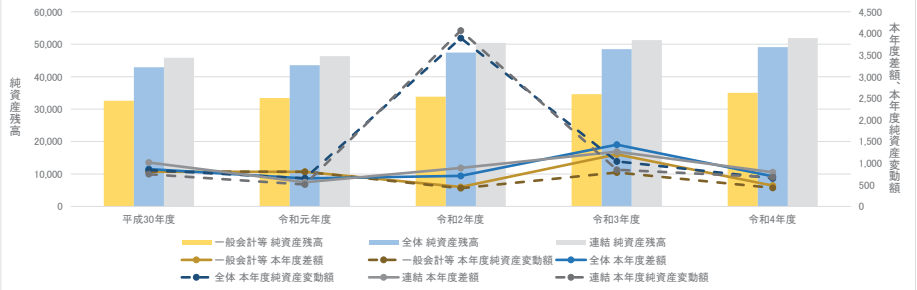
一般会計等においては、資産総額が令和4年度期首時点から294百万円の減少(-0.5%)となったが、これは令和3年度で大型事業が完了し、資産形成よりも減価償却が上回ったことが主な原因である。令和4年度期末の資産総額のうち、有形固定資産の割合が84.1%、そのうち58.6%を事業用資産の土地建物が占めている。減価償却が終了した建物については公共施設等総合管理計画の方針や個別計画策定の中で、可能な限り整理統合を進め、用途廃止、転用、売却や除却などを進める。一般会計等における負債総額は令和4年度期首時点から725百万円の減少(-2.9%)となった。普通建設投資等の財源である地方債(1年内償還予定含む)が令和4年度期首時点の23,217百万円から721百万円減少した。令和元年度までは新市建設計画に基づく建設事業や中山スマートインター整備事業等の大型建設投資が続いたため地方債残高が増加したが、令和2年度以降は償還額が増え、地方債残高は減少に転じている。

全体での資産および負債については、資産1,040百万円の減(-1.1%)、負債1,690百万円の減(-4.0%)となった。これは資産の取得や改修による資産形成よりも減価償却の額が上回ったためである。

連結においても全体と同じ事により、資産1,019百万円の減(-1.1%)、負債1,696百万円の減(-3.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	800	799	450	1,205	480
	本年度純資産変動額	809	802	421	784	431
全体	純資産残高	32,605	33,407	33,828	34,613	35,044
	本年度差額	866	648	705	1,428	698
連結	純資産残高	42,874	43,525	47,418	48,458	49,108
	本年度差額	1,013	559	888	1,266	792
連結	本年度純資産変動額	746	506	4,065	848	677
	純資産残高	45,836	46,342	50,407	51,255	51,932



分析:

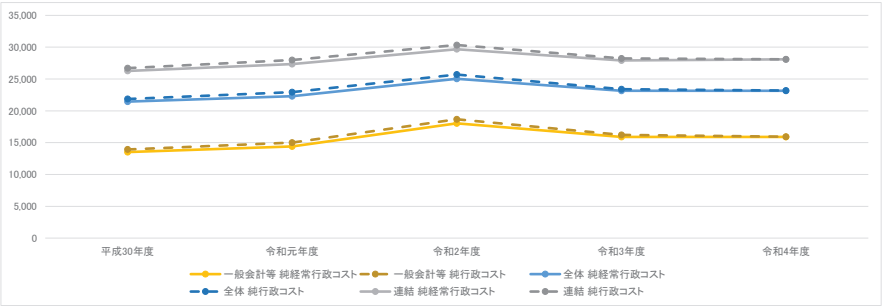
一般会計等においては、財源(税金等11,663百万円、国県等補助金4,748百万円)が純行政コストを上回ったものの、本年度は480百万円と725百万円の減少となった。純行政コストについては282百万円減少したが、財源についても前年度から1,006百万円減少したため、差額は前年度より減少となった。国県等補助金の増減に配慮しつつ、税金等の一般財源を適切に配分するため、事業の見直しに努める。

全体では国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の保険税や保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,475百万円多くっており、本年度差額は698百万円となり、純資産残高は650百万円増加した。

連結では愛媛県後高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,486百万円多くっており、本年度差額は792百万円となり、純資産残高は677百万円増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,521	14,394	18,035	15,916	15,885
	純行政コスト	13,927	15,027	18,674	16,213	15,931
全体	純経常行政コスト	21,449	22,305	25,037	23,145	23,165
	純行政コスト	21,859	22,941	25,701	23,408	23,184
連結	純経常行政コスト	26,268	27,347	29,681	27,934	28,088
	純行政コスト	26,711	27,997	30,349	28,234	28,104



分析:

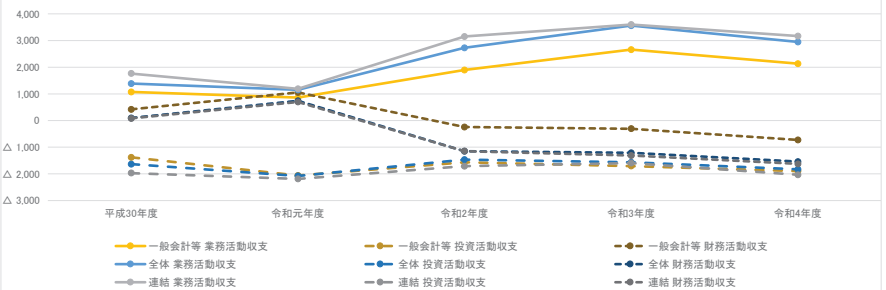
一般会計等における純行政コストは、昨年度より282百万円減少(-1.7%)となった。災害復旧費が大きく減ったことが、純行政コストの減少に大きな影響となった。経常経費は16,338百万円、そのうち人件費、物件費等の業務費用は7,991百万円、補助金等や社会保障給付の移転費用は8,347百万円であり、前年度同様、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、補助金等及び社会保障給付については7,039百万円と、純行政コストの44.2%を占めている。今後もし少子化・高齢化は避けられない一方、税金の増加が見込めないため、事業見直しや経費の適正化に努める。

全体では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における支出が補助金等に計上されている。移転費用のうち補助金等及び社会保障給付については293百万円減であるが、純行政コストの65.7%と一般会計同様多数を占めている。

連結においても、補助金等及び社会保障給付は減少しているが、依然として純行政コストの67.3%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,072	861	1,898	2,660	2,129
	投資活動収支	△ 1,379	△ 2,061	△ 1,565	△ 1,706	△ 1,894
	財務活動収支	419	1,054	△ 241	△ 306	△ 727
	業務活動収支	1,385	1,152	2,730	3,561	2,944
全体	投資活動収支	△ 1,637	△ 2,078	△ 1,485	△ 1,588	△ 1,832
	財務活動収支	100	740	△ 1,151	△ 1,210	△ 1,338
連結	業務活動収支	1,764	1,188	3,154	3,598	3,171
	投資活動収支	△ 1,969	△ 2,189	△ 1,708	△ 1,595	△ 2,031
	財務活動収支	78	695	△ 1,146	△ 1,310	△ 1,624



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,129百万円、投資活動収支は△1,894百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が償還支出額を下回ったことから、△727百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から492百万円減少し、1,170百万円となった。大型建設投資が概ね完了したことから、投資・財務両方の活動収支において収支均衡に向かうと見込まれる。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より815百万円多い2,944百万円となっている。財務活動収支では昨年度の△1,210百万円から△1,538百万円となったが、一般会計等の影響が大きい。

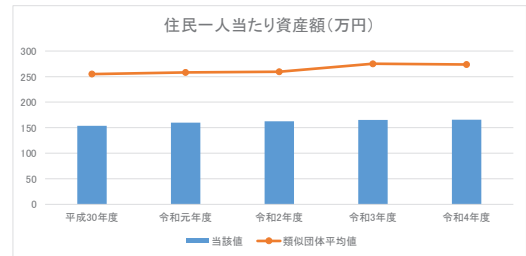
連結では、愛媛県後高齢者医療広域連合における国県等補助金収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,042百万円多い3,171百万円となっている。投資活動収支では、いくつかの一部事務組合で建設投資等が行われたため、△2,031百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

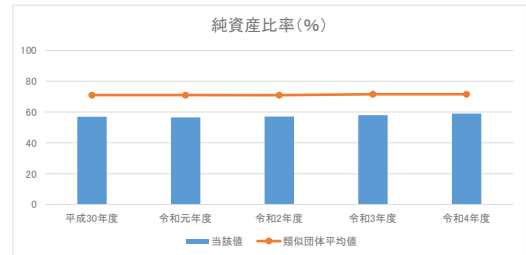
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,727,700	5,908,886	5,927,217	5,966,730	5,937,343
人口	37,265	36,933	36,463	36,107	35,805
当該値	153.7	160.0	162.6	165.3	165.8
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

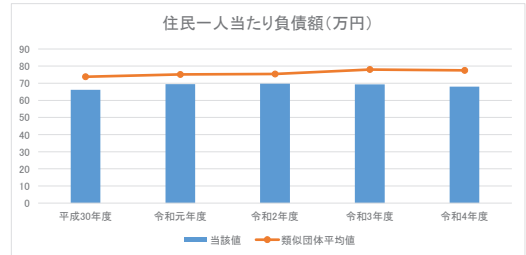
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	32,605	33,407	33,828	34,613	35,044
資産合計	57,277	59,089	59,272	59,667	59,373
当該値	56.9	56.5	57.1	58.0	59.0
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

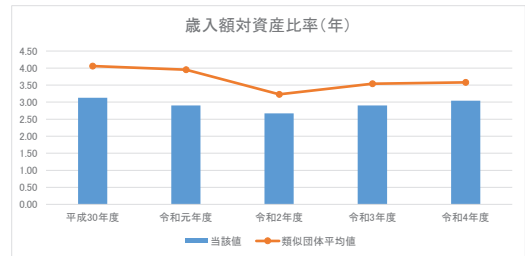
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,467,175	2,568,144	2,544,370	2,505,476	2,432,965
人口	37,265	36,933	36,463	36,107	35,805
当該値	66.2	69.5	69.8	69.4	68.0
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

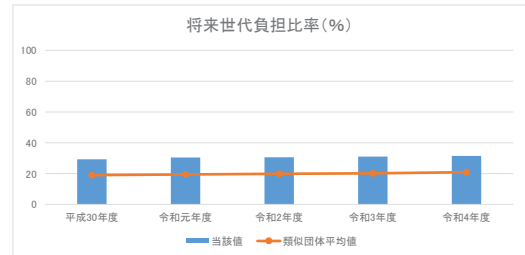
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	57,277	59,089	59,272	59,667	59,373
歳入総額	18,293	20,398	22,209	20,541	19,555
当該値	3.13	2.90	2.67	2.90	3.04
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,911	16,129	16,105	15,937	15,740
有形・無形固定資産合計	50,843	52,973	52,549	51,243	50,001
当該値	29.3	30.4	30.6	31.1	31.5
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

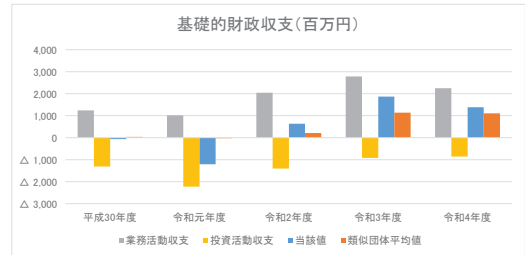
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,242	1,016	2,040	2,784	2,243
投資活動収支 ※2	△ 1,306	△ 2,229	△ 1,402	△ 915	△ 861
当該値	△ 64	△ 1,213	638	1,869	1,382
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

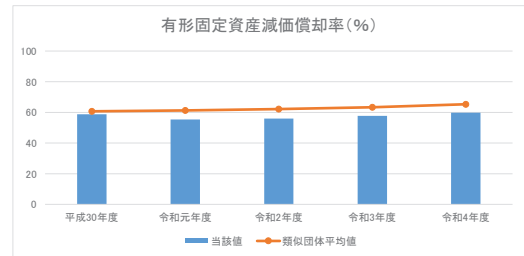
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	37,562	38,021	38,946	40,697	42,261
有形固定資産 ※1	63,989	68,637	69,605	70,400	70,618
当該値	58.7	55.4	56.0	57.8	59.8
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

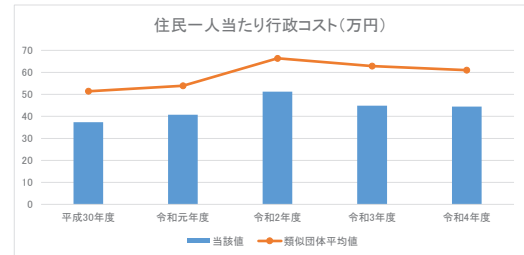
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

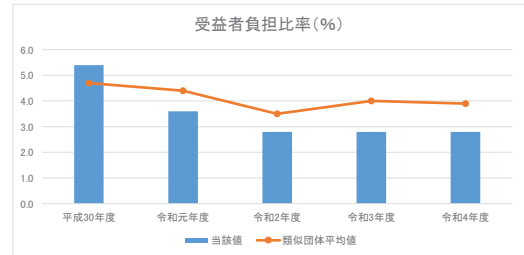
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,392,688	1,502,719	1,867,395	1,621,256	1,593,074
人口	37,265	36,933	36,463	36,107	35,805
当該値	37.4	40.7	51.2	44.9	44.5
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	766	539	511	457	453
経常費用	14,287	14,933	18,546	16,373	16,338
当該値	5.4	3.6	2.8	2.8	2.8
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、昨年度より0.5万円上昇したものの、昨年度に引き続き類似団体平均を大きく下回っている。主な要因に、類似団体より人口が若干多く、一人当たりの資産が少ないこと、道路・公営住宅・公民館・保育園等の公共施設の老朽化が進み、資産価値が減少していること、類似団体より基金資産が少ないことが考えられる。

歳入額対資産比率については令和2年度の特別定額給付事業等がなくなった影響で令和元年度と同程度の当該値に戻った前年度数値と同程度である。

有形固定資産減価償却率については、大型建設事業の影響で令和元年度に55.4%まで回復したが、そこから年々微増してきている。今後についても微増していくことが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化や統廃合を進め適切なストック管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている状況が続いている。資産形成の財源が地方債によるところが大きいためである。特に、合併特例債を活用して総合保健福祉センター、学校給食センター、本庁舎等の公共施設整備を行ってきたことが主な要因である。

将来世代負担率も同様の理由から、類似団体平均を上回っている。今後の建設事業は改修や長寿命化が中心となるが、公共施設等総合管理計画に基づき計画性をもって実施し、極力地方債残高の抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。令和2年度の特別定額給付事業がなくなったため、コストは減少しつつあるものの、コロナ関係の補助金等があったことから、令和元年度以前より高い数値となっている。今後も行財政改革を通じて経常費用の縮減に努め、社会保障負担の増加に備えていく。

4. 負債の状況

資産形成の財源は地方債によるところが大きい、住民一人当たりの資産が少ないため、住民一人当たりの負債額についても類似団体平均を下回っている。しかし近年は、図書館・文化ホール等施設整備事業や中山スマートインター整備事業などに地方債借入れを行った結果、当該数値は高くなっている。基礎的財政収支については、事業の選択と集申を徹底して行った結果、収支均衡に至っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.8%と前年度と同じ数値となった。平成29年度より「使用料・手数料等の見直し指針」(平成28年12月改定)に基づき減免規定の見直しなどを行い、適正な使用料徴収を進め平成29年度、30年度は数値が改善した。しかし令和元年度から保育料無償化等民生費補助金等の増加により移転費用が大きく増加したため、数値が悪化した。さらに令和2年度以降も特別定額給付事業、コロナ対策の補助金等の影響で経常費用が大きく増加した影響がみられる。今後も社会保障等移転費用への積極財政が続くことが予想されるため、物件費などの抑制を通じて数値改善に努めたい。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県四国中央市

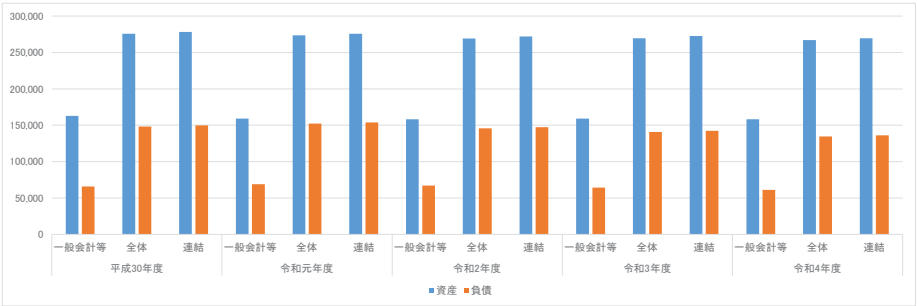
団体コード 382132

人口	83,426 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	768 人
面積	421.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,696,224 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	59.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

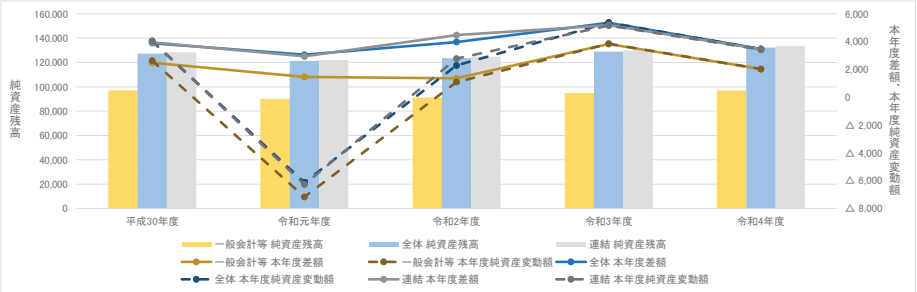
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	163,014	159,055	158,205	159,250	158,179
	負債	65,848	69,061	67,119	64,318	61,227
全体	資産	275,582	273,471	269,263	269,552	266,938
	負債	148,241	152,253	145,750	140,669	134,595
連結	資産	278,126	275,849	272,123	272,520	269,569
	負債	149,714	153,712	147,216	142,457	136,080



分析:
 一般会計等は資産総額が前年度末から1,071百万円(△0.7%)の減少となった。固定資産の新規取得額が2,439百万円であるのに対し、減価償却費が4,963百万円であったため、有形固定資産が2,547百万円(△1.8%)減少したことが大きな要因となっている。
 全体は前年度末と比べ資産総額が2,614百万円(△1.0%)の減少、負債総額は6,074百万円(△4.3%)の減少となった。減価償却による資産の減少及び地方債残高の減少によるものである。
 連結では全体と比較して資産総額で2,631百万円(+1.0%)、負債総額で1,485百万円(+1.1%)多くなっており、建物等の事業用資産を有する㈱やまびこ、情報通信機器等の物品を有する㈱四国中央テレビとの連結が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

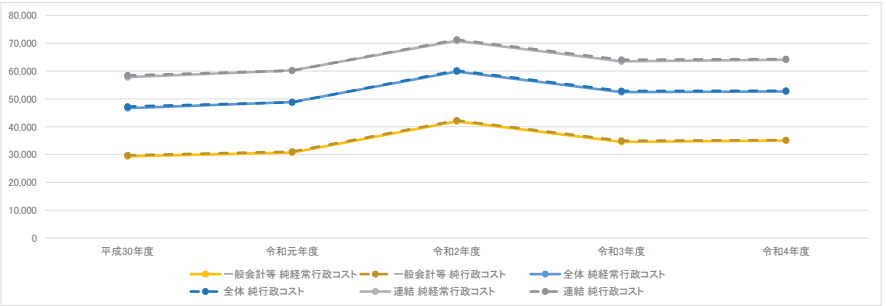
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,477	1,465	1,361	3,829	2,030
	本年度純資産変動額	2,623	△ 7,171	1,091	3,846	2,020
全体	純資産残高	97,166	89,994	91,085	94,931	96,951
	本年度差額	3,890	3,059	3,971	5,354	3,470
全体	本年度純資産変動額	4,037	△ 6,123	2,294	5,371	3,460
	純資産残高	127,342	121,219	123,512	128,883	132,343
連結	本年度差額	3,945	2,940	4,466	5,179	3,462
	本年度純資産変動額	4,028	△ 6,274	2,770	5,155	3,427
連結	純資産残高	128,411	122,137	124,907	130,062	133,489



分析:
 一般会計等は収収等(前年度比+199百万円、+0.7%)は伸びているものの、人件費、移転費用や経常収益を要因とした純行政コストの増加(前年度比+298百万円、+0.9%)及び子育て世帯等臨時特別給付事業の終了による国県等補助金の減少(前年度比△1,699百万円、△14.9%)により、本年度差額が△2,030百万円(前年度比△1,799百万円、△47.0%)、純資産残高は96,951百万円(前年度比+2,020百万円、+2.1%)となった。
 全体では本年度差額が3,470百万円(前年度比△1,884百万円、△35.2%)となっている。収収等が前年度比85百万円(△0.2%)減少しているほか、純行政コストが前年度比89百万円(+0.2%)増加している。本年度末純資産残高は132,343百万円(前年度比+3,460百万円、+2.7%)となった。
 連結では収収等、国県等補助金の財源が全体より11,366百万円(+20.2%)増加し、純行政コストは全体より11,375百万円(+21.5%)の増加となっている。純資産変動額は全体と比べて33百万円(△1.0%)減少の3,427百万円となった。

2. 行政コストの状況

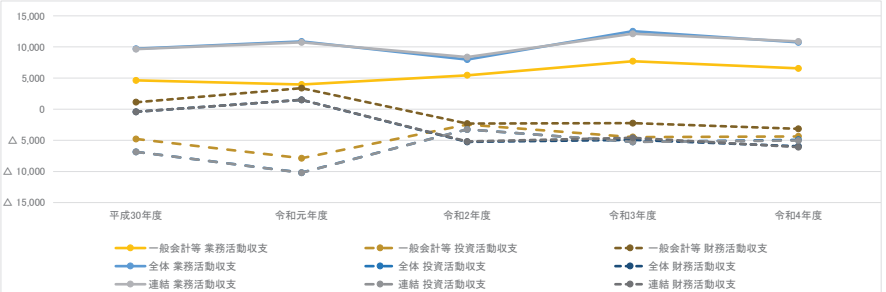
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,378	30,762	41,933	34,569	35,005
	純行政コスト	29,738	31,022	42,280	34,934	35,232
全体	純経常行政コスト	46,667	48,873	59,811	52,427	52,652
	純行政コスト	47,258	48,772	60,169	52,804	52,893
連結	純経常行政コスト	57,823	60,270	70,901	63,524	64,029
	純行政コスト	58,424	60,169	71,268	64,048	64,268



分析:
 一般会計等の経常費用は36,545百万円、前年度比140百万円(+0.4%)の増加となった。変動が大きいものは業務費用で、委託料や維持補修費の増加により、物件費等が前年度比1,235百万円(+10.6%)の増加となり、経常収益は後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金前年度返還金の減少により、その他が前年度比288百万円(△22.8%)の減少となった。また、移転費用は子育て世帯等臨時特別給付事業の終了による補助金等の減少により、前年度比1,414百万円(△8.2%)の減少となった。これらの要因により純経常行政コストは前年度比436百万円(+1.3%)増加の35,005百万円となった。
 全体では移転費用が業務費用を上回っているが、主たる要因は国民健康保険や介護保険の事業運営による補助金等であり、補助金等は一般会計等より19,993百万円多くなっている。また、経常収益は前年度比438百万円(△5.3%)減少の7,765百万円となった。
 連結では愛媛県後期高齢者医療広域連合の補助金等により、移転費用が43,736百万円と全体より10,872百万円(+33.1%)多くなっている。また、経常収益は㈱やまびこ等の第3セクターの事業収益により、全体より747百万円(+9.6%)増加の8,512百万円である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,644	3,967	5,450	7,706	6,568
	投資活動収支	△ 4,779	△ 8,747	△ 2,467	△ 4,471	△ 4,362
全体	財務活動収支	1,127	3,380	△ 2,320	△ 2,241	△ 3,151
	業務活動収支	9,712	10,890	7,976	12,534	10,746
全体	投資活動収支	△ 6,839	△ 10,186	△ 3,241	△ 5,253	△ 4,911
	財務活動収支	△ 427	1,505	△ 5,248	△ 4,939	△ 5,955
連結	業務活動収支	9,664	10,730	8,372	12,129	10,888
	投資活動収支	△ 6,842	△ 10,206	△ 3,240	△ 5,255	△ 5,024
連結	財務活動収支	△ 423	1,497	△ 5,188	△ 4,602	△ 6,090

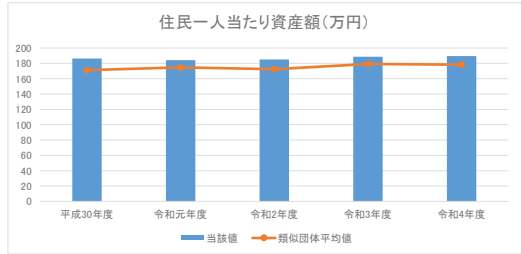


分析:
 一般会計等においては、物件費等支出が前年度比1,145百万円(+17.1%)の増加等により業務活動収支は前年度比△1,138百万円(△14.8%)の6,568百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年度比209百万円(△7.9%)減少したことにより、前年度比+109百万円(+2.4%)の△4,362百万円となっている。また、財務活動収支は地方債発行収入が前年度比855百万円(△34.1%)減少したことと△3,151百万円となった。
 全体では国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、工業用水事業会計の給水収益が使用料及び手数料収入となることから、業務活動収支は一般会計等より4,178百万円(+63.6%)多い10,746百万円となった。
 また、連結における本年度末資金残高は㈱やまびこや愛媛県後期高齢者医療広域連合などの資金により、全体より1,141百万円(+7.9%)多い15,498百万円(前年度比△223百万円 △1.4%)となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

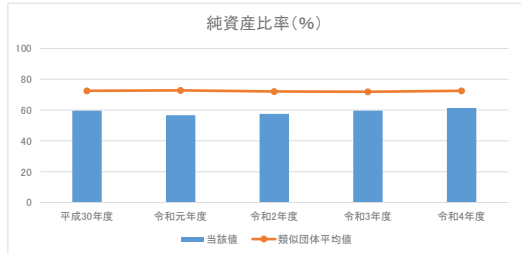
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,301,395	15,905,546	15,820,496	15,924,954	15,817,852
人口	87,482	86,406	85,450	84,404	83,426
当該値	186.3	184.1	185.1	188.7	189.6
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

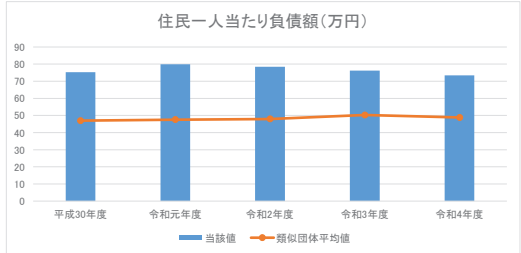
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	97,166	89,994	91,085	94,931	96,951
資産合計	163,014	159,055	158,205	159,250	158,179
当該値	59.6	56.6	57.6	59.6	61.3
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



4. 負債の状況

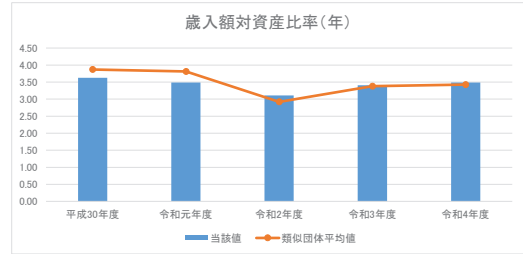
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,584,843	6,906,120	6,711,946	6,431,834	6,122,704
人口	87,482	86,406	85,450	84,404	83,426
当該値	75.3	79.9	78.5	76.2	73.4
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



②歳入額対資産比率(年)

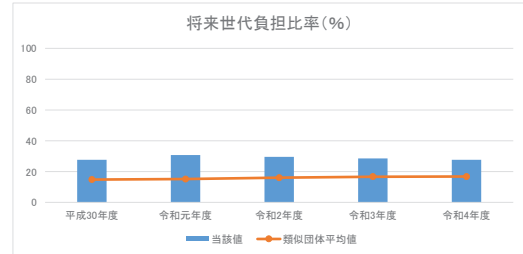
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	163,014	159,055	158,205	159,250	158,179
歳入総額	44,904	45,559	50,806	46,738	45,358
当該値	3.63	3.49	3.11	3.41	3.49
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	40,363	43,940	41,555	39,463	37,435
有形・無形固定資産合計	146,370	143,013	140,857	138,497	135,867
当該値	27.6	30.7	29.5	28.5	27.6
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

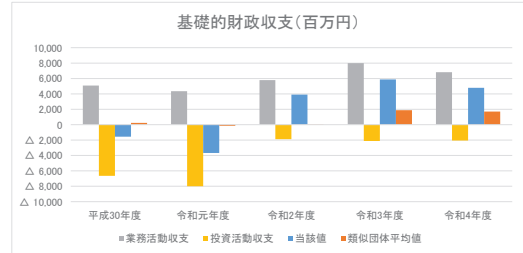
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,074	4,338	5,788	7,998	6,828
投資活動収支 ※2	△ 6,648	△ 8,001	△ 1,879	△ 2,132	△ 2,046
当該値	△ 1,574	△ 3,663	3,909	5,866	4,782
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

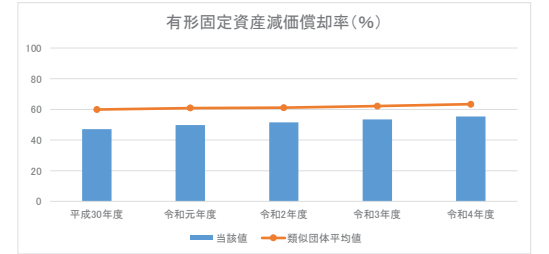
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	77,166	88,706	93,188	97,411	102,008
有形固定資産 ※1	163,927	178,190	180,948	182,206	184,330
当該値	47.1	49.8	51.5	53.5	55.3
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

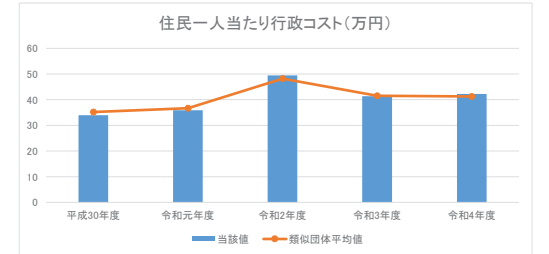
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

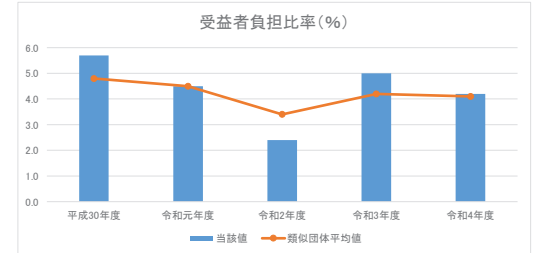
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,973,838	3,102,245	4,228,027	3,493,363	3,523,186
人口	87,482	86,406	85,450	84,404	83,426
当該値	34.0	35.9	49.5	41.4	42.2
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,760	1,441	1,027	1,836	1,540
経常費用	31,138	32,202	42,960	36,405	36,545
当該値	5.7	4.5	2.4	5.0	4.2
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は189.6万円(前年度比+0.9万円、+0.5%)と類似団体平均値を上回っている。基金への積極的な積立や施設の統廃合が進んでいないことが大きな要因であると考えられる。

歳入額対資産比率については3.49年(前年度比+0.08年、+2.3%)で類似団体平均値を0.06年上回っている。税収等の増加や基金への積極的な積立が大きな要因であると考えられる。

有形固定資産減価償却率は55.3%で前年度より1.8ポイント上昇したものの、類似団体平均値より8ポイント程度下回っている。資産の減価償却を上回るペースで施設整備や道路改良を進めてきたことが類似団体平均値を下回る要因の一つであると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値72.6%を下回る61.3%、将来世代負担比率は類似団体平均値の2倍近い27.6%となっている。これは平成16年の市町村合併以降、合併特例事業債を活用した建設事業を進めてきた結果、地方債残高が著しく増加していることが要因で、将来世代へ負担を先送りしている状況にある。なお、令和4年度末の地方債残高55,406百万円のうち、合併特例事業債の残高は26,704百万円(48.2%)を占めており、将来世代負担率を算出する地方債残高の71.3%を占めている。

今後は普通建設事業費の抑制等により新規債の発行を抑制するほか、公債費負担軽減のため計画的な繰上償還を行うなど、将来世代の負担軽減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を0.9万円上回る42.2万円となった。子育て世帯等臨時特別給付事業の終了により補助金等が前年度を大きく下回ったことに加え、経常収益が減少したことにより、純行政コストが前年度比 29,823万円増加となったため、前年度比0.8万円増加したと考えられる。

前年度と比較し、維持補修費が466百万円増加しており、今後も老朽化した施設の維持補修費の増加が懸念されることから、施設管理費の削減を一層進めるとともに、人口減少に対応した施設の集約化に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は73.4万円(前年度比△2.8万円、△3.7%)であり、類似団体平均値48.9万円を大きく上回っている。主たる要因である地方債の令和4年度末残高は55,406百万円(前年度比△3,150百万円、△5.4%)で、うち合併特例事業債26,704百万円、臨時財政対策債17,867百万円と、地方債残高全体の約8割を占めている。今後は後年度の公債費負担を軽減するための繰上償還や、投資的経費の抑制により新規債の発行を減少させるなど、財政健全化に向けた取り組みに努めたい。

基礎的財政収支は物件費投支出の増加や国県等補助金収入の減少により業務活動収支が減少したが、投資活動収支の赤字分を上回ったため4,782百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金前年度返還金の減少等により、経常収益が昨年度と比較して296百万円減少したことから、受益者負担率は前年度比△0.8ポイント減少した。経常費用のうち維持補修費が前年度比で466百万円増加しており、公共施設の集約化等の適正管理が進展しなければさらに増加していくことが見込まれるため、今後は公共施設の使用料の見直しも含め、施設の利用状況を考慮したうえで集約化に努めていきたい。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県西予市

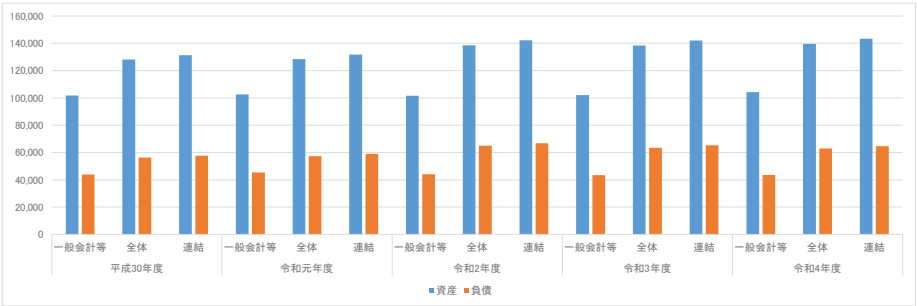
団体コード 382141

人口	35,232 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	522 人
面積	514.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,030.806 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	73.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	101,746	102,572	101,572	102,132	104,235
	負債	43,925	45,342	44,164	43,458	43,659
全体	資産	128,213	128,557	138,579	138,412	139,617
	負債	56,281	57,414	65,051	63,544	62,907
連結	資産	131,225	131,726	142,263	142,092	143,377
	負債	57,696	58,979	66,806	65,336	64,668



分析:

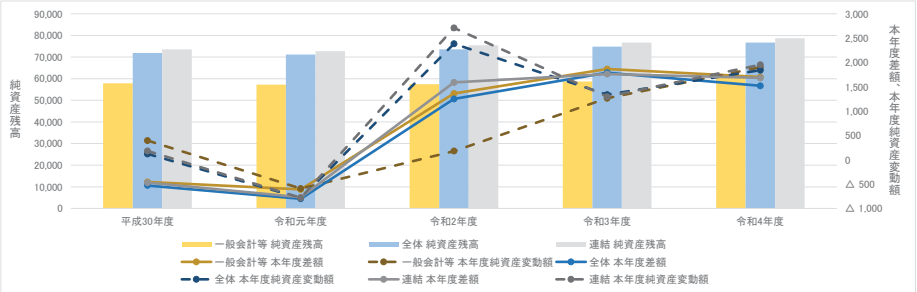
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,103百万円の増加(+2.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産となるが、事業用資産は野村支所庁舎、土居地区地域づくり活動センター等の完成により3,301百万円が増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.5%を占めており、これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、一般会計等における負債総額は前年度末から201百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債の地方債395百万円の増加である。

水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,205百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度末から637百万円減少(△1.0%)した。

第三セクター、一部事務組合を含む連結では、資産総額は前年度末から1,285百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度末から668百万円減少(△1.0%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 456	△ 609	1,363	1,866	1,701
	本年度純資産変動額	397	△ 591	179	1,266	1,902
	純資産残高	57,821	57,230	57,409	58,675	60,576
全体	本年度差額	△ 528	△ 802	1,249	1,789	1,519
	本年度純資産変動額	119	△ 798	2,384	1,340	1,843
	純資産残高	71,932	71,143	73,528	74,867	76,710
連結	本年度差額	△ 465	△ 770	1,589	1,762	1,682
	本年度純資産変動額	182	△ 782	2,710	1,299	1,953
	純資産残高	73,530	72,747	75,457	76,756	78,709



分析:

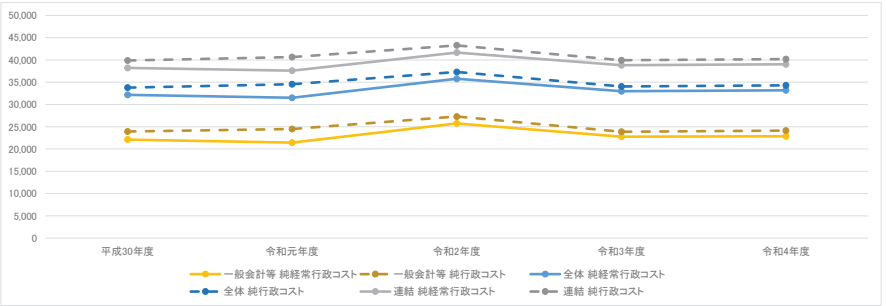
一般会計等においては、収収等の財源(25,825百万円)が純行政コスト(24,124百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,701百万円(前年度比△165百万円)となり、純資産残高は60,576百万円(前年度比+1,902百万円)となった。財源のうち収収等はふるさと応援寄付金の増により前年度と比べ、93百万円増加したが、国庫等補助金については新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金等の減少により、前年度と比べ11百万円減少した。平成30年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症対策等の影響で純行政コストは平成30年度から急増し高止まりとなったままであり、今後も復興経費を優先しつつ経費の抑制に努める必要がある。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,758百万円多くなっているが、財源(35,818千円)が純行政コスト(34,299百万円)を上回ったことから本年度差額は1,519百万円となり、純資産残高は76,710百万円(前年度比+1,843百万円)となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,065百万円多くなっているが、財源(41,890千円)が純行政コスト(40,208百万円)を上回ったことから本年度差額は1,682百万円となり、純資産残高は78,709百万円(前年度比+1,953百万円)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,128	21,438	25,741	22,746	22,854
	純行政コスト	23,924	24,495	27,302	23,878	24,124
全体	純経常行政コスト	32,150	31,507	35,776	32,966	33,169
	純行政コスト	33,781	34,546	37,302	34,037	34,299
連結	純経常行政コスト	38,192	37,590	41,653	38,807	39,035
	純行政コスト	39,871	40,651	43,261	39,958	40,208



分析:

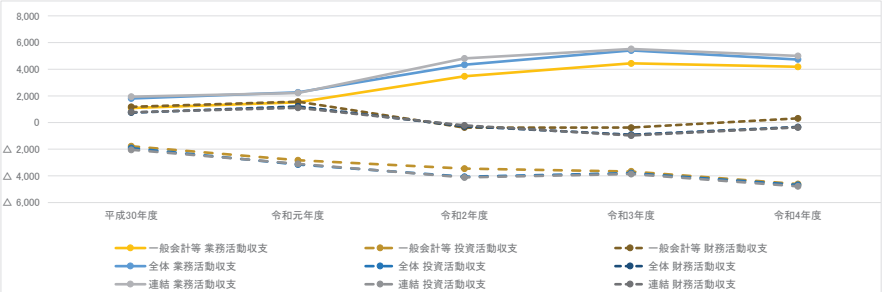
一般会計等においては、経常費用は23,909百万円となり、前年度比105百万円の増加(+0.4%)となった。業務費用のうち物件費が可燃ごみ処理委託料等の増により前年度比292百万円の増加(+7.8%)となった一方で、移転費用のうち他会計への繰出金が公共下水道・簡易水道事業に関する支出科目変更による減で371百万円の減少(△16.6%)となった。純経常行政コストは前年度比108百万円の増加(+0.5%)となったが、臨時損失が三瓶保育園の譲渡に伴う減で資産除売却損が増となり前年度比196百万円の増加(+16.3%)、純行政コストは前年度比246百万円の増加(+1.0%)となった。今後は公共施設等の適正管理を図り経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,150百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用のうち補助金等が9,538百万円多くなり、純行政コストは一般会計と比べて10,175百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,509百万円多くなっている一方で、補助金等が15,204百万円、経常費用が22,690百万円多いことから、一般会計と比べて純行政コストは16,084百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,088	1,515	3,461	4,440	4,181
	投資活動収支	△ 1,779	△ 2,832	△ 3,452	△ 3,666	△ 4,612
	財務活動収支	1,181	1,566	△ 375	△ 376	308
全体	業務活動収支	1,803	2,264	4,333	5,407	4,732
	投資活動収支	△ 1,918	△ 3,154	△ 4,065	△ 3,800	△ 4,677
	財務活動収支	746	1,208	△ 280	△ 912	△ 323
連結	業務活動収支	1,938	2,221	4,812	5,515	4,991
	投資活動収支	△ 2,039	△ 3,094	△ 4,121	△ 3,860	△ 4,784
	財務活動収支	780	1,103	△ 207	△ 971	△ 367



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は4,181百万円であったが、投資活動収支については、投資活動収入が投資活動支出を下回り△4,612百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+308百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から123百万円減少し、1,739百万円となった。来年度以降も大型事業で起債した元金償還が始まることから、今後、事業の見直しを行うとともに地方債等の発行を抑制する必要がある。

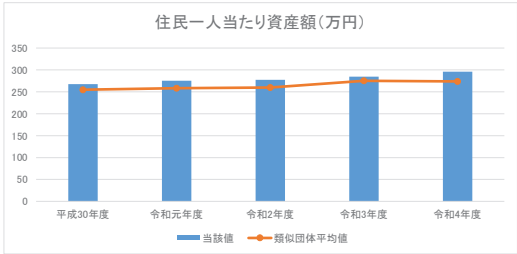
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より551百万円多い4,732百万円となっており、投資活動収支では、△4,677百万円となっている。財務活動収支は△327百万円となり、本年度末資金残高は前年度から272百万円減少し、4,675百万円となった。

連結では、業務活動収支は一般会計等より810百万円多い4,991百万円となっており、投資活動収支では、△4,784百万円となっている。また、財務活動収支は△367百万円となり、本年度末資金残高は6,235百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

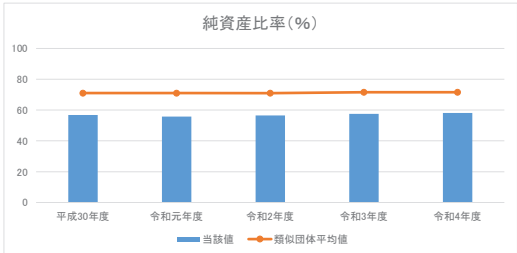
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,174,638	10,257,205	10,157,210	10,213,220	10,423,479
人口	38,019	37,248	36,633	35,876	35,232
当該値	267.6	275.4	277.3	284.7	295.9
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

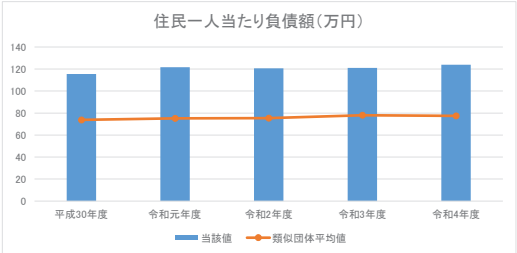
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	57,821	57,230	57,409	58,675	60,576
資産合計	101,746	102,572	101,572	102,132	104,235
当該値	56.8	55.8	56.5	57.5	58.1
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

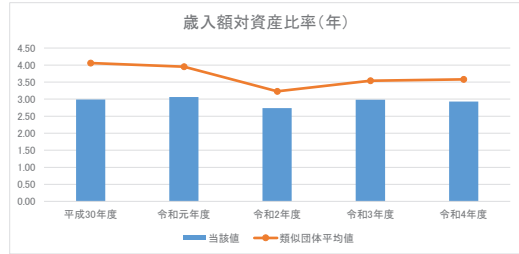
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,392,520	4,534,223	4,416,356	4,345,780	4,365,853
人口	38,019	37,248	36,633	35,876	35,232
当該値	115.5	121.7	120.6	121.1	123.9
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

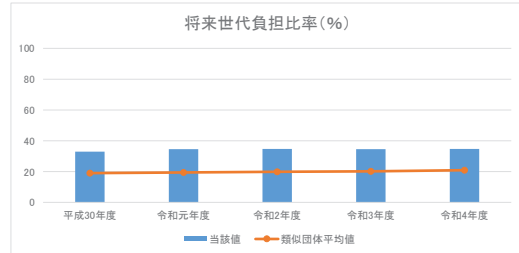
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	101,746	102,572	101,572	102,132	104,235
歳入総額	34,028	33,544	37,098	34,293	35,624
当該値	2.99	3.06	2.74	2.98	2.93
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	28,390	30,377	30,494	30,504	31,633
有形・無形固定資産合計	86,221	87,823	87,934	88,354	91,262
当該値	32.9	34.6	34.7	34.5	34.7
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

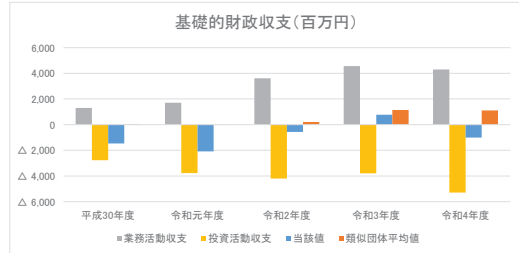
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,308	1,704	3,617	4,567	4,292
投資活動収支 ※2	△ 2,771	△ 3,779	△ 4,190	△ 3,799	△ 5,290
当該値	△ 1,463	△ 2,075	△ 573	768	△ 998
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

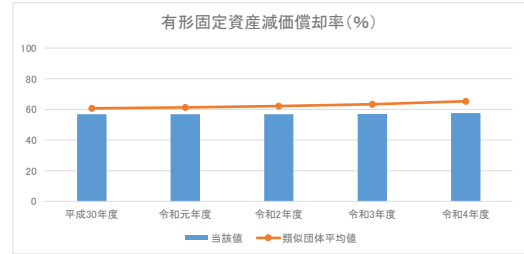
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金助成収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	74,001	75,742	76,933	79,221	84,106
有形固定資産 ※1	130,094	133,456	135,404	138,880	146,107
当該値	56.9	56.8	56.8	57.0	57.6
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

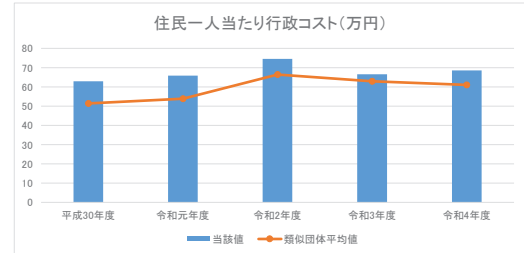
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

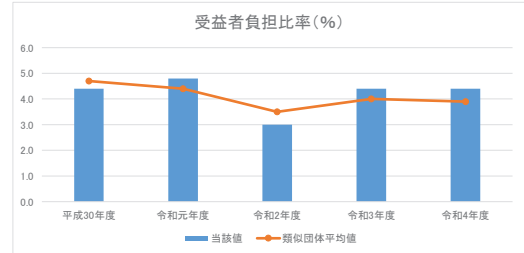
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,392,379	2,449,531	2,730,230	2,387,809	2,412,394
人口	38,019	37,248	36,633	35,876	35,232
当該値	62.9	65.8	74.5	66.6	68.5
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,029	1,072	785	1,058	1,055
経常費用	23,157	22,510	26,525	23,804	23,909
当該値	4.4	4.8	3.0	4.4	4.4
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

合併後514.34km²に及ぶ広範な区域に旧5町ごとの公共施設があり、保有する施設数が多く老朽化も著しいため、施設の集約化・複合化や除却を進めており、住民一人当たり資産額は、類似団体と比較して平均を上回り、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して平均を下回る結果となった。しかし、社会体育施設、福祉施設、市民会館等については類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い状況である。

今後の人口減少、少子高齢化などにより、将来的に厳しい財政状況が見込まれる中、健全な財政運営のためにも、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画(令和3年度改定)及び令和4年度に策定した個別計画に基づき、公共施設等の統廃合を含め全体の見直しを行い、適正な施設運営に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている一方で、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。その要因としては、近年の大型事業の実施に伴い、地方債現在高が年々増加していることにある。一方で、令和3年度、令和4年度において普通交付税の国の補正予算に伴う再算定追加交付等による増加があったものの、今後は横ばい傾向となり財政調整基金等の財源対策用基金残高については減少していくと予想されるため、将来負担比率は増加していくと考えられ、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて増加している。純行政コストは平成30年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症対策等により令和2年度まで大幅に増加し、令和3年度で減少していたが、本年度においては、物件費の可燃ごみ処理委託料等の増もあり増加している。また、経常費用のうち物件費等が約31.9%を占め、人件費についても約19.9%を占めているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の適正管理を図り経費の縮減に努めるとともに、行政改革の取組を通じて人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債額は前年度から増加しており、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。令和4年度は地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから増加となったが、近年の大型事業の実施に伴い、地方債現在高は年々増加傾向となっているためである。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の縮小に努める必要がある。基礎的財政収支では、業務活動収支が黒字となっている一方で、投資活動収支においては赤字となっているが、基礎的財政収支は△998百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して野村支所庁舎、土居地区地域づくり活動センター整備事業等を実施したことなどによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度に類似団体を下回っていたが、令和3年度より上回っている。令和4年度は前年度と比べて経常費用が105百万円増加(+0.4%)し、経常収益が3百万円減少(△0.3%)しているが、前年度と同率となっている。経常費用が増加したのは、物件費の可燃ごみ処理委託料等の増によるものである。税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革により、経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

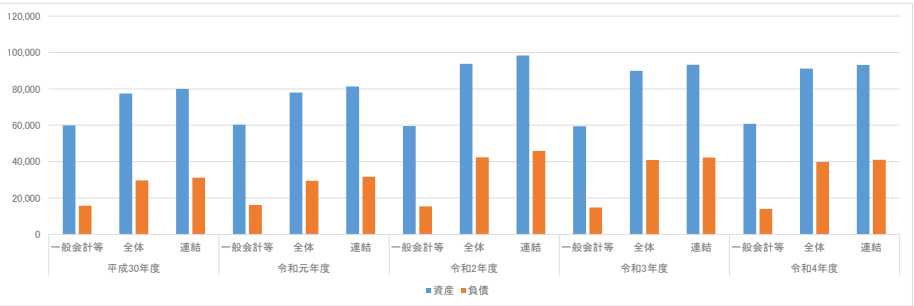
団体名 愛媛県東温市
団体コード 382159

人口	33,250 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	331 人
面積	211.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,066.631 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	17.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

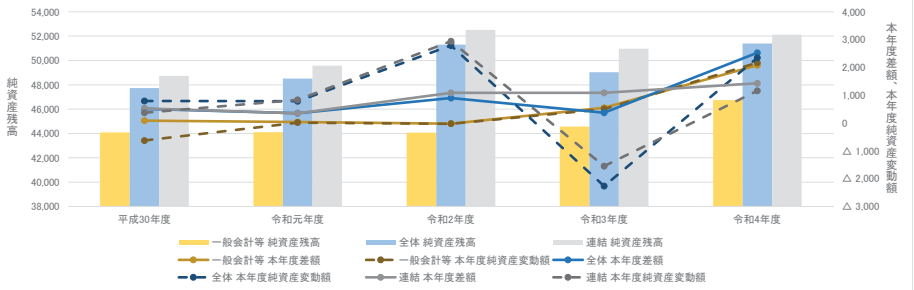
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	59,907	60,292	59,538	59,383	60,752
	負債	15,825	16,196	15,466	14,807	14,005
全体	資産	77,498	78,009	93,712	89,929	91,136
	負債	29,765	29,489	42,402	40,888	39,746
連結	資産	79,963	81,299	98,327	93,192	93,169
	負債	31,226	31,728	45,814	42,230	41,045



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,369百万円の増加(+2.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金(固定資産)であり、事業用資産は、施設整備等の実施による資産の取得が少なく、減価償却による資産の減少の方が大きかったことから、404百万円減少した。基金(固定資産)は、基金の取崩しが少なく、積立が進んだことから、1,018百万円増加した。また、負債総額は前年度末から802百万円の減少(△5.4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の償還額が借入額を上回ったことから、1,140百万円減少した。
全体会計においては、資産総額は前年度末から1,207百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から1,142百万円減少(△2.8%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて30,384百万円多くなるが、負債総額も水道、下水道事業の地方債を計上していること等から、25,741百万円多くなっている。
連結会計においては、資産総額は前年度末から23百万円減少(△0.02%)し、負債総額は前年度末から1,185百万円減少(△2.8%)した。資産総額は、連結対象団体の保有する資産を計上していること等により、一般会計等に比べて32,417百万円多くなるが、負債総額も連結対象団体に借入金があること等から、27,040百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

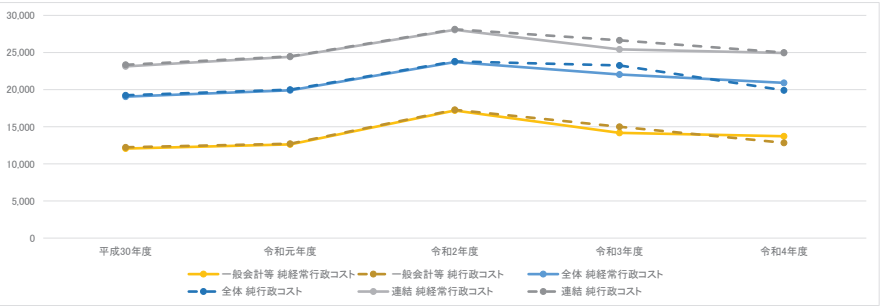
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	84	37	△ 24	548	2,078
	本年度純資産変動額	△ 628	15	△ 25	504	
	純資産残高	44,082	44,097	44,071	44,576	46,747
全体	本年度差額	506	352	897	373	2,529
	本年度純資産変動額	790	787	2,790	△ 2,269	2,348
	純資産残高	47,733	48,520	51,309	49,041	51,389
連結	本年度差額	528	349	1,089	1,086	1,431
	本年度純資産変動額	371	834	2,942	△ 1,550	1,162
	純資産残高	48,737	49,571	52,512	50,962	52,124



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,902百万円)が純行政コスト(12,824百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,078百万円(前年度比+1,530百万円)となり、純資産残高は2,171百万円の増加となった。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,524百万円多くっており、本年度差額は2,529百万円(前年度比+2,156百万円)となり、純資産残高は2,348百万円の増加となった。
連結会計においては、連結対象団体への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,525百万円多くになっているが、純行政コストも大きいことから、本年度差額は1,431百万円(前年度比+345百万円)、純資産残高は1,162百万円の増加となり、一般会計等よりも増加額が少なかった。

2. 行政コストの状況

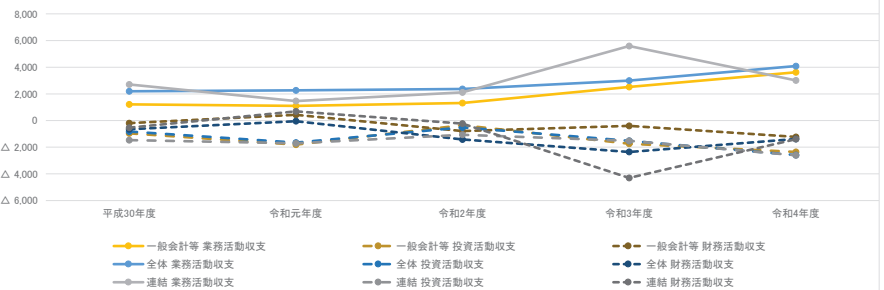
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,063	12,631	17,188	14,187	13,705
	純行政コスト	12,236	12,721	17,282	14,987	12,824
全体	純経常行政コスト	19,056	19,906	23,713	22,048	20,923
	純行政コスト	19,240	19,991	23,803	23,255	19,897
連結	純経常行政コスト	23,130	24,418	28,056	25,428	24,949
	純行政コスト	23,340	24,487	28,131	26,634	24,996



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,207百万円となり、前年度比508百万円の減少(△3.5%)となった。金額の変動が大きいものは補助金等であり、前年度から841百万円減少した。今後は、大規模な施設整備を予定していることから、経常費用は増加する見込みである。また、純行政コストは12,824百万円となり、前年度比2,163百万円の減少(△14.4%)となった。金額の変動が大きいものは臨時利益であり、東温市土地開発公社の解散に伴う残余財産収入などにより、前年度から912百万円増加した。今後は、臨時収入が減少することから、純行政コストは増加する見込みである。
全体会計においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,032百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は5,989百万円多くになっているなど、経常費用が8,250百万円多くなり、純行政コストは7,073百万円多くなっている。
連結会計においては、連結対象団体の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,077百万円多くになっている一方、移転費用が9,778百万円多くなっているなど、経常費用が12,321百万円多くなり、純行政コストは12,172百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,205	1,099	1,320	2,511	3,618
	投資活動収支	△ 959	△ 1,813	△ 348	△ 1,735	△ 2,355
	財務活動収支	△ 202	428	△ 795	△ 398	△ 1,226
全体	業務活動収支	2,194	2,260	2,372	2,996	4,085
	投資活動収支	△ 821	△ 1,662	△ 515	△ 1,515	△ 2,588
	財務活動収支	△ 661	△ 52	△ 1,414	△ 2,359	△ 1,377
連結	業務活動収支	2,708	1,460	2,107	5,587	3,010
	投資活動収支	△ 1,473	△ 1,704	△ 1,068	△ 1,519	△ 2,605
	財務活動収支	△ 541	688	△ 233	△ 4,301	△ 1,393



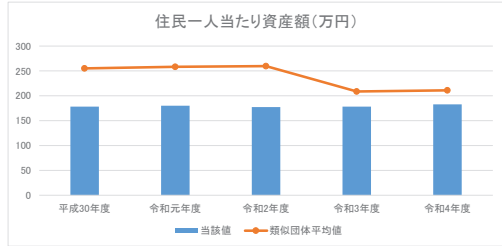
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,618百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金が増加したため、△2,355百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が借入額を上回ったことから、△1,226百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から37百万円増加し、1,225百万円となった。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より467百万円多い4,085百万円となっている。投資活動収支は、水道、下水道事業の工事を実施したため、△2,588百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が借入額を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から120百万円増加し、4,544百万円となった。
連結会計においては、東温市土地開発公社の解散に伴う一般会計への残余財産収入について相殺消去を行ったため、業務活動収支は一般会計等より608百万円少ない3,010百万円となっている。投資活動収支は、連結対象団体の施設整備のため、△2,605百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が借入額を上回ったことから、△1,393百万円となり、本年度末資金残高は前年度から988百万円減少し、4,779百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

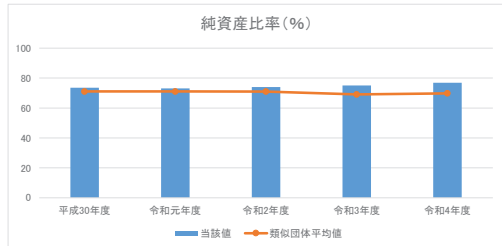
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,990,744	6,029,223	5,953,777	5,938,308	6,075,153
人口	33,588	33,453	33,537	33,299	33,250
当該値	178.4	180.2	177.5	178.3	182.7
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	208.7	211.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

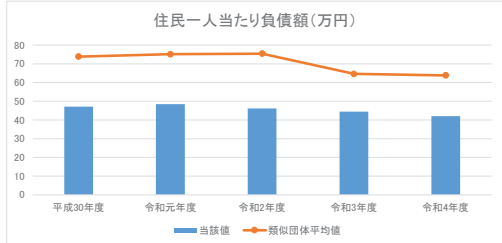
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	44,082	44,097	44,071	44,576	46,747
資産合計	59,907	60,292	59,538	59,383	60,752
当該値	73.6	73.1	74.0	75.1	76.9
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	69.1	69.8



4. 負債の状況

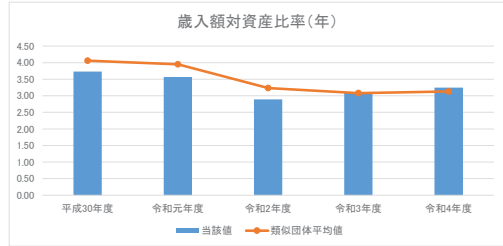
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,582,547	1,619,573	1,546,634	1,480,730	1,400,472
人口	33,588	33,453	33,537	33,299	33,250
当該値	47.1	48.4	46.1	44.5	42.1
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	64.6	63.8



②歳入額対資産比率(年)

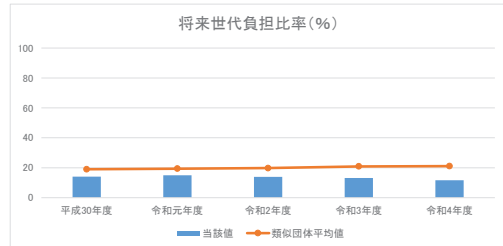
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	59,907	60,292	59,538	59,383	60,752
歳入総額	16,053	16,903	20,570	19,114	18,703
当該値	3.73	3.57	2.89	3.11	3.25
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.08	3.13



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,078	7,666	6,993	6,499	5,779
有形・無形固定資産合計	50,378	51,064	50,160	49,780	49,683
当該値	14.1	15.0	13.9	13.1	11.6
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.9	21.1

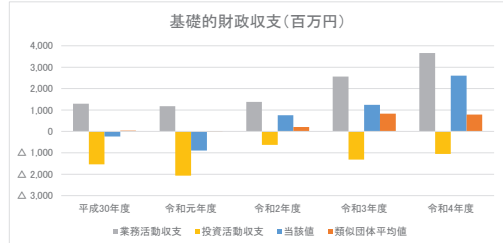
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,293	1,173	1,381	2,559	3,657
投資活動収支 ※2	△ 1,534	△ 2,064	△ 629	△ 1,321	△ 1,057
当該値	△ 241	△ 891	752	1,238	2,600
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	826.9	784.3

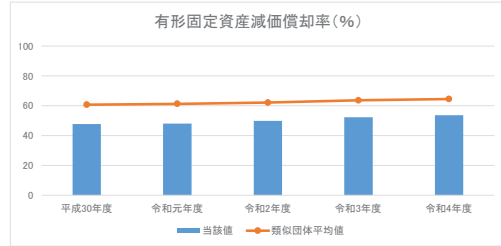
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,896	29,156	30,503	32,874	34,045
有形固定資産 ※1	58,532	60,802	61,153	62,815	63,416
当該値	47.7	48.0	49.9	52.3	53.7
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.7	64.5

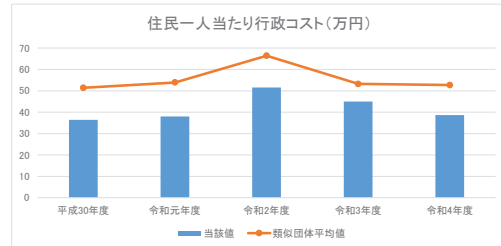
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

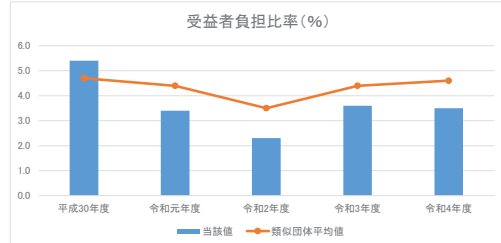
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,223,575	1,272,099	1,728,246	1,498,726	1,282,403
人口	33,588	33,453	33,537	33,299	33,250
当該値	36.4	38.0	51.5	45.0	38.6
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	53.2	52.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	684	443	410	528	502
経常費用	12,747	13,075	17,599	14,715	14,207
当該値	5.4	3.4	2.3	3.6	3.5
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路などの敷地のうち、取得価額が不明であることかな備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。前年度と比較すると、資産合計が基金の積立などにより上昇しているため、住民一人当たり資産額は4.4万円増加している。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、国庫支出金が644百万円減少したことなどにより、歳入総額が減少したため、歳入額対資産比率は0.14ポイント増加している。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、取得日が不明な施設について、合併年度の前年度末を取得日としているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加したため、純資産比率は1.8ポイント増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、地方債の償還額が借入額を上回ったことから地方債残高が減少したため、将来世代負担比率は1.5ポイント減少した。しかし、今後は施設更新に伴う地方債の借入を予定しているため、将来世代負担比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付や補助金等の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努めていく。また、令和4年度は臨時的收入が大きかったことから、令和5年度は住民一人当たり行政コストが増加すると見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、地方債の償還額が借入額を上回ったことから地方債残高が減少したため、住民一人当たり負債額は2.4万円減少している。しかし、今後は施設整備に伴う地方債の借入を予定しているため、住民一人当たり負債額の増加が見込まれる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,600百万円の黒字となっている。しかし、令和4年度は臨時的收入が大きかったことから、今後は基礎的財政収支の減少が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

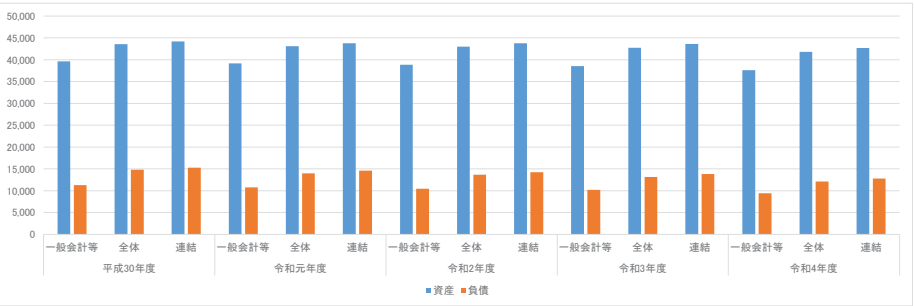
団体名 愛媛県上島町
団体コード 383562

人口	6,283 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	30.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,055.693 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	13.3 %
		将来負担比率	29.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

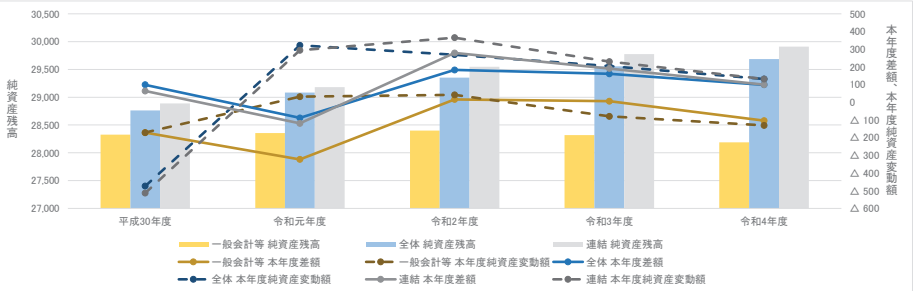
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	39,624	39,146	38,842	38,530	37,632
	負債	11,299	10,789	10,443	10,210	9,444
全体	資産	43,551	43,086	43,023	42,733	41,789
	負債	14,790	14,002	13,671	13,177	12,101
連結	資産	44,170	43,779	43,795	43,619	42,708
	負債	15,282	14,598	14,249	13,843	12,800



分析:
一般会計等においては、資産合計は37,632百万円で、対前年度から898百万円減少した。主な要因は、事業用資産の建物の減価償却により有形固定資産983百万円の減によるものである。また、令和4年度は基金の積立ができたものの、今後一般財源の不足による基金の取り崩しが続く見通しであることから、老朽化した公共施設等の統廃合の検討と併せ、組織再編による人員配置の適正化を図り、経費の抑制に努める。
負債合計は9,444百万円で、対前年度から766百万円減少した。主な要因は、地方債残高減少による地方債713百万円の減、賞与等引当金60百万円が減少したことなどによる。
全体会計では、資産合計は41,789百万円で、減価償却による有形固定資産の減により、対前年度から944百万円減少した。負債合計は12,101百万円で、地方債の減少により対前年度から1,076百万円減少した。
第三セクターや一部事務組合を加えた連結会計では、資産総額は42,708百万円、負債総額は12,800百万円であった。

3. 純資産変動の状況

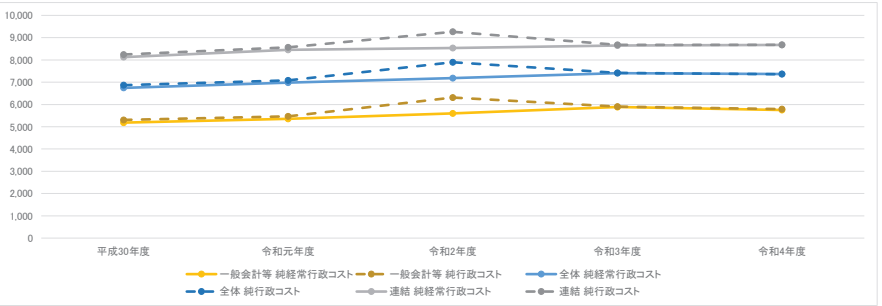
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 171	△ 323	16	6	△ 104
	本年度純資産変動額	△ 171	32	42	△ 79	△ 131
	純資産残高	28,325	28,357	28,399	28,320	28,189
全体	本年度差額	99	△ 68	183	161	99
	本年度純資産変動額	△ 474	322	269	205	132
	純資産残高	28,761	29,083	29,352	29,557	29,688
連結	本年度差額	64	△ 119	279	191	100
	本年度純資産変動額	△ 513	294	365	230	132
	純資産残高	28,888	29,181	29,546	29,776	29,908



分析:
一般会計等においては、財源の収収等4,583百万円、国県等補助金1,103百万円が、純行政コスト5,790百万円を下回ったことによる本年度差額が△104百万円となり、無償所管換等その他純資産変動も含め、純資産額残高は131百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険料の国民健康保険料、介護保険の介護保険料等が計上されているため、一般会計等と比べて、収収等が621百万円多くっており、純資産残高は132百万円の増加となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合が含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が1,251百万円、国県補助金が1,835百万円多くっており、純資産残高は132百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

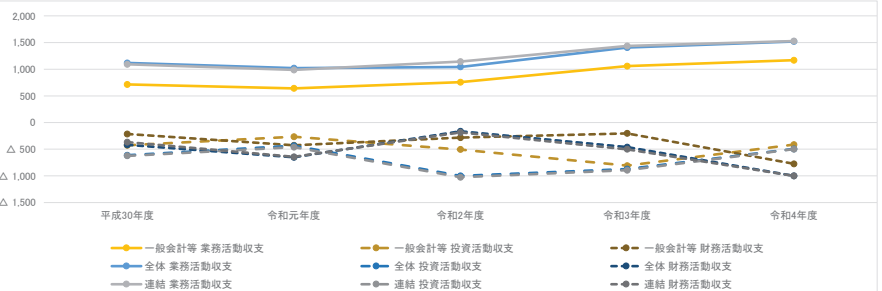
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,185	5,360	5,600	5,887	5,755
	純行政コスト	5,307	5,463	6,311	5,902	5,790
全体	純経常行政コスト	6,744	6,982	7,184	7,406	7,364
	純行政コスト	6,867	7,086	7,896	7,421	7,362
連結	純経常行政コスト	8,125	8,458	8,539	8,647	8,674
	純行政コスト	8,243	8,563	9,263	8,677	8,673



分析:
一般会計等においては、経常収益377百万円(+121百万円)、経常費用6,133百万円(△10百万円)、純経常行政コストは5,755百万円と対前年度から132百万円減少している。主な要因は、業務費用の人員費の減少(△48百万円)等があげられる。これは、本町が離島で構成されている地理的条件から類似施設を島単位で管理しているなど維持管理経費が増加しやすい傾向であったが、岩城橋開通に伴い公共施設の集約に努め人員費削減に繋がった。
全体では、一般会計等と比べて、特別養護老人ホーム、生名船舶、上水道等の収益を計上しているため、経常収益は45百万円増加しているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も117百万円増加し、純経常行政コストは42百万円少なくなっている。また、純行政コストにおいても7,362百万円で59百万円の減少となった。
連結では、一般会計等と比べて、経常収益は1,050百万円多くになっているが、経常費用も3,969百万円多くなっているため、純経常行政コストは2,919百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	714	640	755	1,056	1,169
	投資活動収支	△ 426	△ 266	△ 505	△ 807	△ 415
	財務活動収支	△ 214	△ 425	△ 282	△ 204	△ 773
全体	業務活動収支	1,118	1,020	1,043	1,407	1,519
	投資活動収支	△ 614	△ 434	△ 1,000	△ 873	△ 494
	財務活動収支	△ 417	△ 652	△ 164	△ 462	△ 999
連結	業務活動収支	1,092	987	1,144	1,436	1,527
	投資活動収支	△ 624	△ 461	△ 1,025	△ 893	△ 497
	財務活動収支	△ 367	△ 642	△ 185	△ 501	△ 1,000

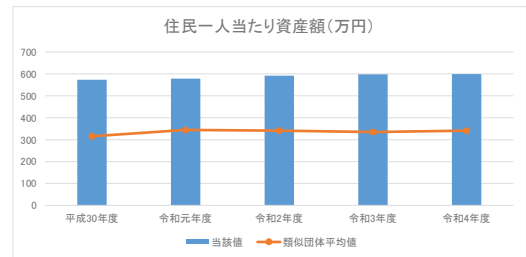


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,169百万円であったが、投資活動収支は大規模な公共施設の整備(岩城庁舎太陽光発電機設置工事等)を行ったことから△415百万円、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△773百万円となっており、本年度資金残高は1,145百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料の収収等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等よりも350百万円多く、1,519百万円となった。投資活動収支は、公共施設の整備により△494百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△999百万円となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が含まれることから、業務活動収支は一般会計等よりも358百万円多く、1,527百万円となった。投資活動収支は△497百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△1,000百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

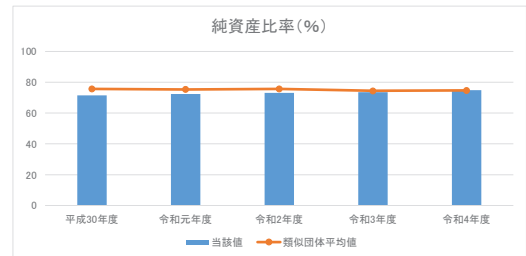
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,962,372	3,914,559	3,884,159	3,853,002	3,763,238
人口	6,903	6,761	6,556	6,437	6,283
当該値	574.0	579.0	592.5	598.6	599.0
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

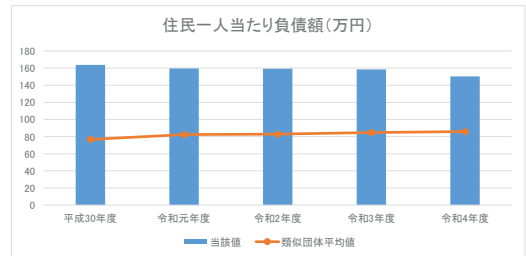
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,325	28,357	28,399	28,320	28,189
資産合計	39,624	39,146	38,842	38,530	37,632
当該値	71.5	72.4	73.1	73.5	74.9
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

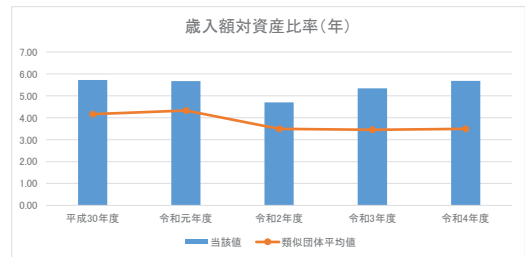
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,129,854	1,078,850	1,044,282	1,020,988	944,371
人口	6,903	6,761	6,556	6,437	6,283
当該値	163.7	159.6	159.3	158.6	150.3
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

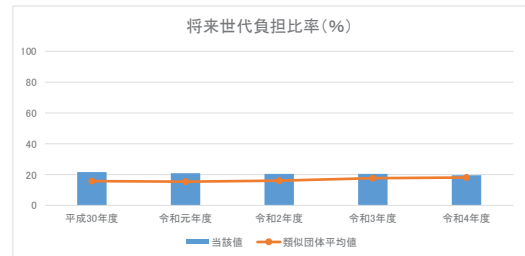
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	39,624	39,146	38,842	38,530	37,632
歳入総額	6,923	6,900	8,262	7,220	6,624
当該値	5.72	5.67	4.70	5.34	5.68
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,912	7,604	7,454	7,368	6,815
有形・無形固定資産合計	36,397	36,316	36,311	35,927	34,972
当該値	21.7	20.9	20.5	20.5	19.5
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.8	18.1

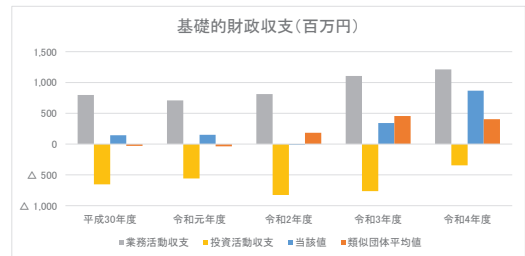
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	798	710	813	1,107	1,211
投資活動収支 ※2	△ 655	△ 560	△ 825	△ 765	△ 344
当該値	143	150	△ 12	342	867
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

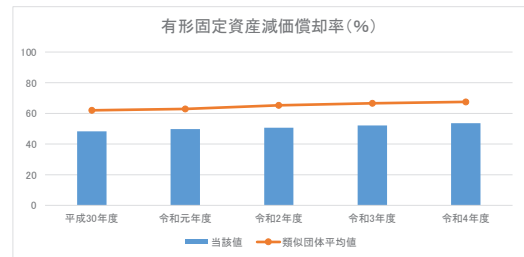
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	28,129	29,522	30,842	32,008	33,317
有形固定資産 ※1	58,273	59,231	60,845	61,482	62,190
当該値	48.3	49.8	50.7	52.1	53.6
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.9

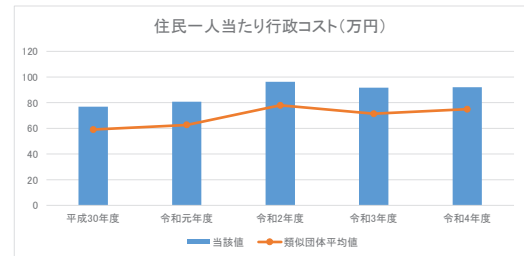
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

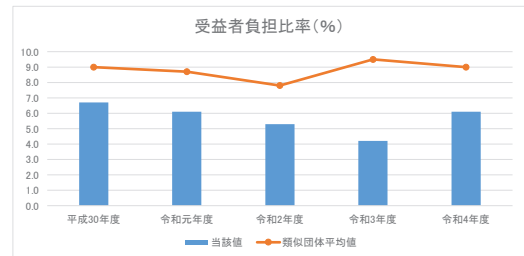
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	530,696	546,338	631,132	590,171	578,953
人口	6,903	6,761	6,556	6,437	6,283
当該値	76.9	80.8	96.3	91.7	92.1
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	370	350	312	256	377
経常費用	5,554	5,710	5,911	6,143	6,133
当該値	6.7	6.1	5.3	4.2	6.1
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、離島同士の合併により類似施設を複数管理していることから、資産保有量が多いため、類似団体平均を上回っている。資産合計が減少しているにも関わらず、住民一人当たりの資産額は人口減の影響により増加傾向にあるため、今後も、人口の変化や地域の実情を考慮しながら、施設の統廃合や長寿命化を検討し、公共施設等の適正管理に努めなければならない。

有形固定資産減価償却率は、前年度よりも1.5ポイント増加しているが、類似団体平均に比べ、依然として低い数値を保っている。これは、合併以降に整備した公共施設等が多いためであるが、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の経年状況等を比較・分析しながら、中長期的視点から施設の更新を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりやや上回っており、負債の地方債残高や公債費は年々減少しているため、今後も減少していくことが想定され、比率は上昇傾向にある。

将来世代負担比率は、前年度と同様に類似団体平均を上回っている。今後も、発行額を元利償還金額範囲内に留めて、地方債残高を圧縮させ、さらには交付税措置の有利な起債を充てるとならなる比率改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、離島という地理的条件から物件賃等・人件費割合が高くなることによる純行政コストが減少しているが人口減少によって、依然として類似団体平均値を上回っている。令和3年度に町内4島の有人島が架橋により陸続きとなっており、類似公共施設等の統廃合による維持管理経費の抑制、人員配置の適正化による純行政コストの削減に努める。

また、下水道事業会計等への繰出金の負担も大きいので、料金改定に着手しなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、合併以降の施設整備に伴う地方債の発行額が増加したことが大きく影響している。近年では毎年負債額は減少しているものの、人口も減少しているため、住民一人当たりの負債額は依然として高い水準を示している。

基礎的財政収支については、前年度と同様に投資活動収支が赤字となっている。これは、大規模な公共施設の整備(岩城支所太陽光発電設備設置工事等)を行っているためである。業務活動収支は黒字であるが、今後とも経常的支出を抑制するための、物件費等・人件費の経費削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っているが、これは、類似団体に比べ、人件費や物件費等の割合が高く、人口減少などの影響により公共施設の利用が減少し、使用料・手数料が減少しているためである。今後は、公共施設等の統廃合や長寿命化によって経常費用を抑制することで、比率改善に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

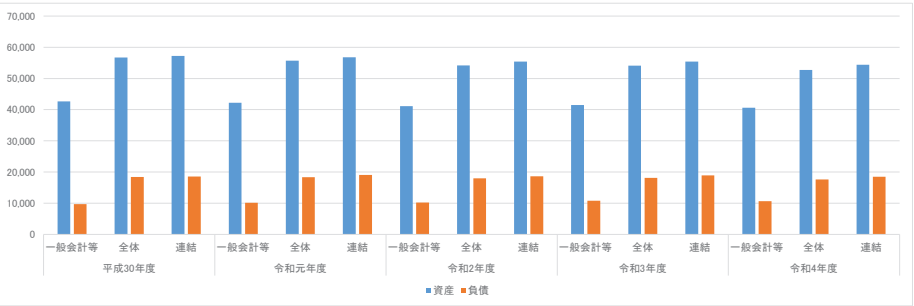
団体名 愛媛県久万高原町
団体コード 383864

人口	7,420 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	233 人
面積	583.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,820.087 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

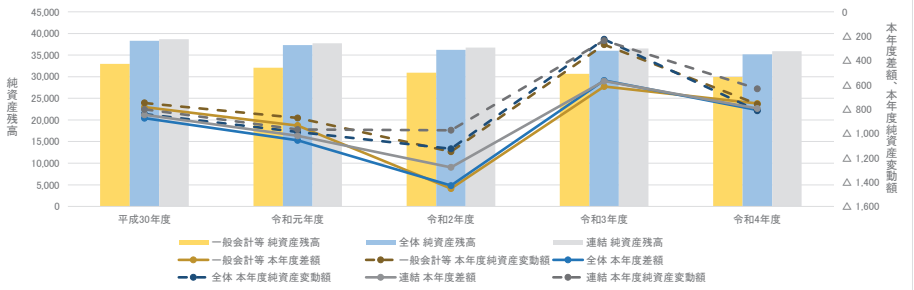
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	42,650	42,202	41,145	41,461	40,585
	負債	9,688	10,113	10,206	10,791	10,673
全体	資産	56,726	55,701	54,192	54,138	52,755
	負債	18,410	18,374	17,990	18,162	17,592
連結	資産	57,220	56,813	55,391	55,440	54,380
	負債	18,537	19,098	18,651	18,935	18,507



分析:
一般会計等の資産総額は前年度から876百万円の減少となっている。建物の老朽化は高い水準で推移しており、令和2年度に策定された個別施設計画に基づき、優先順位を決めて、施設の維持管理方針を検討していくこととしている。負債については、118百万円の減少となっており、減少額の内訳については、流動負債の減少(▲540百万円)が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

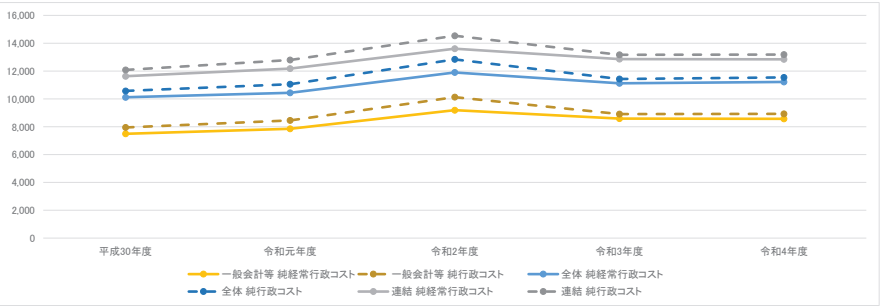
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 784	△ 935	△ 1,453	△ 614	△ 753
	本年度純資産変動額	△ 749	△ 873	△ 1,150	△ 270	△ 759
全体	純資産残高	32,963	32,090	30,940	30,670	29,911
	本年度差額	△ 874	△ 1,057	△ 1,428	△ 564	△ 807
連結	本年度純資産変動額	△ 840	△ 988	△ 1,128	△ 226	△ 813
	純資産残高	38,315	37,327	36,202	35,976	35,162
連結	本年度差額	△ 846	△ 1,020	△ 1,279	△ 569	△ 794
	本年度純資産変動額	△ 802	△ 968	△ 974	△ 236	△ 633
連結	純資産残高	38,683	37,715	36,740	36,505	35,872



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,177百万円)が純行政コスト(8,930百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲753百万円となり、純資産残高は759百万円の減少となった。税収等を主とした財源が減少し、純行政コストが増加したため純資産が減少した。

2. 行政コストの状況

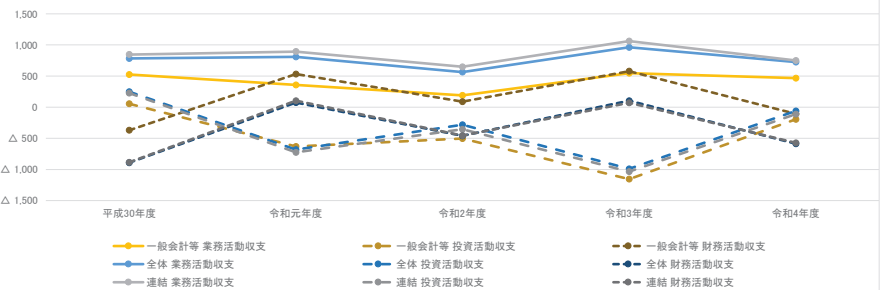
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,493	7,849	9,192	8,578	8,572
	純行政コスト	7,948	8,460	10,126	8,914	8,930
全体	純経常行政コスト	10,119	10,435	11,899	11,127	11,215
	純行政コスト	10,575	11,053	12,838	11,436	11,548
連結	純経常行政コスト	11,631	12,177	13,607	12,863	12,848
	純行政コスト	12,082	12,794	14,539	13,173	13,186



分析:
一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が1,997百万円、物件費等が3,287百万円、その他の業務費用が86百万円、移転費用が3,689百万円であった。現状は物件費等が割合としては高くなっているが、今後高齢化が進むにつれて扶助費等の支出割合も増加する事が考えられる。そのため物件費等のコストの縮減等を検討する必要がある。また減価償却費は令和3年度決算で1,352百万円に対して、令和4年度決算では1,368百万円とほぼ横ばいとなっている。今後についても施設の集約化・複合化事業を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めることとする。
経常費用9,058百万円に対して経常収益は486百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは8,572百万円であった。全体の経常費用の内訳としては、人件費が2,986百万円、物件費等が4,504百万円、その他の業務費用が233百万円、移転費用が5,150百万円であった。連結の経常費用の内訳としては、人件費が3,364百万円、物件費等が5,109百万円、その他の業務費用が299百万円、移転費用が6,712百万円であった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	524	358	190	547	467
	投資活動収支	55	△ 630	△ 504	△ 1,156	△ 196
全体	財務活動収支	△ 371	534	89	578	△ 107
	業務活動収支	783	808	564	963	724
連結	投資活動収支	249	△ 682	△ 282	△ 990	△ 59
	財務活動収支	△ 892	73	△ 459	105	△ 586
連結	業務活動収支	847	894	650	1,062	752
	投資活動収支	227	△ 726	△ 354	△ 1,035	△ 111
連結	財務活動収支	△ 885	105	△ 456	70	△ 574

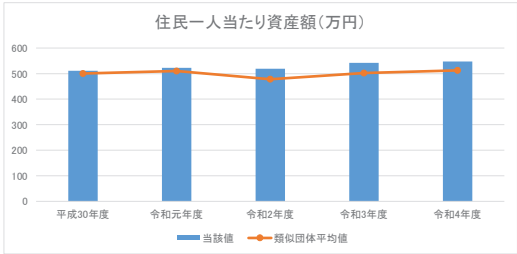


分析:
一般会計等は、投資活動収支が196百万円の赤字となっている。全体の投資活動収支は59百万円の赤字となっており、一般会計等と比較すると、収支のマイナス額は減少している。連結の投資活動収支は111百万円の赤字となっており、今年度も各団体での支出が膨らんでいる。
業務活動収支は一般会計、全体、連結全てで黒字であるが、投資活動収支及び財務活動収支については一般会計・全体・連結全てで赤字となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

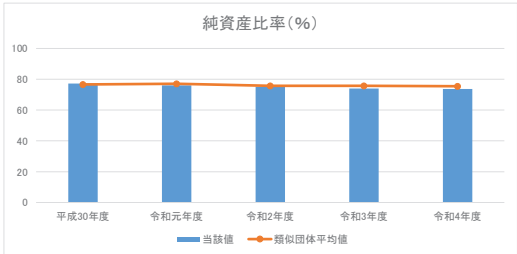
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,265,023	4,220,236	4,114,549	4,146,113	4,058,451
人口	8,340	8,076	7,924	7,650	7,420
当該値	511.4	522.6	519.3	542.0	547.0
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

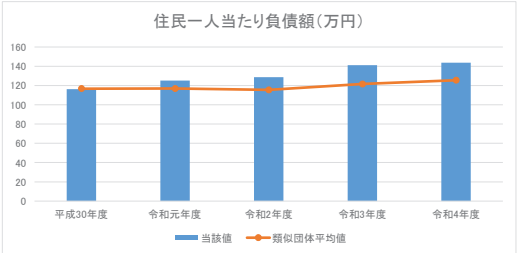
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	32,963	32,090	30,940	30,670	29,911
資産合計	42,650	42,202	41,145	41,461	40,585
当該値	77.3	76.0	75.2	74.0	73.7
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

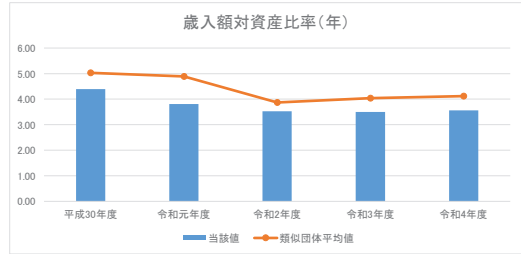
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	968,773	1,011,254	1,020,581	1,079,127	1,067,318
人口	8,340	8,076	7,924	7,650	7,420
当該値	116.2	125.2	128.8	141.1	143.8
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

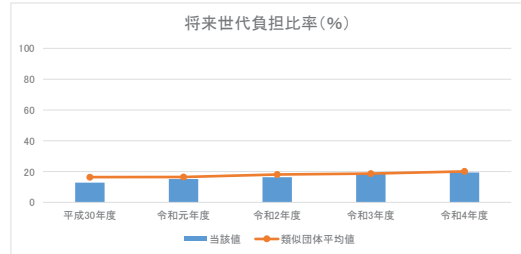
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	42,650	42,202	41,145	41,461	40,585
歳入総額	9,711	11,067	11,665	11,858	11,414
当該値	4.39	3.81	3.53	3.50	3.56
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,293	5,012	5,314	6,061	6,267
有形・無形固定資産合計	33,482	33,204	32,381	32,802	32,237
当該値	12.8	15.1	16.4	18.5	19.4
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

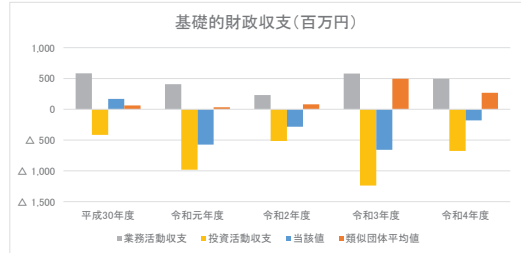
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	584	407	230	578	495
投資活動収支 ※2	△ 417	△ 982	△ 514	△ 1,237	△ 676
当該値	167	△ 575	△ 284	△ 659	△ 181
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

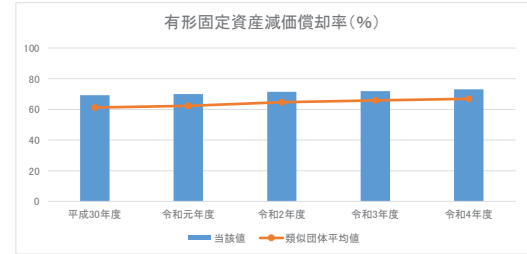
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	47,144	48,311	49,347	50,431	51,657
有形固定資産 ※1	67,998	68,978	69,064	70,183	70,634
当該値	69.3	70.0	71.5	71.9	73.1
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

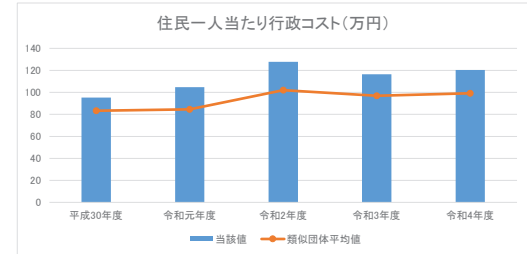
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

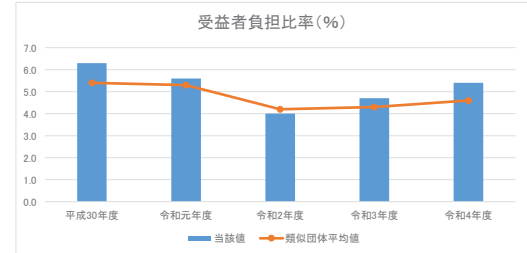
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	794,757	846,020	1,012,573	891,427	892,975
人口	8,340	8,076	7,924	7,650	7,420
当該値	95.3	104.8	127.8	116.5	120.3
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	501	465	385	422	486
経常費用	7,993	8,314	9,577	9,000	9,058
当該値	6.3	5.6	4.0	4.7	5.4
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

資産額合計は前年度から減少しているものの、人口が減少していることから住民一人当たり資産額は前年度に引き続き増加している。本町の公共施設は老朽化したものが多く、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減することを目的として平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、計画策定から40年間をかけ公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。有形固定資産減価償却率については、昭和40年代頃に整備された資産が多く、整備から60年近くが経過して更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例債に発行している臨時財政対策債である。また、平成30年度までは起債総額の抑制を実施したことにより地方債残高が減少傾向にあったことを大きな要因として将来世代負担比率はほぼ横ばいで推移してきたが、その後は地方債残高が増加したことに伴い将来世代負担比率も増加することとなった。今後も実施した大型事業にかかる起債の償還が開始することなどから数値は悪化する見込みとなっている。なお、資金調達に当たっては、地方財政措置の有利な地方債を充てているため、実質的な将来世代の負担は軽減されるものと考えている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては引き続き類似団体平均値を上回っている。住民一人当たり行政コストは昨年度は減少したが、今年度は再び増加に転じ、高い水準を維持している。市町村合併の結果として保有する施設数が多いことから、物件費等、特に減価償却費が大きいために住民一人当たり行政コストが高くなりやすい要因と考えられる。現状では公共施設等の維持管理経費及び老朽化に伴う大規模改修・更新費用を確保することは困難であり、すべての公共施設等を将来にわたって維持することは不可能であることから、長期的な視点で適正配置に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債合計は今年度は前年度に比較して減少したが、人口も引き続き減少しているため住民一人当たりの負債額は増加を続けている。平成17年の市町村合併以降発行している合併特例債が大きな要因と考えられるが、合併特例債は元金及び支払利息の70%が地方財政措置により地方交付税として後年度に充当される有利な財源となっていることから、実質的な負担額はより小さいものになる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分より大きいことから、▲181百万円となり、類似団体平均を大幅に下回っている。

5. 受益者負担の状況

令和4年度についても令和3年度に続いて受益者負担比率が類似団体よりも高くなった。経常収益が例年減少を続けていたものが、前年度から引き続き増加していることによるものである。これは、公共事業の受益者が多くなったことが大きな要因となっている。本町においては経常費用の中でも減価償却費の占める割合が大きく、今後は維持補修費の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画や今後策定予定の個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

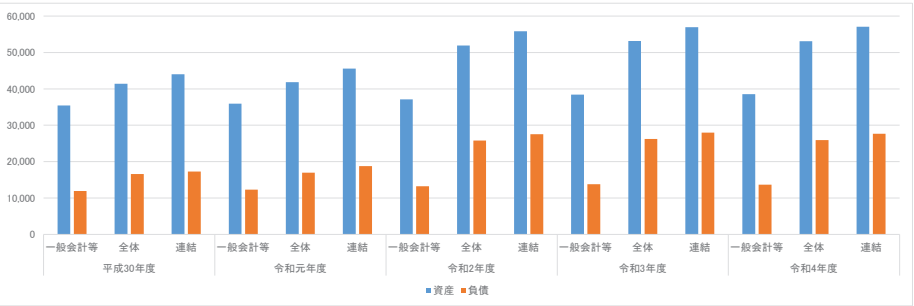
団体名 愛媛県松前町
団体コード 384011

人口	30,364 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199 人
面積	20.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,144.827 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	74.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

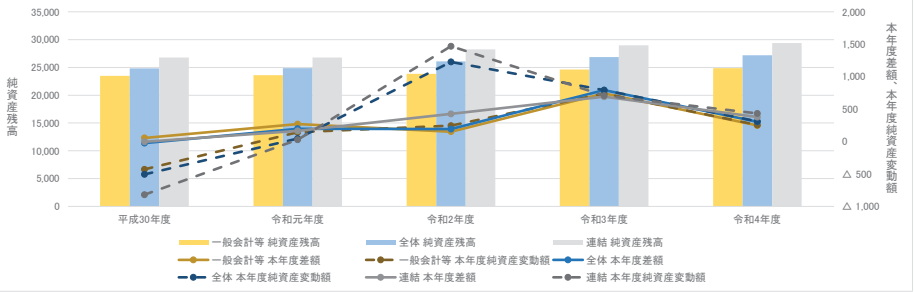
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,418	35,931	37,102	38,416	38,527
	負債	11,937	12,308	13,233	13,804	13,659
全体	資産	41,378	41,831	51,895	53,133	53,101
	負債	16,567	16,973	25,810	26,255	25,910
連結	資産	44,007	45,545	55,806	56,924	57,057
	負債	17,247	18,757	27,548	27,956	27,655



分析:
一般会計等において、資産合計は前年度に比べ111百万円(0.3%)の増となった。資産の主なもの、庁舎、公営住宅、学校等の事業用資産及び道路、橋りょう、公園等のインフラ資産で、資産総額のうち有形固定資産が89.8%となっており、これらの資産は将来の財政負担(維持管理、更新等に係る費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化など適正管理に努める必要がある。
負債については、地方債の発行額が償還額を下回り地方債残高が減少したことにより前年度に比べ145百万円(1.1%)の減となった。しかし、今後は、大型の公共事業が複数予定されていることや公営企業が実施する浄水場施設整備に対する多額の出資が予定されていることから地方債残高は増加することが見込まれている。起債の抑制により負債の削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

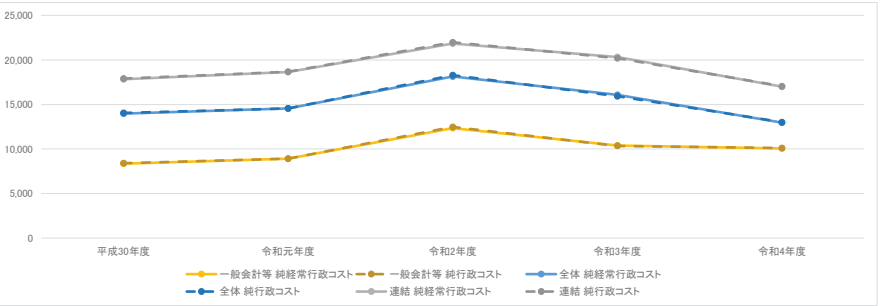
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	55	270	153	742	249
	本年度純資産変動額	△ 428	143	246	742	256
全体	純資産残高	23,480	23,623	23,869	24,612	24,868
	本年度差額	△ 24	198	193	793	306
連結	純資産残高	24,811	24,857	26,085	26,878	27,191
	本年度差額	△ 4	164	427	692	379
連結	本年度純資産変動額	△ 819	28	1,470	710	434
	純資産残高	26,760	26,788	28,258	28,968	29,402



分析:
一般会計等において、収収等の財源(10,371百万円)が純行政コスト(10,122百万円)を上回ったことから本年度差額は249百万円となり、純資産残高は256百万円の増加となった。歳入面の財源は、収収等については増額しているものの、国・県からの補助金については子育て世帯や非課税世帯に対する給付金事業費が削減したことによりそれらに対する国からの補助金が減額したこと、また、松前中学校改築工事、松前小学校放課後児童クラブ新築工事や私立保育所施設整備が令和3年度で完了し、令和4年度は、それらに対する補助金の歳入がなかったことなどにより減額しており、財源全体は減額している。一方、行政コストについても、子育て世帯や非課税世帯に対する給付金事業費の減額により、コスト全体は減額している。財源は減額したものの、行政コストも同様に減額したことにより、結果として、純資産残高は増加している。
今後は、老朽化した施設の維持補修、中学校改築等に係る減価償却、社会保障給付の増加などにより行政コストは増加が見込まれるため、事業の見直しや経費の削減と合わせて歳入の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

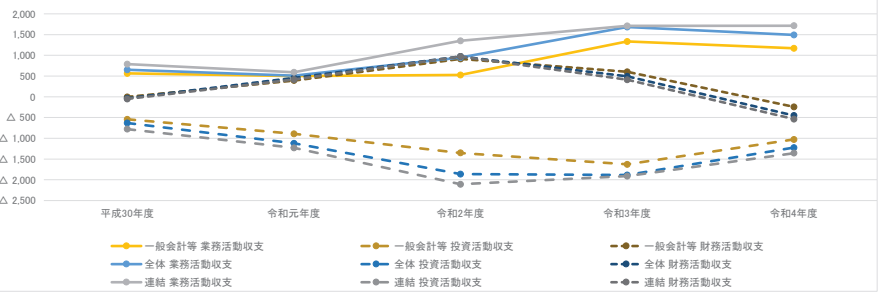
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,353	8,917	12,343	10,386	10,068
	純行政コスト	8,408	8,917	12,483	10,353	10,122
全体	純経常行政コスト	13,979	14,555	18,142	16,084	12,962
	純行政コスト	14,039	14,556	18,288	15,928	13,018
連結	純経常行政コスト	17,839	18,658	21,839	20,322	17,001
	純行政コスト	17,898	18,669	21,985	20,196	17,056



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは10,068百万円で前年度に比べ318百万円(3.1%)の減となった。このうち、補助金等は、子育て世帯や非課税世帯に対する給付金事業費が削減したことなどにより減額しており、前年度に比べ506百万円(14.6%)の減となった。
今後は、老朽化した施設の維持補修、中学校改築等に係る減価償却、社会保障給付の増加などにより純行政コストは増加することが見込まれる。行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	564	501	525	1,335	1,169
	投資活動収支	△ 541	△ 892	△ 1,352	△ 1,626	△ 1,026
全体	財務活動収支	△ 3	393	914	604	△ 241
	業務活動収支	652	510	945	1,683	1,490
連結	投資活動収支	△ 631	△ 1,122	△ 1,863	△ 1,884	△ 1,223
	財務活動収支	△ 37	455	972	494	△ 451
連結	業務活動収支	789	592	1,348	1,712	1,713
	投資活動収支	△ 779	△ 1,231	△ 2,106	△ 1,910	△ 1,357
連結	財務活動収支	△ 50	416	972	410	△ 535

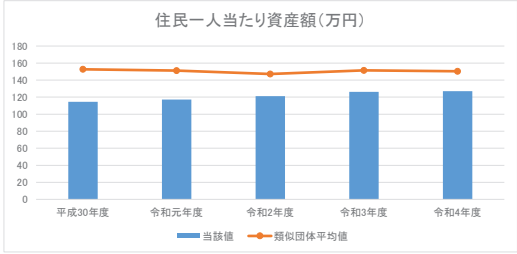


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,169百万円、投資活動収支は△1,026百万円となった。財務活動収支については、地方債発行による収入が地方債の償還額を下回ったことから△241百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から97百万円減の653百万円となった。
行政活動に必要な財源について、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況となっており、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

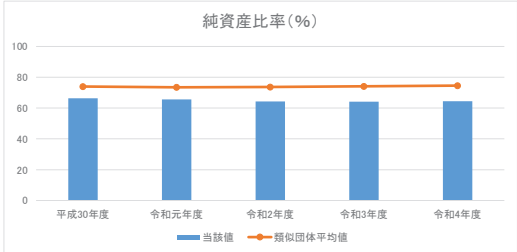
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,541,754	3,593,089	3,710,230	3,841,604	3,852,712
人口	30,913	30,668	30,622	30,430	30,364
当該値	114.6	117.2	121.2	126.2	126.9
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

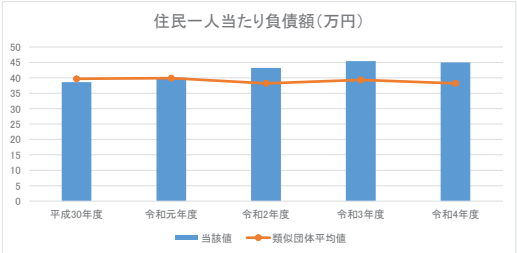
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,480	23,623	23,869	24,612	24,868
資産合計	35,418	35,931	37,102	38,416	38,527
当該値	66.3	65.7	64.3	64.1	64.5
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

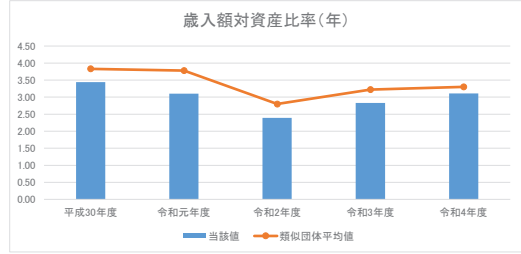
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,193,744	1,230,770	1,323,286	1,380,416	1,365,935
人口	30,913	30,668	30,622	30,430	30,364
当該値	38.6	40.1	43.2	45.4	45.0
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

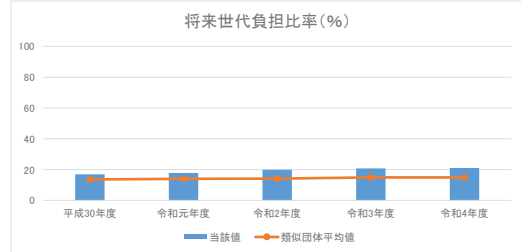
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,418	35,931	37,102	38,416	38,527
歳入総額	10,293	11,599	15,510	13,576	12,386
当該値	3.44	3.10	2.39	2.83	3.11
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,462	5,865	6,791	7,221	7,300
有形・無形固定資産合計	32,409	33,016	34,166	34,825	34,628
当該値	16.9	17.8	19.9	20.7	21.1
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

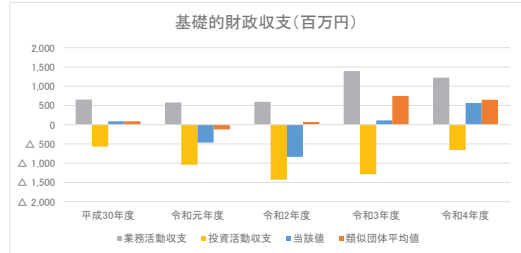
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	653	578	591	1,394	1,224
投資活動収支 ※2	△ 565	△ 1,040	△ 1,428	△ 1,285	△ 660
当該値	88	△ 462	△ 837	109	564
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

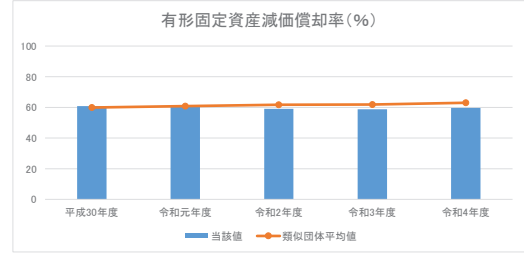
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,506	21,218	21,442	22,124	22,901
有形固定資産 ※1	33,682	34,722	36,366	37,710	38,405
当該値	60.9	61.1	59.0	58.7	59.6
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

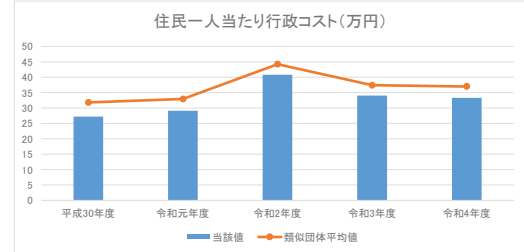
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

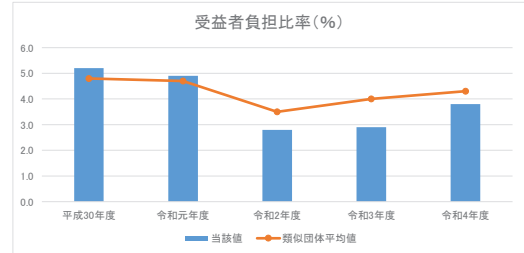
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	840,770	891,685	1,248,303	1,035,271	1,012,209
人口	30,913	30,668	30,622	30,430	30,364
当該値	27.2	29.1	40.8	34.0	33.3
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	461	460	354	313	396
経常費用	8,814	9,377	12,696	10,700	10,464
当該値	5.2	4.9	2.8	2.9	3.8
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。当町は合併をしていないため、保有する施設数が合併した団体より少ないことや、面積が小さく平野部に位置しているなどの地理的な特徴などによるものと考えられる。

有形固定資産減価償却率は、59.6%となっており、類似団体に比べて3.4ポイント低い水準にある。図書館や公営住宅の有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高いが、令和3年度に中学校の建て替えが完了したため、有形固定資産減価償却率が下がった要因となった。

今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度とほぼ同水準で推移し、類似団体の平均を下回っている。

また、将来世代負担比率は、昨年度とほぼ同水準で推移し、類似団体の平均を上回っている。

これらは、資産形成の際の財源の多くを地方債に依存しているためと考えられ、今後は、地方債の発行を抑えるためにも効果的かつ効果的な施設整備を行うことにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度は特別定額給付金給付事業(町民一人当たり10万円給付)があったことにより一時的に純行政コストが増加していたが、令和3年度以降は下がっている。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

今後は、老朽化した施設の維持補修、中学校改築等に係る減価償却、社会保障給付の増加などにより純行政コストは増加することが見込まれる。

行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計が14,481万円減少した。中学校改築工事や小学校放課後児童クラブ新築工事などが令和3年度で完了し、地方債発行額が令和3年度を下回ったことが主な要因となっている。また、住民一人当たり負債額は、類似団体の平均と比較して高い水準にある。

今後は、負債総額が増加することが見込まれるため、引き続き計画的かつ効果的な施設整備を行い、地方債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から0.9ポイント上がり、類似団体の平均を下回っている。

経常費用は、令和2年度に特別定額給付金給付事業(町民一人当たり10万円給付)があったことにより一時的に増加していたが、令和3年度以降は下がっている。また、令和4年度の経常収益は、一部事務組合等への負担金の精算に伴う歳入が令和3年度より多かったため増加している。

各種無償化施策の実施などにより、今後も受益者負担比率は類似団体の平均値を下回ることが見込まれる。近隣市町や類似団体と大きく乖離することがないように努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

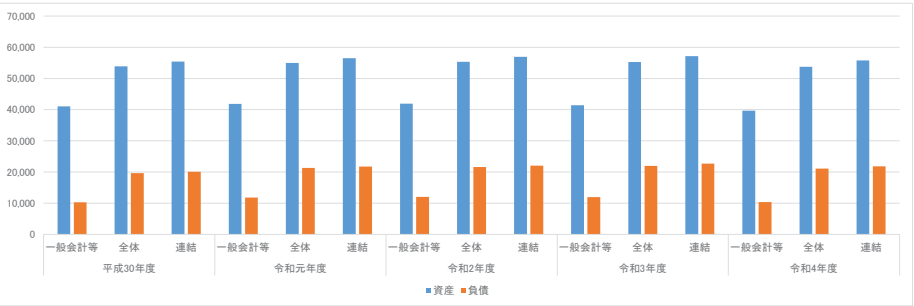
団体名 愛媛県砥部町
団体コード 384020

人口	20,510 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	101.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,604.186 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	3.3 %
		将来負担比率	38.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

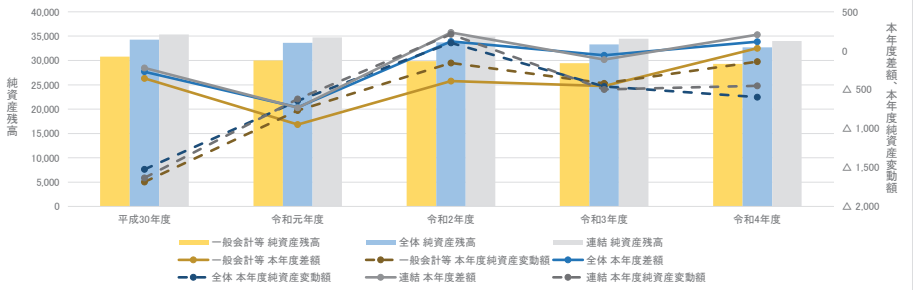
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	41,059	41,811	41,896	41,387	39,637
	負債	10,280	11,800	12,041	11,952	10,342
全体	資産	53,909	54,949	55,334	55,265	53,767
	負債	19,627	21,310	21,594	21,985	21,084
連結	資産	55,414	56,466	56,951	57,152	55,806
	負債	20,057	21,729	22,010	22,709	21,813



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比1,750百万円減少(△4.2%)、負債総額は1,610百万円減少(△13.5%)となった。減少の要因については、過年度の仕訳の錯誤の更正によりどちらも731百万円の減少となったほか、資産の減については資産取得よりも減価償却が上回ったこと、また、負債の減については地方債の償還額が発行額を上回り、地方債等が268百万円減少したためである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比1,498百万円減少(△2.7%)、負債総額は901百万円減少(△4.1%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,130百万円多くなり、負債総額も下水道整備事業に地方債を充当していること等から、10,742百万円多くなっている。
継グリーンキーパー、愛媛県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度比1,346百万円減少(△2.4%)、負債総額は896百万円減少(△3.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

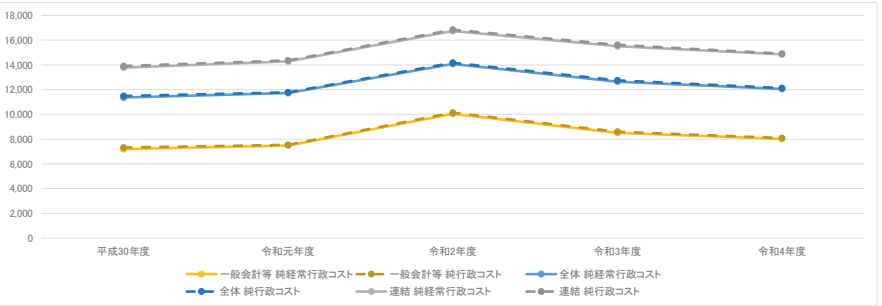
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 354	△ 948	△ 389	△ 453	33
	本年度純資産変動額	△ 1,685	△ 768	△ 156	△ 420	△ 140
全体	本年度差額	30,779	30,011	29,855	29,435	29,295
	本年度純資産変動額	△ 269	△ 727	120	△ 58	116
連結	本年度差額	34,282	33,639	33,739	33,280	32,683
	本年度純資産変動額	△ 220	△ 732	234	△ 114	207
連結	本年度差額	△ 1,633	△ 620	211	△ 498	△ 451
	本年度純資産変動額	35,357	34,737	34,941	34,443	33,993



分析:
一般会計等においては、収収等の財源8,117百万円が純行政コスト△8,084百万円を上回ったことから本年度差額は33百万円となり、純資産残高は前年度比140百万円減少(△0.5%)となった。今後、純資産残高が減少しないためにも、地方税の徴収体制の強化やふるさと応援寄附金等のPR活動により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,132百万円多く、本年度差額は116百万円となり、純資産残高は前年度比597百万円減少(△1.8%)となった。減少した主な要因は、収収等が前年度から363百万円減少したためである。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が加わることから、一般会計等と比べて財源が7,003百万円多く、本年度差額は207百万円となり、純資産残高は前年度比451百万円減少(△1.3%)となった。

2. 行政コストの状況

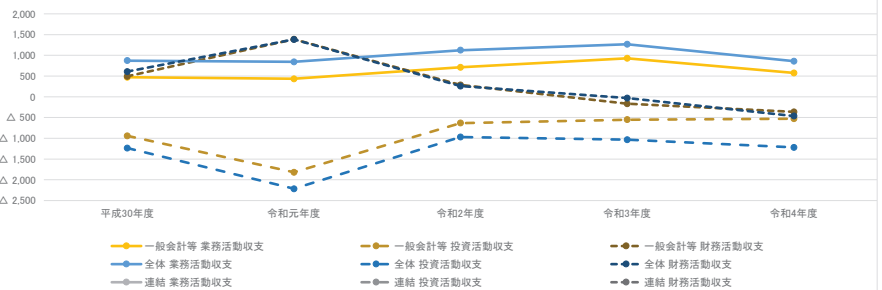
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,195	7,482	10,043	8,505	8,016
	純行政コスト	7,319	7,538	10,139	8,599	8,084
全体	純経常行政コスト	11,362	11,732	14,075	12,648	12,062
	純行政コスト	11,486	11,788	14,171	12,741	12,134
連結	純経常行政コスト	13,773	14,292	16,738	15,512	14,850
	純行政コスト	13,908	14,358	16,843	15,624	14,913



分析:
一般会計等においては、経常費用が8,361百万円となり前年度比524百万円の減少(△5.9%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,208百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,153百万円である。業務費用のうち人件費については653百万円減少しているが、これは過年度の退職手当引当金繰入額の錯誤によるものである。人件費は今後増加が見込まれるが、定員適正化計画に基づき定員管理の適正化及び効率的な執行体制の確立を推進する。移転費用のうち補助金等については375百万円増加しているが、これは斎場改築に伴う負担金や水道基本料金の減免に係る負担金によるものである。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が562百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等が計上されることで移転費用が3,610百万円多くなっているため、純行政コストとしては4,050百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が620百万円多くなっている一方、経常費用が7,454百万円多くなっているため、純行政コストは8,829百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	470	436	712	928	575
	投資活動収支	△ 839	△ 1,817	△ 632	△ 550	△ 528
全体	財務活動収支	494	1,387	287	△ 167	△ 362
	業務活動収支	873	844	1,124	1,267	858
連結	投資活動収支	△ 1,235	△ 2,214	△ 989	△ 1,033	△ 1,219
	財務活動収支	608	1,384	261	△ 28	△ 463
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	財務活動収支					

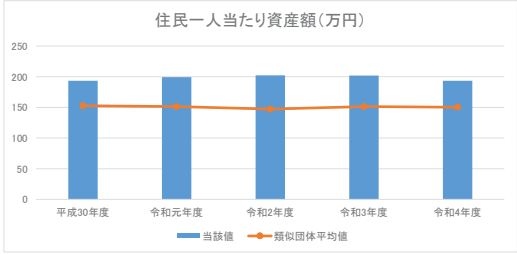


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比353百万円減少(△38.0%)、投資活動収支は22百万円増加(△4.0%)、財務活動収支は195百万円減少(+116.8%)、本年度末資金残高は282百万円減少(△21.7%)の1,018百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△362百万円となったが、来年度以降も大規模建設事業等が続くため、地方債等発行収入が増加し、一時的にプラスに転じる見込みである。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より283百万円増の858百万円となっている。前年度比では409百万円減少(△32.3%)となっているのは、生活支援として水道基本料金の減免措置等を実施したためである。投資活動収支では、下水道整備事業等により一般会計等より691百万円減の△1,219百万円、財務活動収支は、地方債の発行収入額が地方債償還額を下回ったことから一般会計等より101百万円減の△463百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から791百万円減少(△29.0%)の1,938百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

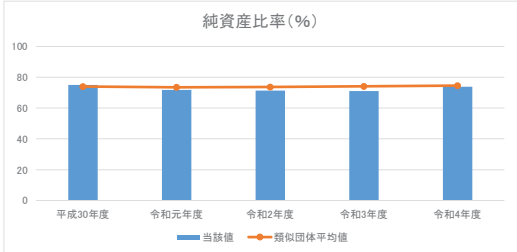
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,105,888	4,181,071	4,189,647	4,138,669	3,963,674
人口	21,230	20,982	20,714	20,494	20,510
当該値	193.4	199.3	202.3	201.9	193.3
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

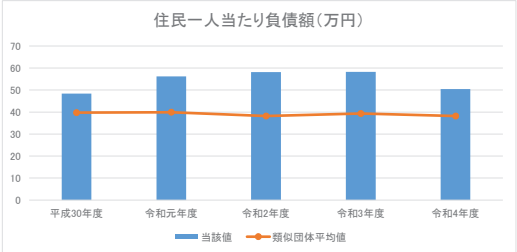
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	30,779	30,011	29,855	29,435	29,295
資産合計	41,059	41,811	41,896	41,387	39,637
当該値	75.0	71.8	71.3	71.1	73.9
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

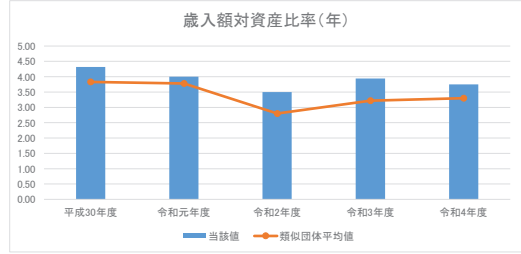
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,028,031	1,179,994	1,204,141	1,195,184	1,034,174
人口	21,230	20,982	20,714	20,494	20,510
当該値	48.4	56.2	58.1	58.3	50.4
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

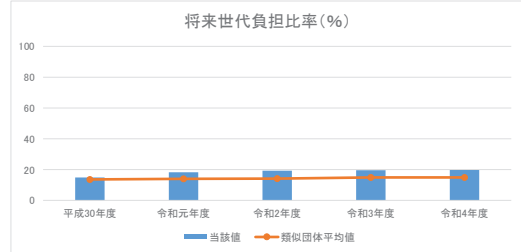
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	41,059	41,811	41,896	41,387	39,637
歳入総額	9,515	10,448	11,955	10,514	10,566
当該値	4.32	4.00	3.50	3.94	3.75
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,347	6,784	7,149	7,067	7,012
有形・無形固定資産合計	35,952	37,238	37,116	36,297	35,535
当該値	14.9	18.2	19.3	19.5	19.7
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

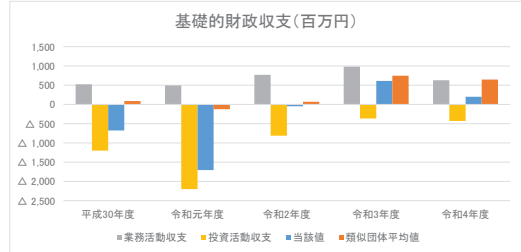
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	525	492	767	980	625
投資活動収支 ※2	△ 1,200	△ 2,200	△ 812	△ 368	△ 428
当該値	△ 675	△ 1,708	△ 45	612	197
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

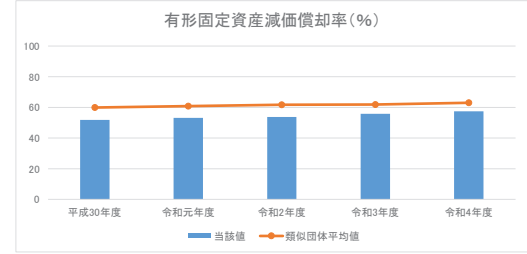
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,408	23,448	24,421	25,620	26,413
有形固定資産 ※1	41,331	44,125	45,454	45,930	45,986
当該値	51.8	53.1	53.7	55.8	57.4
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

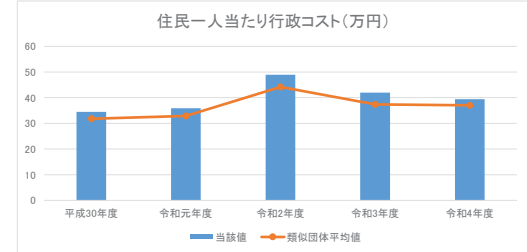
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

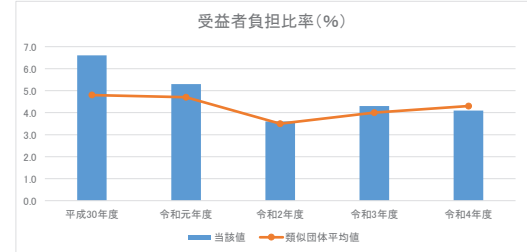
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	731,874	753,763	1,013,867	859,928	808,408
人口	21,230	20,982	20,714	20,494	20,510
当該値	34.5	35.9	48.9	42.0	39.4
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	508	421	379	380	345
経常費用	7,701	7,903	10,422	8,885	8,361
当該値	6.6	5.3	3.6	4.3	4.1
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多く、類似団体平均を上回っている。今年度は、保育所誘致用地の購入・造成等が実施されたが、減価償却費が上回ったこと、過年度仕訳の錯誤の更正の影響により減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるほか、民間活力の導入等により施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。社会資本整備が進んでいると考えられる反面、将来の維持負担が大きくなることも考えられ、バランスに注視する必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、美観として多くの公共施設等で老朽化が進んでおり、今後更新等が必要になってくる。公共施設等総合管理計画に基づき更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行い適正管理に努めるほか、民間活力の導入等も検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回るものの、ほぼ同水準となっている。今後事業の必要性や事業効果を考慮し、地方債に大きく依存することのない財政運営に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、近年、老朽化した公共施設の大規模改修等を実施したことに伴い、多額の地方債を発行したためである。今後ますますいくつかの大規模建設事業等が計画されているため、数値はさらに増加する見込みである。公共施設の更新等を計画する際には、新規整備の抑制や施設の最適化など、より一層経費の圧縮を図り、将来世代と現世代の負担のバランスを適切に保つよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。社会保障給付や他会計への繰出金は、今後も増加していくものと推測するため、人件費等の業務費用を抑制し効率的で効果的な行政運営体制の確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。要因は、近年、大規模建設事業等を集中的に実施したためである。今後ますますいくつかの大規模建設事業等が計画されているため、数値はさらに増加する見込みである。採算の取れない施設の廃止も検討し、地方債の発行抑制等慎重に行うことで地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため197百万円となっている。今後、大規模建設事業等が予定されており、基礎的財政収支は一時的にマイナスに転じる見込みであるが、継続的にマイナスとならないように、新規整備の抑制や施設の最適化など、より一層経費の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を若干下回るものの、ほぼ同水準となっている。行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合については、公共施設等の使用料や普通財産の賃付料の見直し等を行い、より一層の受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

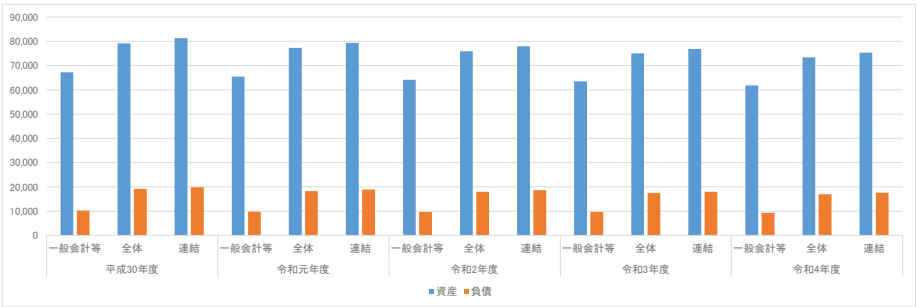
団体名 愛媛県内子町
団体コード 384224

人口	15,406 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	226 人
面積	299.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,698,999 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ－〇	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

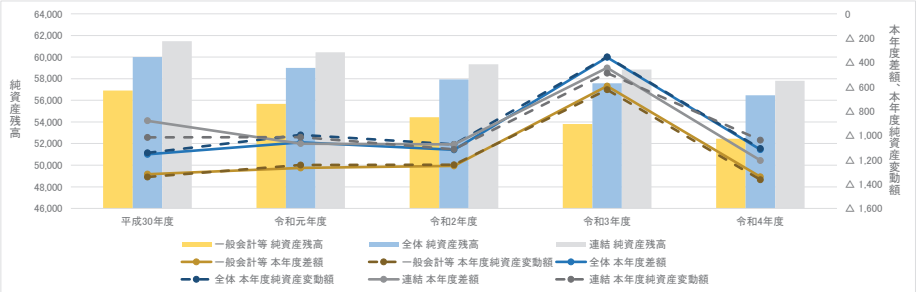
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	67,191	65,467	64,115	63,480	61,798
	負債	10,277	9,794	9,683	9,672	9,354
全体	資産	79,171	77,274	75,923	75,084	73,404
	負債	19,174	18,271	17,995	17,509	16,938
連結	資産	81,298	79,376	77,954	76,881	75,386
	負債	19,838	18,930	18,622	18,035	17,578



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より1,682百万円(△2.6%)の減少となっています。固定資産では1,710百万円減少、流動資産では28百万円増加となっており、固定資産の老朽化が主な減少要因であります。流動資産の増加要因としては、歳計外現金や財政調整基金の増加が挙げられます。これらの固定資産(公共施設)は、内子町公共施設個別施設計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図っていきます。
一般会計等における負債総額は、前年度より318百万円(△3.3%)の減少となっています。今年度は地方債の借入額より償還額の方が大きかったことや、退職手当引当金の減少が要因といえます。
一般会計(2会計)、公営事業会計(5会計)を加えた全体については、資産総額は前年度より1,680百万円(△2.2%)の減少、負債総額は571百万円(△3.3%)の減少となっており、負債の減少は公営企業会計の地方債の償還が進んでいることが要因です。
一節事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度より1,495百万円(△1.9%)の減少、負債総額は457百万円(△2.5%)の減少となっており、大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合や大洲地区広域消防事務組合、大洲・喜多衛生事務組合の数値が与える影響が大きくなっています。

3. 純資産変動の状況

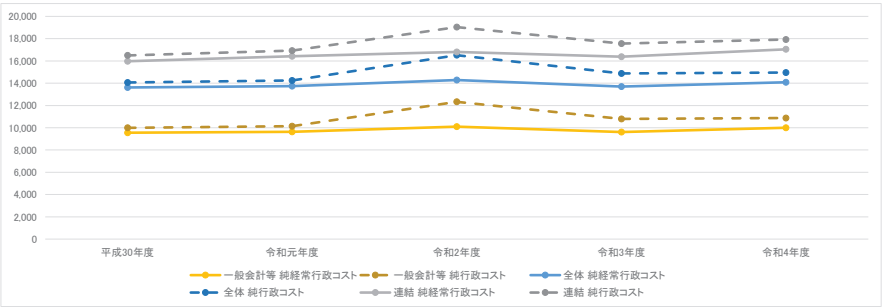
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,318	△ 1,267	△ 1,250	△ 594	△ 1,340
	本年度純資産変動額	△ 1,342	△ 1,242	△ 1,241	△ 624	△ 1,364
	純資産残高	56,914	55,672	54,431	53,808	52,444
全体	本年度差額	△ 1,155	△ 1,056	△ 1,118	△ 358	△ 1,117
	本年度純資産変動額	△ 1,143	△ 995	△ 1,074	△ 354	△ 1,108
	純資産残高	59,997	59,002	57,928	57,575	56,467
連結	本年度差額	△ 875	△ 1,067	△ 1,074	△ 444	△ 1,205
	本年度純資産変動額	△ 1,016	△ 1,014	△ 1,114	△ 487	△ 1,038
	純資産残高	61,460	60,446	59,332	58,845	57,808



分析:
一般会計等における純資産変動は、収収等の財源(9,537百万円)が純行政コスト(10,877百万円)を下回っており、本年度差額は△1,340百万円となっています。収収等の財源と純行政コストとの差額に、無償所管換等の数値を反映させた本年度末純資産変動額は△1,364百万円、純資産残高は52,444百万円となっています。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,682百万円多くなっており、本年度差額は△1,117百万円となり、純資産残高は56,467百万円となっています。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,177百万円多くなっており、本年度差額は△1,205百万円となり、純資産残高は57,808百万円となっています。

2. 行政コストの状況

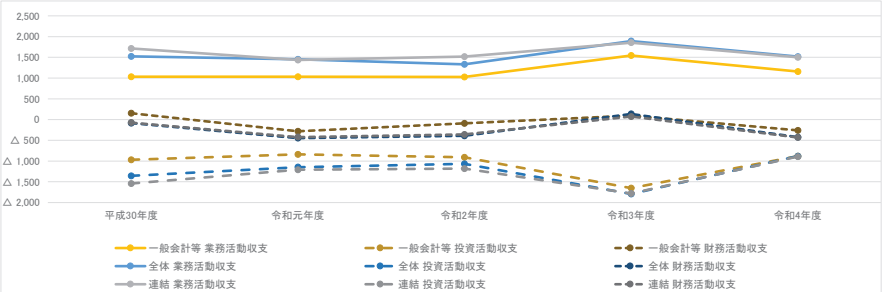
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,555	9,632	10,099	9,623	10,000
	純行政コスト	9,991	10,141	12,327	10,800	10,877
全体	純経常行政コスト	13,618	13,731	14,285	13,704	14,087
	純行政コスト	14,066	14,244	16,514	14,885	14,964
連結	純経常行政コスト	15,972	16,415	16,809	16,376	17,042
	純行政コスト	16,493	16,929	19,038	17,567	17,919



分析:
一般会計等における純行政コストは、前年度より377百万円(3.9%)の増加となっています。そのうち、経常費用は10,373百万円となり前年度より77百万円(0.7%)の増加となり、職員数が前年度より10人増加したことにより、人件費が前年度より72百万円(4.0%)増加したことが要因です。消耗品費などを含む物件費についても前年度より81百万円(5.9%)の増加、公共施設の補修などの維持補修費は前年度より22百万円(△5.7%)減少しています。
また、経常収益は372千円となり前年度より87百万円(△19.0%)の減少となり、主な原因は退職手当引当金の算定により計上した戻入(収益)によるもので、現金の増加を伴うものではありません。使用料及び手数料については前年度より10百万円(8.6%)の増加となっています。
全体における純行政コストは、前年度より79百万円(0.5%)の増加、連結における純行政コストは、前年度より352百万円(2.0%)の増加となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,031	1,032	1,027	1,544	1,160
	投資活動収支	△ 967	△ 838	△ 909	△ 1,652	△ 880
	財務活動収支	153	△ 282	△ 92	93	△ 260
全体	業務活動収支	1,521	1,453	1,331	1,891	1,520
	投資活動収支	△ 1,358	△ 1,146	△ 1,066	△ 1,793	△ 880
	財務活動収支	△ 85	△ 447	△ 389	135	△ 423
連結	業務活動収支	1,713	1,437	1,517	1,853	1,499
	投資活動収支	△ 1,540	△ 1,208	△ 1,180	△ 1,781	△ 891
	財務活動収支	△ 72	△ 421	△ 357	74	△ 432



分析:
一般会計等における業務活動収支は、前年度より384百万円(△24.9%)減少していますが、令和2年度と同水準なので、令和3年度が特異年であったことが推測されます。投資活動収支は、前年度より772百万円(46.7%)増加しています。財務活動収支は、前年度より353百万円減少していますが、地方債の発行収入額が令和3年度に比べ334百万円(△32.9%)減少したことで、地方債の償還額が上回ったため、数値がマイナスとなりました。これは、地方債の残高が減少していることを意味しています。
全体における業務活動収支は、上水道事業の使用料及び手数料の収入などにより、一般会計等より360 百万円増加幅が大きく1,520 百万円となり、前年度より371百万円(△19.6%)減少しています。投資活動収支は、国民健康保険事業特別会計や水道事業会計、下水道事業会計で前年度と比べ大きく数値が変動しておりますが、結果として一般会計等と同水準の△880 百万円となり、前年度より913百万円(50.9%)増加しています。財務活動収支は、下水道事業の地方債の償還は進んでいることや、上水道事業で地方債の発行額を前年度より抑えたことにより、△423百万円となり、前年度より958百万円減少しています。
連結における業務活動収支は、前年度より354百万円(△19.1%)減少しています。投資活動収支は、前年度より890百万円と(50.0%)増加としています。財務活動収支は、506百万円減少しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,719,129	6,546,658	6,411,469	6,347,989	6,179,844
人口	16,721	16,349	16,056	15,758	15,406
当該値	401.8	400.4	399.3	402.8	401.1
類似団体平均値	278.4	292.6	301.9	307.4	309.7

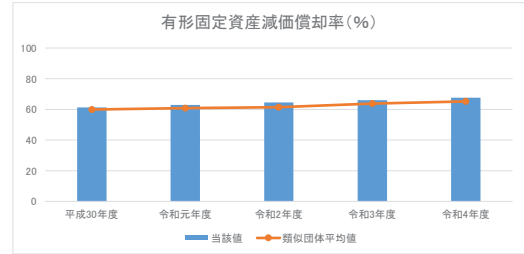
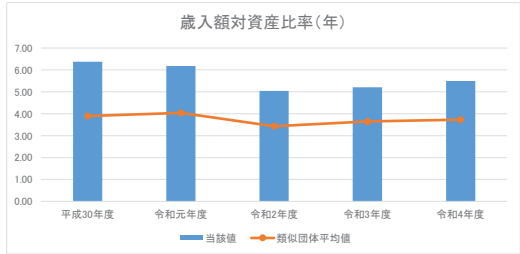
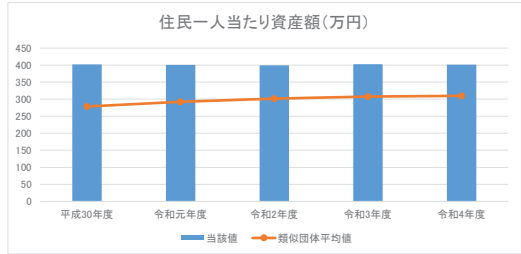
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	67,191	65,467	64,115	63,480	61,798
歳入総額	10,530	10,597	12,709	12,195	11,242
当該値	6.38	6.18	5.04	5.21	5.50
類似団体平均値	3.90	4.04	3.43	3.65	3.73

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	82,932	85,718	88,505	91,288	94,095
有形固定資産 ※1	135,366	136,323	137,302	138,350	139,162
当該値	61.3	62.9	64.5	66.0	67.6
類似団体平均値	59.9	60.8	61.4	63.8	65.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

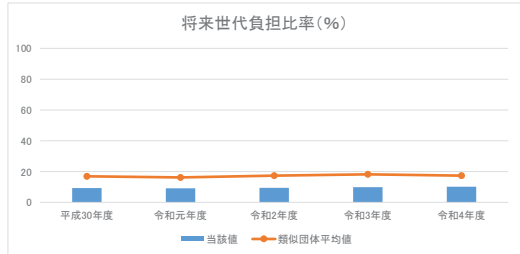
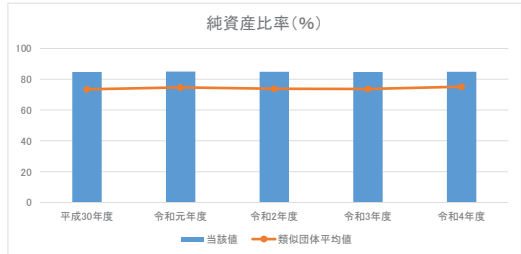
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	56,914	55,672	54,431	53,808	52,444
資産合計	67,191	65,467	64,115	63,480	61,798
当該値	84.7	85.0	84.9	84.8	84.9
類似団体平均値	73.5	74.7	73.8	73.7	75.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,589	5,366	5,327	5,420	5,386
有形・無形固定資産合計	59,948	58,244	56,840	54,780	52,684
当該値	9.3	9.2	9.4	9.9	10.2
類似団体平均値	16.9	16.2	17.4	18.2	17.4

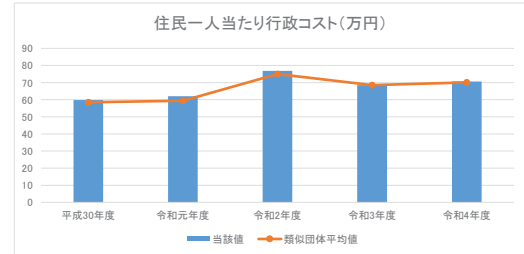
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	999,101	1,014,053	1,232,723	1,080,013	1,087,728
人口	16,721	16,349	16,056	15,758	15,406
当該値	59.8	62.0	76.8	68.5	70.6
類似団体平均値	58.5	59.4	75.0	68.5	70.1



4. 負債の状況

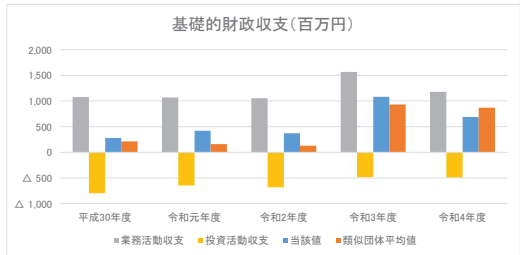
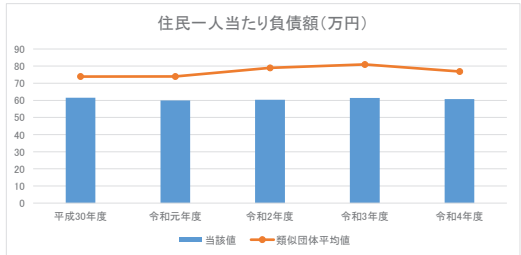
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,027,684	979,422	968,324	967,217	935,429
人口	16,721	16,349	16,056	15,758	15,406
当該値	61.5	59.9	60.3	61.4	60.7
類似団体平均値	73.9	74.0	79.0	81.0	76.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,075	1,067	1,056	1,567	1,179
投資活動収支 ※2	△ 795	△ 648	△ 683	△ 484	△ 488
当該値	280	419	373	1,083	691
類似団体平均値	215.3	158.5	130.2	931.4	867.8

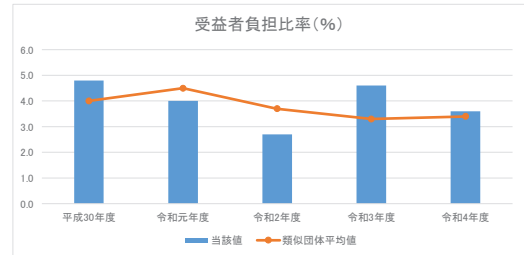
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	479	404	280	459	372
経常費用	10,033	10,036	10,379	10,082	10,373
当該値	4.8	4.0	2.7	4.6	3.6
類似団体平均値	4.0	4.5	3.7	3.3	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は、前年度に比べ168,145万円(△2.6%)減少、住民一人当たりの資産額も1.7万円(△0.4%)減少となっています。住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値と比べると91.4万円多くなり、愛媛県内の町平均値と比べると33.4万円少なくなっています。

有形固定資産減価償却率は前年度に比べて1.6ポイント(2.4%)増加し、類似団体内平均値と比較すると2.4ポイント高くなっています。令和4年3月に内子町公共施設等総合管理計画を改定し、①総資産量の適正化②長寿化の推進③民間活力の導入の3つを基本方針に掲げ、できるかぎり新規整備は行わない・計画的な修繕をし施設を長期間使用する・民間のノウハウを積極的に導入するなどを進めています。

2. 資産と負債の比率

純資産は、前年度に比べ1,364百万円(△2.5%)減少、資産合計も1,682百万円(△2.6%)減少となっています。純資産比率は前年度に比べて0.1ポイント増加していますが、3年間の平均で見ると極端な変動はなく、約85%を推移しています。純資産比率は、類似団体平均値と比べると9.7ポイント高く、愛媛県内の町平均値と比べると11.3ポイント高くなっています。地方債残高は、前年度に比べ34百万円(△0.6%)減少、有形・無形固定資産合計も2,096百万円(△3.8%)減少となっています。

将来世代負担比率は、類似団体平均値と比べると7.2ポイント低く、愛媛県内の町平均値と比べると9.4ポイント低くっており、将来世代への負担が低いことが分かります。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、前年度に比べ7,715万円(0.7%)増加、人口も352人(△2.2%)減少となっています。住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ2.1百万円(3.1%)増加となっています。住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比べると0.5万円高く、愛媛県内の町平均値と比べると5.6万円低くなっています。会計年度任用職員を含めた職員配置は、適正な人員体制を毎年度検証し、行政改革を推進する中で人件費の削減に努めていきます。

4. 負債の状況

負債合計は、前年度に比べ31,788万円(△3.3%)減少、人口も352人(△2.2%)減少となっています。住民一人当たり負債額は、前年度に比べ0.7万円(△1.1%)減少となっています。住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比べると16.2万円少なく、愛媛県内の町平均値と比べると45.0万円少なくなっています。平成20年度に策定をした「公費負担適正化計画」は計画期間を終了しましたが、地方債の発行を年額9億円抑制は継続しているため、地方債残高の縮小に努めています。

5. 受益者負担の状況

経常収益は、前年度に比べ87百万円(△19.0%)減少、経常費用は291百万円(2.9%)増加となっています。受益者負担比率は、前年度に比べ1.0%(△21.7%)減少となっています。受益者負担比率は、類似団体平均値と比べると0.2ポイント高く、愛媛県内の町平均値と比べると1.1ポイント低くなっています。

令和4年度 財務書類に関する情報①

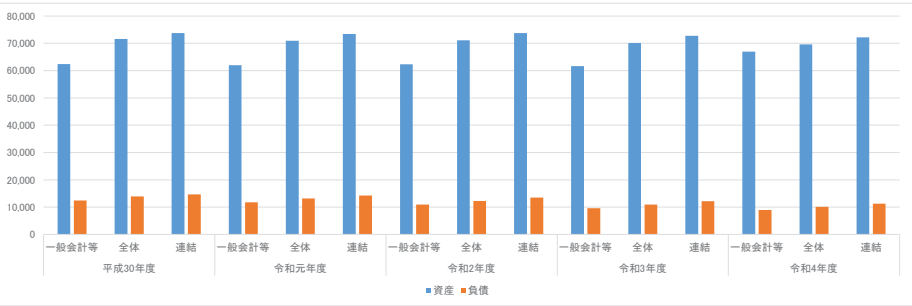
団体名 愛媛県伊方町
団体コード 384429

人口	8,395 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	93.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,617,543 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

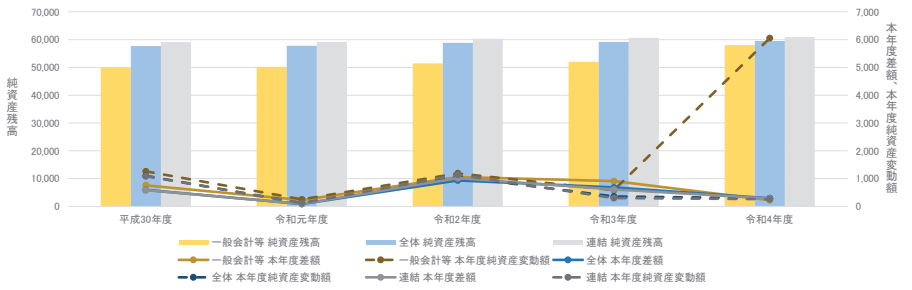
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	62,406	62,023	62,323	61,655	67,007
	負債	12,429	11,790	10,897	9,643	8,944
全体	資産	71,606	70,980	71,100	70,146	69,630
	負債	13,937	13,197	12,247	10,936	10,128
連結	資産	73,751	73,430	73,812	72,766	72,164
	負債	14,691	14,252	13,497	12,147	11,283



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,352百万円の増加(+8.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

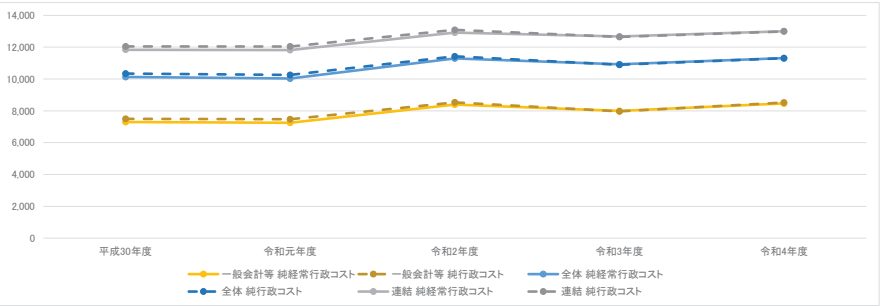
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	761	229	1,057	913	224
	本年度純資産変動額	1,264	255	1,193	586	6,051
	純資産残高	49,978	50,233	51,426	52,012	58,063
全体	本年度差額	597	88	935	684	294
	本年度純資産変動額	1,100	115	1,071	356	292
	純資産残高	57,669	57,783	58,854	59,210	59,501
連結	本年度差額	586	92	1,019	611	283
	本年度純資産変動額	1,093	118	1,138	303	263
	純資産残高	59,060	59,178	60,316	60,619	60,881



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,740百万円)が純行政コスト(8,516百万円)を上回ったことから、本年度差額は224百万円(前年度比-689百万円)となり、純資産残高は6,051百万円の増加となった。引き続き、地方税等の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

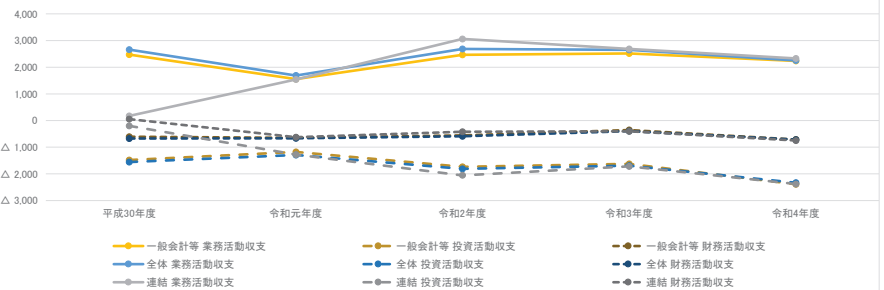
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,294	7,250	8,394	8,001	8,468
	純行政コスト	7,499	7,472	8,531	7,963	8,516
全体	純経常行政コスト	10,134	10,034	11,289	10,932	11,316
	純行政コスト	10,339	10,258	11,427	10,893	11,313
連結	純経常行政コスト	11,843	11,821	12,914	12,678	13,004
	純行政コスト	12,048	12,043	13,090	12,647	12,995



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,750百万円となり、前年度比403百万円の増加(+4.8%)であった。また、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,944百万円、前年度比+327百万円)であり、純行政コストの46.3%を占めている。公共施設等の適正管理の推進により、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,472	1,553	2,460	2,515	2,237
	投資活動収支	△ 1,482	△ 1,177	△ 1,732	△ 1,625	△ 2,389
	財務活動収支	△ 608	△ 645	△ 554	△ 356	△ 712
全体	業務活動収支	2,658	1,687	2,684	2,649	2,249
	投資活動収支	△ 1,554	△ 1,291	△ 1,813	△ 1,690	△ 2,332
	財務活動収支	△ 674	△ 665	△ 587	△ 398	△ 715
連結	業務活動収支	173	1,541	3,060	2,684	2,326
	投資活動収支	△ 200	△ 1,280	△ 2,053	△ 1,722	△ 2,378
	財務活動収支	53	△ 625	△ 423	△ 403	△ 748

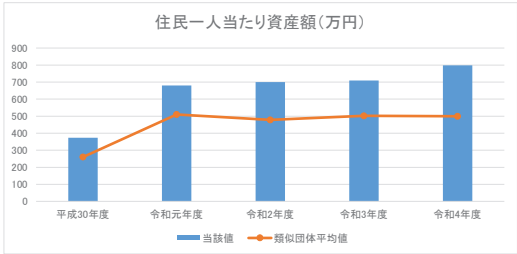


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,237百万円であったのに対し、投資活動収支は△2,389百万円となった。その中でも公共施設等整備費の支出が多く、公共施設等の適正な管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

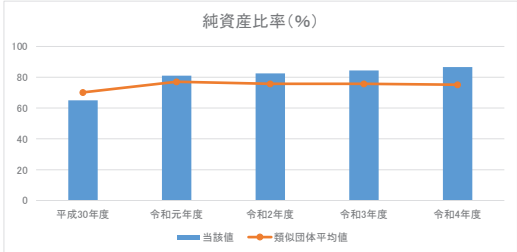
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,493,387	6,202,332	6,232,263	6,165,480	6,700,704
人口	4,002	9,116	8,901	8,689	8,395
当該値	373.2	680.4	700.2	709.6	798.2
類似団体平均値	260.0	510.0	477.9	502.0	499.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

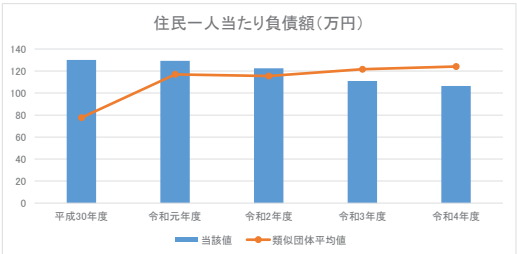
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,729	50,233	51,426	52,012	58,063
資産合計	14,934	62,023	62,323	61,655	67,007
当該値	65.1	81.0	82.5	84.4	86.7
類似団体平均値	70.2	77.1	75.8	75.8	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

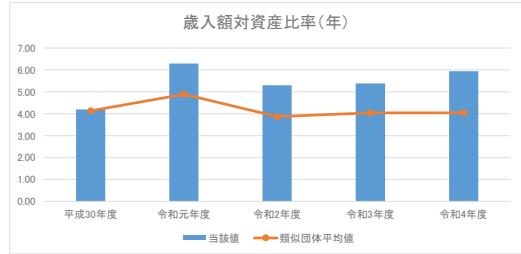
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	520,478	1,179,029	1,089,665	964,293	894,381
人口	4,002	9,116	8,901	8,689	8,395
当該値	130.1	129.3	122.4	111.0	106.5
類似団体平均値	77.6	117.0	115.5	121.7	124.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

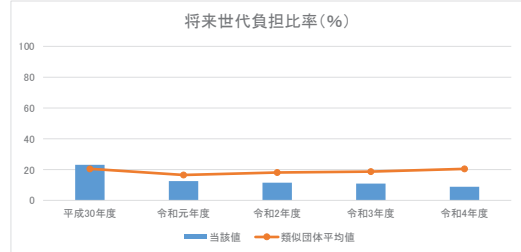
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,934	62,023	62,323	61,655	67,007
歳入総額	3,558	9,866	11,759	11,459	11,273
当該値	4.20	6.29	5.30	5.38	5.94
類似団体平均値	4.13	4.89	3.87	4.04	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,024	5,632	5,197	4,825	4,384
有形・無形固定資産合計	13,076	45,079	45,243	44,092	49,474
当該値	23.1	12.5	11.5	10.9	8.9
類似団体平均値	20.5	16.5	18.1	18.7	20.4

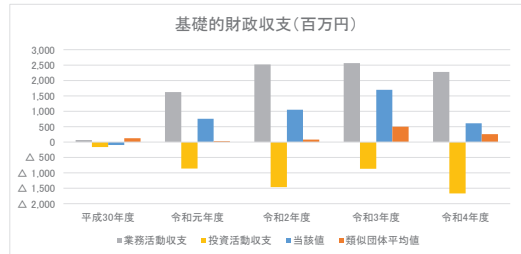
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	66	1,620	2,516	2,561	2,277
投資活動収支 ※2	△ 165	△ 862	△ 1,464	△ 867	△ 1,664
当該値	△ 99	758	1,052	1,694	613
類似団体平均値	125.6	32.9	81.2	495.9	254.5

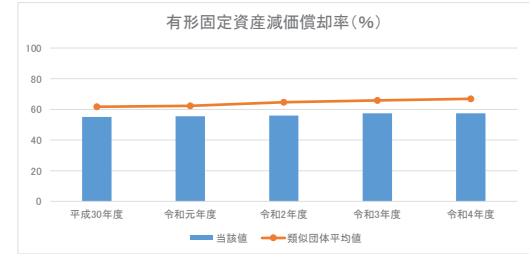
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,659	46,661	48,371	49,976	55,903
有形固定資産 ※1	21,178	83,999	86,384	86,840	97,240
当該値	55.1	55.5	56.0	57.5	57.5
類似団体平均値	61.7	62.3	64.6	65.8	66.9

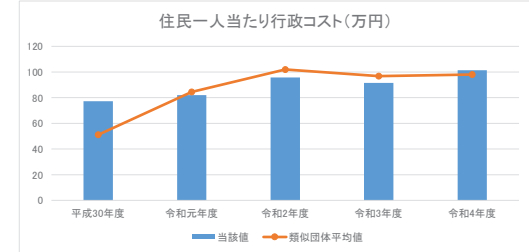
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

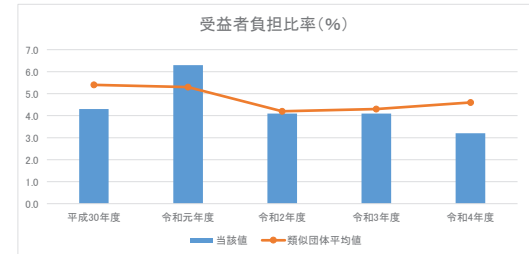
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	309,220	747,205	853,079	796,272	851,606
人口	4,002	9,116	8,901	8,689	8,395
当該値	77.3	82.0	95.8	91.6	101.4
類似団体平均値	51.1	84.5	102.0	96.9	98.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	130	489	359	346	282
経常費用	3,033	7,739	8,752	8,347	8,750
当該値	4.3	6.3	4.1	4.1	3.2
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が57.5%と類似団体等を下回っており、伊方町総合計画等により計画的に更新等を実施し健全な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、新規地方債の抑制を継続し、財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っており、前年度から増加(+9.8万円)していることから、今まで以上に健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から4.5万円減少している。事業の合理化・効率化を進め、収支の収入確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

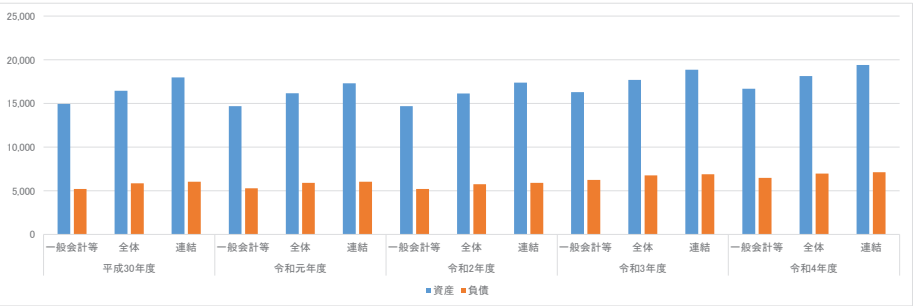
団体名 愛媛県松野町
団体コード 384844

人口	3,661 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	98.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,476.622 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	32.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

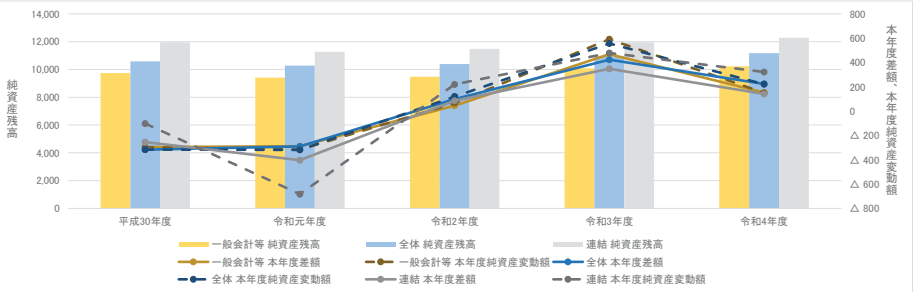
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,934	14,694	14,689	16,301	16,690
	負債	5,205	5,281	5,210	6,231	6,469
全体	資産	16,445	16,157	16,140	17,694	18,124
	負債	5,860	5,891	5,754	6,752	6,961
連結	資産	17,970	17,300	17,377	18,847	19,406
	負債	6,029	6,041	5,900	6,891	7,128



分析:
資産総額のうち有形固定資産の割合が88.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債については、前年度末から238百万円増加(+3.8%)しており、主に庁舎建設に係る外構工事等に伴い多額の地方債を発行したことが主な要因となっている。今後も選択と集中により事業を厳選し地方債発行の抑制をするほか、職員数の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

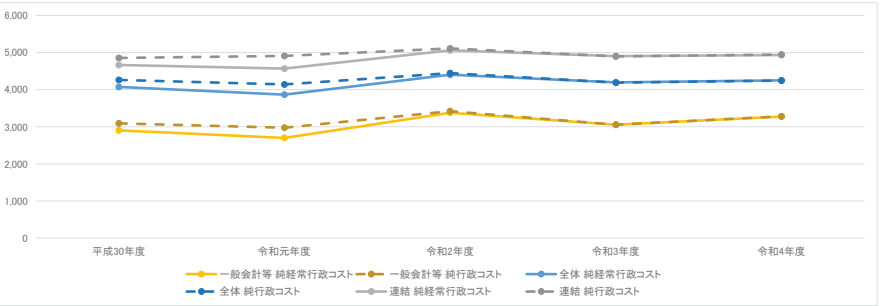
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 296	△ 288	45	468	153
	本年度純資産変動額	△ 296	△ 316	66	591	151
	純資産残高	9,729	9,413	9,479	10,070	10,221
全体	本年度差額	△ 317	△ 290	98	423	224
	本年度純資産変動額	△ 317	△ 319	120	556	221
	純資産残高	10,585	10,266	10,386	10,942	11,163
連結	本年度差額	△ 255	△ 403	85	349	141
	本年度純資産変動額	△ 103	△ 682	219	478	322
	純資産残高	11,941	11,259	11,477	11,956	12,278



分析:
一般会計等においては、収収等が12百万円増額(+0.5%)したが、新庁舎建設の本工事が終了したこと等に伴い国県等補助金が101百万円減額(△11.4%)したことから、財源(3,435百万円)となり純行政コスト(3,283百万円)は上回りつつも、純資産残高は440百万円減(△74.5%)となった。
引き続き地方債の徴収業務の強化等により収収等の増加や、集約化も含めた公共施設の適切な管理に努めることにより、純行政コストの縮減を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

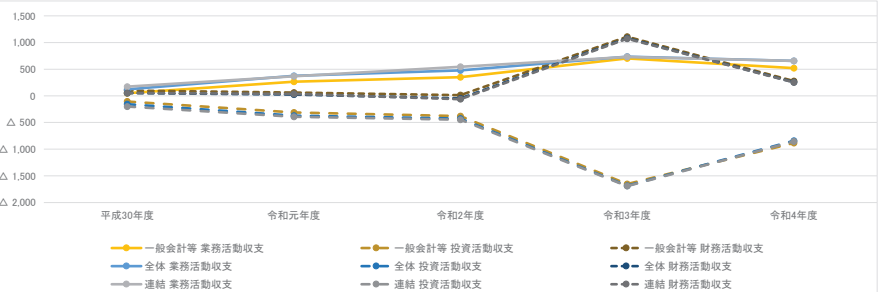
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,902	2,699	3,376	3,054	3,273
	純行政コスト	3,092	2,974	3,419	3,056	3,283
全体	純経常行政コスト	4,070	3,865	4,402	4,192	4,247
	純行政コスト	4,260	4,140	4,445	4,190	4,246
連結	純経常行政コスト	4,662	4,567	5,059	4,903	4,934
	純行政コスト	4,854	4,909	5,110	4,896	4,944



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは3,273百万円となり、前年度末から219百万円の増加(+7.2%)となった。その要因としては、新庁舎建設に係る外構工事等費用増加に伴い移転費用が昨年度から177百万円と大幅に増加(+14.3%)している。
今後は公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増等により、純行政コストは増加していく見込みである。そのため、人件費の抑制や公共施設の適正化等により、経常費用の削減等に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	50	266	350	702	520
	投資活動収支	△ 106	△ 310	△ 379	△ 1,653	△ 883
	財務活動収支	102	61	13	1,109	279
全体	業務活動収支	122	376	478	735	655
	投資活動収支	△ 158	△ 370	△ 428	△ 1,685	△ 842
	財務活動収支	53	23	△ 47	1,081	256
連結	業務活動収支	173	368	546	730	657
	投資活動収支	△ 200	△ 394	△ 447	△ 1,692	△ 856
	財務活動収支	53	36	△ 63	1,071	253

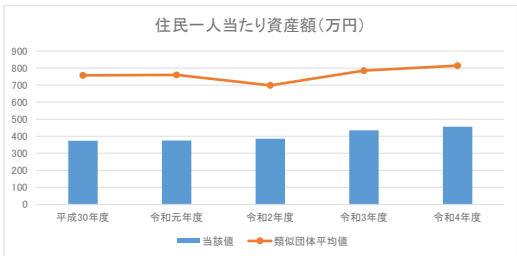


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は庁舎建設事業に伴う地方債の借入等を要因に増加していたR3業務収入が大幅に減少したことから、182百万円減額(△25.9%)しており、投資活動収支については、同じく庁舎建設事業に伴う公共施設等整備費支出が1,020百万円(△53.5%)が減額していること等を要因に770百万円増額(+46.6%)している。
また、財務活動収支についても、R3の庁舎建設事業により増加した地方債等発行収入が812百万円減額(△51.4%)していることから、830百万円の減額となっている。
今後は庁舎建設事業等大型建設事業を要因とする公債費の増加が想定されるため、収収地方税の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努めるとともに、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

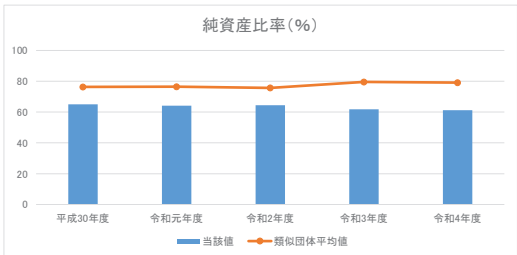
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,493,387	1,469,401	1,468,917	1,630,122	1,668,955
人口	4,002	3,920	3,814	3,747	3,661
当該値	373.2	374.8	385.1	435.0	455.9
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

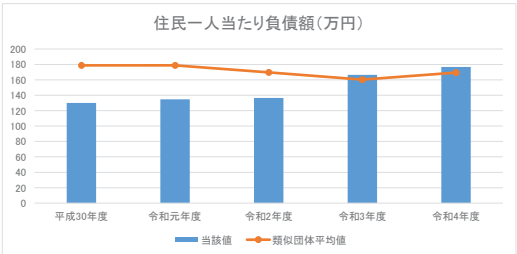
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,729	9,413	9,479	10,070	10,221
資産合計	14,934	14,694	14,689	16,301	16,690
当該値	65.1	64.1	64.5	61.8	61.2
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

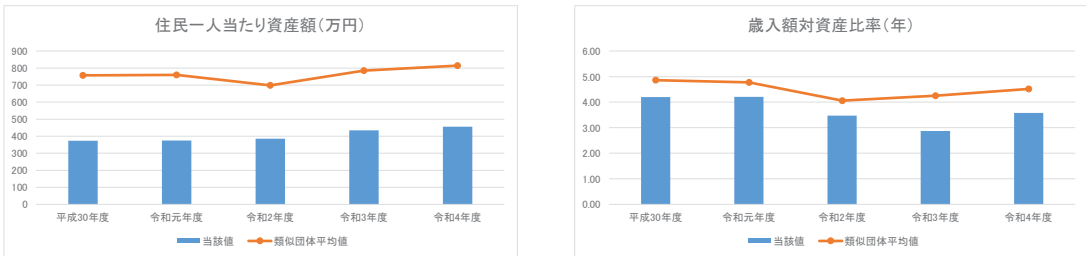
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	520,478	528,129	521,006	623,088	646,870
人口	4,002	3,920	3,814	3,747	3,661
当該値	130.1	134.7	136.6	166.3	176.7
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

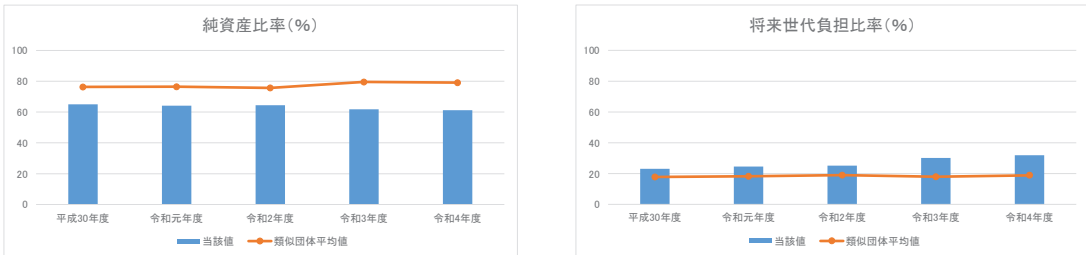
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,934	14,694	14,689	16,301	16,690
歳入総額	3,558	3,494	4,228	5,678	4,660
当該値	4.20	4.21	3.47	2.87	3.58
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,024	3,146	3,224	4,347	4,697
有形・無形固定資産合計	13,076	12,854	12,845	14,391	14,745
当該値	23.1	24.5	25.1	30.2	31.9
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

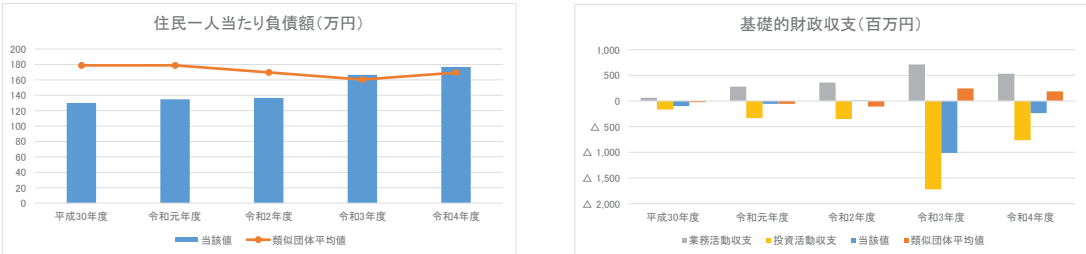
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	66	280	360	710	531
投資活動収支 ※2	△ 165	△ 334	△ 348	△ 1,723	△ 765
当該値	△ 99	△ 54	11	△ 1,013	△ 234
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

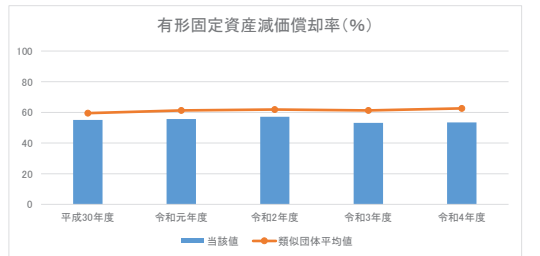
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,659	11,619	12,024	12,166	12,654
有形固定資産 ※1	21,178	20,882	21,062	22,905	23,693
当該値	55.1	55.6	57.1	53.1	53.4
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

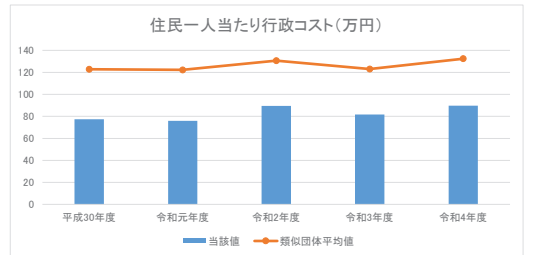
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

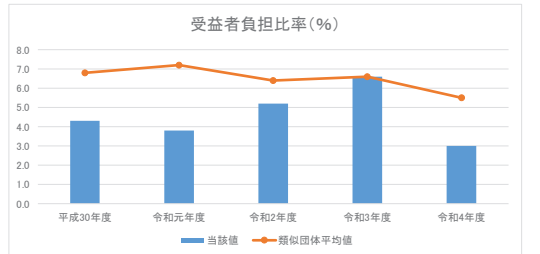
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	309,220	297,369	341,912	305,620	328,266
人口	4,002	3,920	3,814	3,747	3,661
当該値	77.3	75.9	89.6	81.6	89.7
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	130	108	185	216	102
経常費用	3,033	2,807	3,561	3,269	3,375
当該値	4.3	3.8	5.2	6.6	3.0
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、取得価額が不明の道路等もあり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが主な要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。
今後は、選択と集中による事業の厳選により地方債の発行を抑制し、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況ではあるが、近年、社会保障関係経費は増加傾向にあるとともに、公共施設の維持補修費や各指定管理料等の物件費が増加傾向にある。今後も行政改革を更に推進する必要がある。

4. 負債の状況

令和2年度までは住民一人当たり負債額は類似団体を下回っていたが、令和3年度の庁舎建設事業で多額の地方債を発行したことにより、負債が大幅に増加し類似団体を上回ることとなった。
今後は、更なる事業の厳選により地方債の発行を最小限に抑えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

前年度は類似団体平均値であったが、本年度は経常収益の減等により、類似団体を下回っている。今後は、行政サービスを維持しながらも、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正管理により経常費用の削減に努め、引き続き受益者負担の適正化に努める。

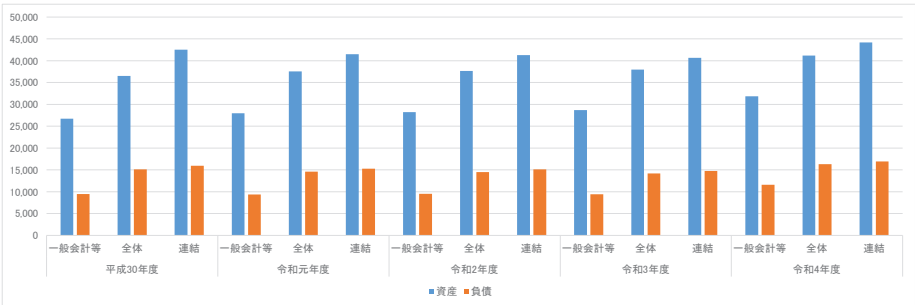
令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛媛県鬼北町	人口	9,563 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
団体コード	384887	面積	241.88 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,944.415 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.4 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

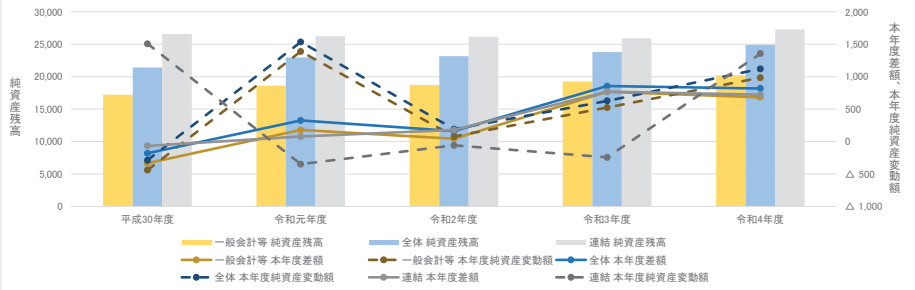
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	26,740	27,998	28,220	28,687	31,837
	負債	9,491	9,359	9,504	9,446	11,611
全体	資産	36,540	37,569	37,660	37,995	41,200
	負債	15,107	14,601	14,500	14,208	16,292
連結	資産	42,509	41,504	41,306	40,682	44,215
	負債	15,933	15,277	15,137	14,758	16,935



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から3,150百万円の増加(+11.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産である。事業用資産のうち建物が増加しており、主な増加の理由は、広見中学校、きほくの里保育園、史跡等妙寺旧境内ガイダンス施設等によるものである。資産総額のうち有形固定資産が79.2%を占めており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。負債総額は前年度から2,165百万円増加している。金額の変動が大きいものは地方債であり、前年度から2,098百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

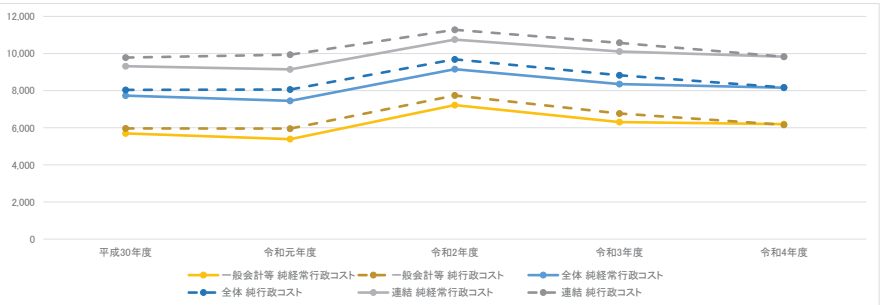
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 333	180	44	767	683
	本年度純資産変動額	△ 440	1,390	77	524	985
全体	純資産残高	17,249	18,639	18,716	19,241	20,227
	本年度差額	△ 180	325	163	856	819
連結	純資産残高	21,432	22,968	23,159	23,786	24,908
	本年度差額	△ 67	78	180	769	724
連結	本年度純資産変動額	1,509	△ 348	△ 58	△ 244	1,356
	純資産残高	26,575	26,227	26,168	25,924	27,280



分析:
一般会計等においては、財源(税金等5,416百万円、国県等補助金1,428百万円)が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は683百万円となり、前年度末と比較して純資産残高は985百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が631百万円多くなっている。今後とも地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

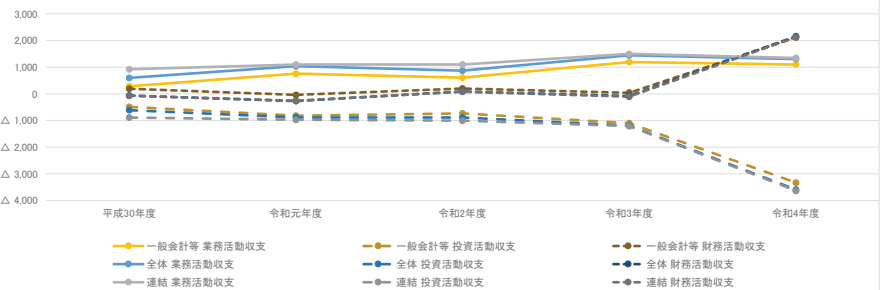
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,693	5,384	7,220	6,307	6,198
	純行政コスト	5,965	5,955	7,738	6,768	6,161
全体	純経常行政コスト	7,727	7,449	9,155	8,347	8,158
	純行政コスト	8,040	8,060	9,687	8,825	8,175
連結	純経常行政コスト	9,317	9,145	10,749	10,108	9,829
	純行政コスト	9,781	9,932	11,279	10,578	9,830



分析:
一般会計等において、経常費用は6,747万円となり、前年度から112百万円の増加(0.17%)となったが、純行政コストは607百万円減少している。減少の要因は、経常収益が221百万円増となったためである。内訳としては、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,187百万円)であり、純行政コストの35%を占めている。施設を集約化するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費を削減したい。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金や病院の入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,424百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,837百万円多くなり、純行政コストは2,014百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益等を計上し、経常収益が3,064百万円多くなっている一方、経常費用が6,695百万円多くなり、純行政コストは3,669百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	284	757	608	1,193	1,103
	投資活動収支	△ 486	△ 821	△ 730	△ 1,097	△ 3,327
全体	財務活動収支	188	△ 37	201	43	2,116
	業務活動収支	599	1,043	869	1,447	1,306
連結	投資活動収支	△ 611	△ 882	△ 887	△ 1,194	△ 3,590
	財務活動収支	△ 60	△ 271	87	△ 81	2,156
連結	業務活動収支	923	1,097	1,101	1,500	1,344
	投資活動収支	△ 888	△ 968	△ 1,004	△ 1,210	△ 3,631
連結	財務活動収支	△ 72	△ 257	78	△ 104	2,127

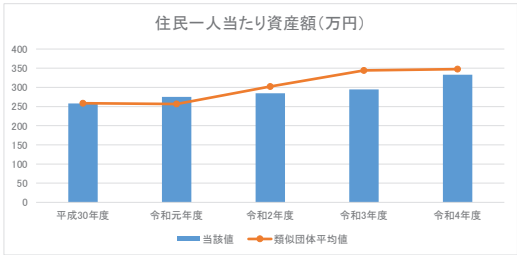


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,103百万円であったが、投資活動収支については広見中学校改築工事や通信系光送出設備更新工事、各公共設備の空調設備整備事業等をおこなったことから、△3,327百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還支出を2,116百万円上回っていることから2,116百万円となっている。負債が増加することのないよう計画的な償還を行っていく。本年度末資金残高は前年度から107百万円減少し257百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より203百万円多い1,306百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

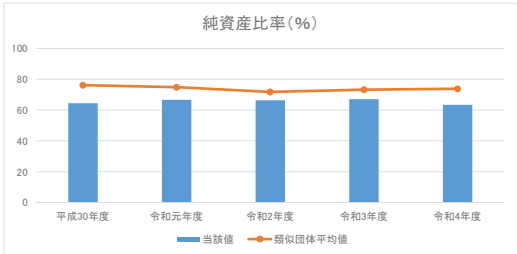
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,674,014	2,799,818	2,822,000	2,868,713	3,183,731
人口	10,357	10,179	9,915	9,741	9,563
当該値	258.2	275.1	284.6	294.5	332.9
類似団体平均値	258.9	256.6	302.2	344.0	347.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

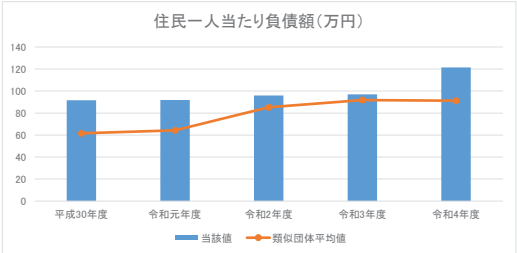
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,249	18,639	18,716	19,241	20,227
資産合計	26,740	27,998	28,220	28,687	31,837
当該値	64.5	66.6	66.3	67.1	63.5
類似団体平均値	76.2	74.9	71.8	73.3	73.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

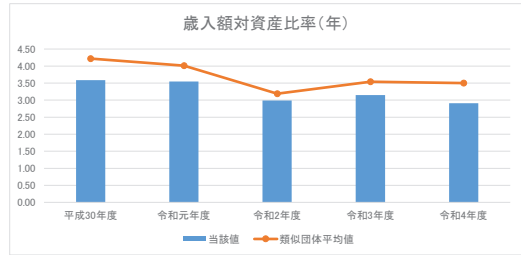
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	949,133	935,927	950,400	944,601	1,161,069
人口	10,357	10,179	9,915	9,741	9,563
当該値	91.6	91.9	95.9	97.0	121.4
類似団体平均値	61.6	64.3	85.3	91.8	91.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

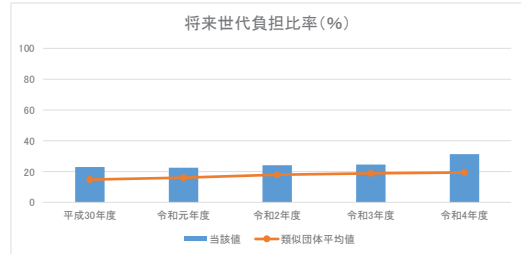
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,740	27,998	28,220	28,687	31,837
歳入総額	7,449	7,882	9,445	9,096	10,954
当該値	3.59	3.55	2.99	3.15	2.91
類似団体平均値	4.22	4.01	3.19	3.54	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,871	5,052	5,423	5,567	7,916
有形・無形固定資産合計	21,298	22,485	22,491	22,627	25,252
当該値	22.9	22.5	24.1	24.6	31.3
類似団体平均値	14.8	16.1	18.0	18.8	19.4

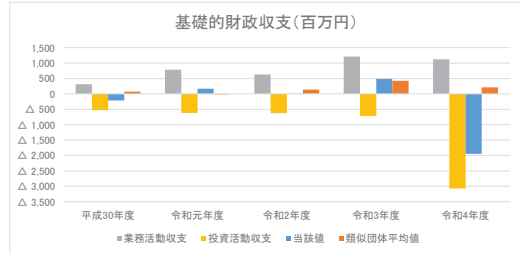
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	318	786	631	1,211	1,120
投資活動収支 ※2	△ 532	△ 617	△ 625	△ 725	△ 3,071
当該値	△ 214	169	6	486	△ 1,951
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	138.2	427.5	213.3

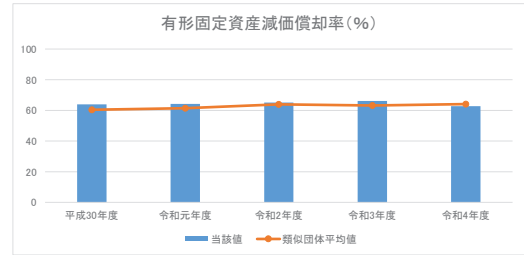
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,403	23,350	24,168	24,820	25,555
有形固定資産 ※1	33,420	36,359	37,137	37,510	40,685
当該値	64.0	64.2	65.1	66.2	62.8
類似団体平均値	60.4	61.4	63.9	63.2	64.1

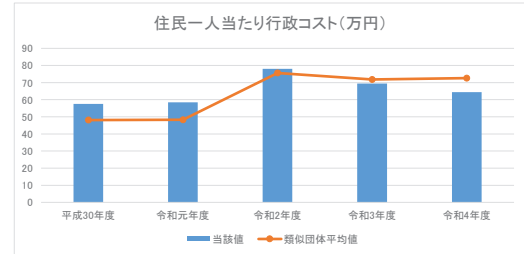
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

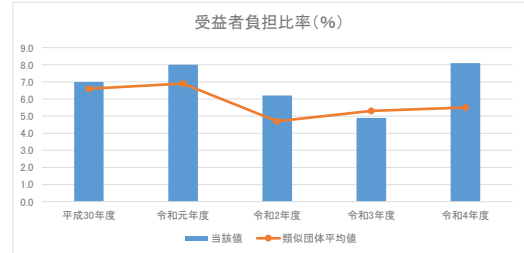
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	596,529	595,496	773,800	676,800	616,054
人口	10,357	10,179	9,915	9,741	9,563
当該値	57.6	58.5	78.0	69.5	64.4
類似団体平均値	48.1	48.3	75.6	71.8	72.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	430	470	480	327	548
経常費用	6,123	5,854	7,701	6,635	6,747
当該値	7.0	8.0	6.2	4.9	8.1
類似団体平均値	6.6	6.9	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度と比べて38.4万円増加しているが類似団体平均を下回っている。歳入額対資産比率についても、類似団体を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、保育所の統廃合などにより施設の更新を行ったことなどから、類似団体より低い水準となり昨年より3.4ポイント低下している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合など施設を集約していき、老朽化した施設については維持点検しながら長寿命化を進めていなど、公共施設の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度から3.6ポイント減少し、類似団体平均を下回っており、負債が増加していることを示している。負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や過疎対策事業債、旧合併特例事業債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は68.87%となる。将来世代負担率は類似団体平均を大きく上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

前年度と比べると純行政コストは607百万円減少しており住民一人当たりの行政コストも前年度から減少(5.1万円)している。経常費用は112百万円増加したものの、経常収益が221百万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、3か年に渡る中学校建替事業や統合保育所整備事業等にかかる旧合併特例事業債や過疎対策事業債等の発行、また地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を借り入れたこと等により、負債総額が増加したことが影響している。さらに、人口が減少しているため増加傾向となっている。地方債の多くを占める臨時財政対策債は残高が2,471百万円で減少しているが、近年の大規模な普通建設事業により過疎対策事業債と旧合併特例事業債の発行額が増加している。投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を大きく上回ったため△1,951百万円となり、類似団体平均を大きく下回った。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等整備費支出(中学校建替整備、統合保育所整備等)が増加したことが考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から3.2ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。経常費用は補助金等の増加により前年度より112百万円増加している。経常費用のうち物件費等の占める割合が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の集約化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

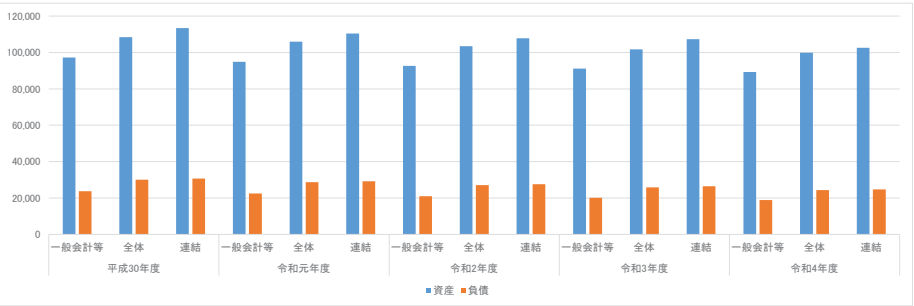
団体名 愛媛県愛南町
団体コード 385069

人口	19,575 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	338 人
面積	238.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,450.877 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-0	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

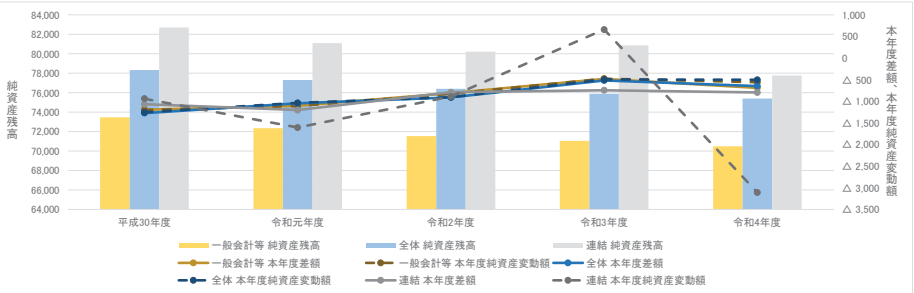
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	97,201	94,827	92,579	91,191	89,330
	負債	23,730	22,466	21,043	20,132	18,831
全体	資産	108,408	105,977	103,435	101,697	99,810
	負債	30,081	28,684	27,045	25,802	24,416
連結	資産	113,368	110,364	107,791	107,328	102,554
	負債	30,664	29,267	27,582	26,458	24,793



分析:
一般会計等においては、前年度末と比較して資産総額が△1,861百万円(△2.0%)となった。資産総額のうち、将来、維持管理・更新等の支出を伴うことになる有形固定資産は75,344百万円で、84.3%を占めている。減額の主な項目についても有形固定資産のうちインフラ資産の工作物(篠南トンネル他)に対する減価償却△1,713百万円による。
今後は公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。
負債については、流動負債2,719百万円に対し、流動資産は5,559百万円であり、流動性については、現在のところ問題は無いと考えられる。

3. 純資産変動の状況

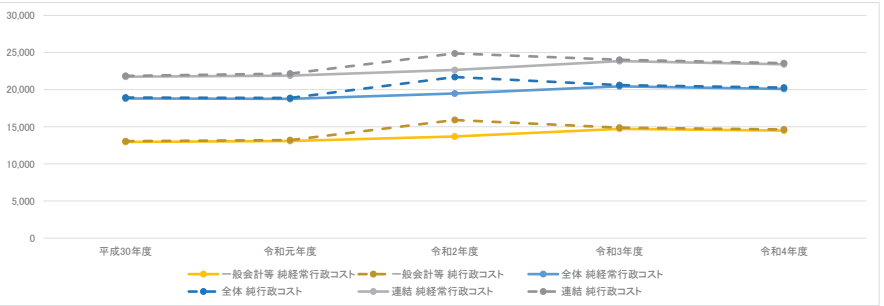
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,195	△ 1,103	△ 813	△ 482	△ 690
	本年度純資産変動額	△ 1,199	△ 1,110	△ 825	△ 477	△ 560
	純資産残高	73,471	72,361	71,536	71,059	70,499
全体	本年度差額	△ 1,274	△ 1,048	△ 908	△ 518	△ 648
	本年度純資産変動額	△ 1,254	△ 1,034	△ 903	△ 495	△ 501
	純資産残高	78,327	77,293	76,390	75,895	75,393
連結	本年度差額	△ 1,066	△ 1,201	△ 791	△ 745	△ 793
	本年度純資産変動額	△ 939	△ 1,607	△ 888	661	△ 3,108
	純資産残高	82,704	81,097	80,209	80,870	77,762



分析:
一般会計等においては、税收等の財源が13,956百万円であるのに対し、純行政コストは14,647百万円となり、財源がコストを690百万円下回っている。前年度末と比較して純資産残高が△560百万円(△0.8%)となった。減額の主な項目については、行政コスト(魚舟山漁港海岸施設整備事業・出産子育て支援金交付事業に係る補助金等)によるの減による。
地方税の徴収強化や、減価償却を考慮した公共施設等の適正管理など、より効率的な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

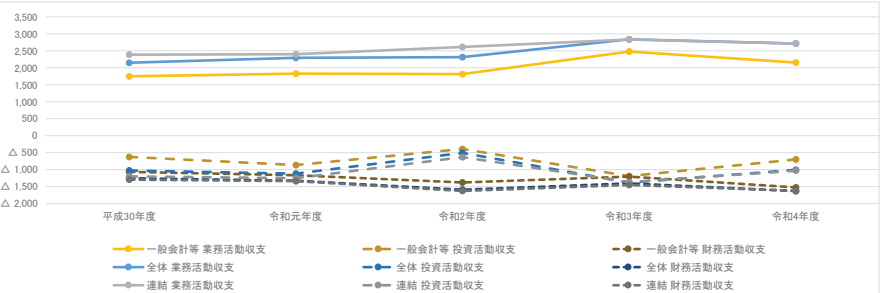
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,955	13,067	13,686	14,710	14,484
	純行政コスト	13,063	13,187	15,906	14,886	14,647
全体	純経常行政コスト	18,815	18,756	19,472	20,441	20,097
	純行政コスト	18,926	18,880	21,697	20,618	20,258
連結	純経常行政コスト	21,741	21,897	22,661	23,839	23,409
	純行政コスト	21,849	22,150	24,880	24,009	23,565



分析:
一般会計等においては、前年度末と比較して経常費用が△268百万円(△1.7%)となった。減額の主な項目は、子育て世帯への臨時特別給付金に係る補助金等△278百万円(△7.3%)による。経常費用のうち、人件費が3,146百万円(20.7%)、物件費が3,126百万円(20.6%)を占めている。
今後も人件費の抑制、各分野における行財政改革に取り組み、経常費用の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,749	1,827	1,815	2,478	2,153
	投資活動収支	△ 624	△ 867	△ 393	△ 1,191	△ 699
	財務活動収支	△ 1,067	△ 1,166	△ 1,380	△ 1,206	△ 1,524
	繰上利益剰余金	2,148	2,290	2,315	2,838	2,715
全体	業務活動収支	△ 1,029	△ 1,117	△ 507	△ 1,384	△ 1,005
	投資活動収支	△ 1,253	△ 1,324	△ 1,592	△ 1,405	△ 1,832
	財務活動収支	2,385	2,402	2,614	2,832	2,713
	繰上利益剰余金	△ 1,202	△ 1,250	△ 632	△ 1,366	△ 1,030
連結	業務活動収支	△ 1,296	△ 1,339	△ 1,629	△ 1,455	△ 1,625
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	繰上利益剰余金					

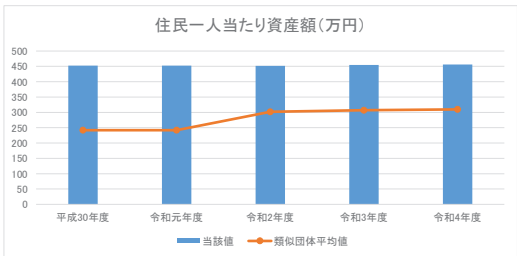


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,153百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入(公共施設マネジメント基金(一本松交流促進センター照明))が減少したことから、△699百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を1,435百万円下回ったことから、△1,524百万円となり、結果、本年度末資金残高は、前年度から71百万円減少し、806百万円となった。

1. 資産の状況

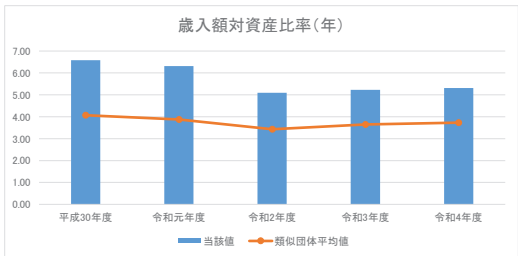
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,720,108	9,482,678	9,257,900	9,119,125	8,933,019
人口	21,485	20,969	20,495	20,052	19,575
当該値	452.4	452.2	451.7	454.8	456.3
類似団体平均値	241.9	241.9	301.9	307.4	309.7



②歳入額対資産比率(年)

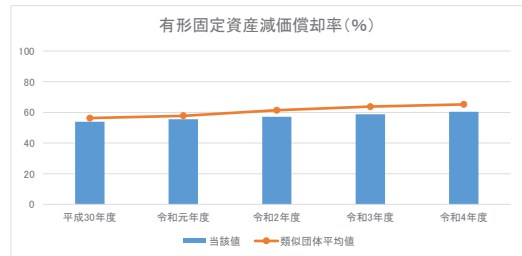
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	97,201	94,827	92,579	91,191	89,330
歳入総額	14,778	15,019	18,177	17,450	16,838
当該値	6.58	6.31	5.09	5.23	5.31
類似団体平均値	4.07	3.88	3.43	3.65	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	71,433	74,035	76,459	79,121	81,860
有形固定資産 ※1	132,547	133,317	133,623	134,880	135,442
当該値	53.9	55.5	57.2	58.7	60.4
類似団体平均値	56.3	57.8	61.4	63.8	65.2

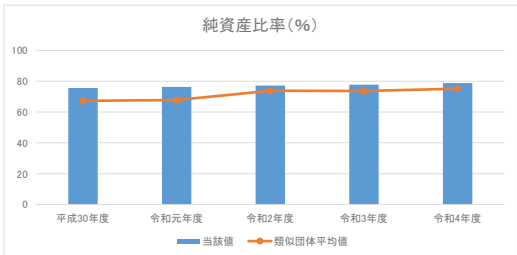
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

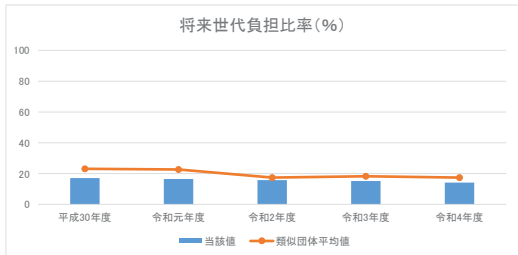
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	73,471	72,361	71,536	71,059	70,499
資産合計	97,201	94,827	92,579	91,191	89,330
当該値	75.6	76.3	77.3	77.9	78.9
類似団体平均値	67.3	67.9	73.8	73.7	75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,174	13,404	12,458	11,632	10,710
有形・無形固定資産合計	83,382	81,141	79,068	77,214	75,355
当該値	17.0	16.5	15.8	15.1	14.2
類似団体平均値	23.1	22.7	17.4	18.2	17.4

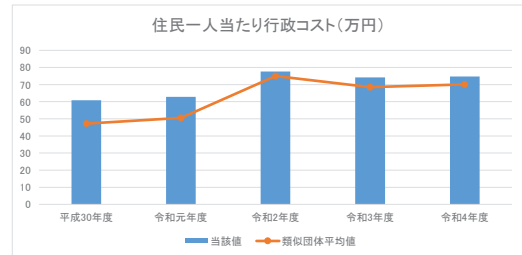
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

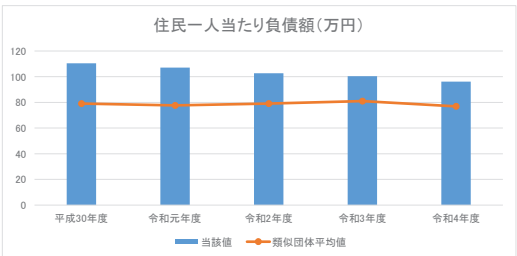
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,306,343	1,318,742	1,590,600	1,488,562	1,464,658
人口	21,485	20,969	20,495	20,052	19,575
当該値	60.8	62.9	77.6	74.2	74.8
類似団体平均値	47.2	50.5	75.0	68.5	70.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

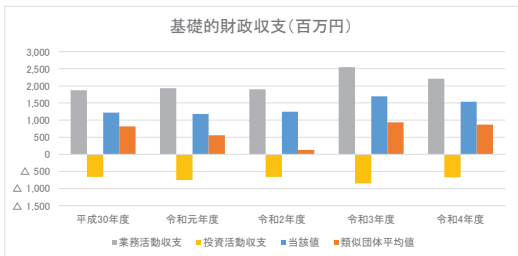
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,373,027	2,246,590	2,104,300	2,013,192	1,883,127
人口	21,485	20,969	20,495	20,052	19,575
当該値	110.5	107.1	102.7	100.4	96.2
類似団体平均値	79.1	77.7	79.0	81.0	76.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,876	1,933	1,902	2,548	2,212
投資活動収支 ※2	△ 656	△ 751	△ 657	△ 852	△ 674
当該値	1,220	1,182	1,245	1,696	1,538
類似団体平均値	817.0	560.6	130.2	931.4	867.8

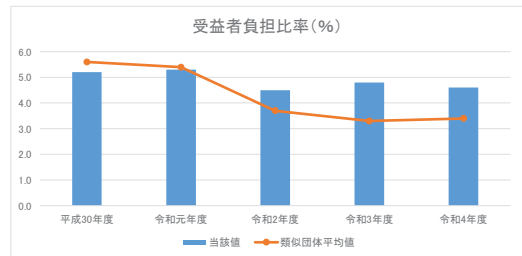
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	717	726	649	736	694
経常費用	13,672	13,793	14,335	15,446	15,178
当該値	5.2	5.3	4.5	4.8	4.6
類似団体平均値	5.6	5.4	3.7	3.3	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を上回っているが、前年度と比較して横ばいである。これは資産額が影響したからではなく、人口(△477人)が減少したことによる。
公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、引き続き、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが税收等の財源を上回ったことから、純資産は、前年度より560百万円減少している。
今後、人件費の抑制や各分野における行政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っている。
子育て世帯への臨時特別給付金事業の減少により行政コストは前年度より減額となっている。また、人件費、物件費が高い割合を占めており、今後も、補助金の適正化、人件費の抑制、各種行政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。しかしながら、地方債残高は、町村合併後の平成16年度末と比較して、令和4年度末は約11,050百万円減少しており、今後も、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度である。今後、人件費の抑制や各種行政改革に取り組み、経常費用を削減していくとともに、受益者負担の適正化にも努める。